自動車リサイクル
データBook

公益財団法人自動車リサイクル促進センター
Japan Automobile Recycling Promotion Center

発行　2017年7月21日

＜目次＞

１．自動車リサイクル制度の概要
（１）　自動車リサイクル法の背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１
（２）　自動車リサイクル法の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１
（３）　自動車リサイクル法の指定３法人　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１
（４）　自動車リサイクルシステム　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２
（５）　自動車リサイクル関連事業者等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２

２．資金管理業務の実績
（１）　リサイクル料金・預託金の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.３
（２）　リサイクル料金の収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４
（３）　再資源化預託金等の管理・運用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.６
（４）　再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し　・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.９
（５）　中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１１
（６）　特定再資源化預託金等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１２

３．再資源化等業務の実績
（１）　自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１４
（２）　並行輸入車等の再資源化量等の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１６
（３）　再資源化の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１８
（４）　離島対策支援事業の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.１９
（５）　不法投棄等対策支援事業の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２３

４．電子マニフェストシステムの実績
（１）　電子マニフェストシステムの全体像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２５
（２）　移動報告実績　・・　Ｐ.２６
（３）　登録事業所と移動報告実施事業所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２７
（４）　事業所規模による引取報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.２８
（５）　都道府県別の引取報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.３０
（６）　都道府県別の稼働事業所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.３４
（７）　遅延報告　・・・　Ｐ.３８
（８）　移動報告の平均日数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.３９
（９）　引取工程における工程兼業別引取報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４０
（１０）業種別引取報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４１
（１１）電子マニフェスト発行取消　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４５
（１２）フロン類の回収状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４６
（１３）エアバッグ類の処理状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４８
（１４）ASRの処理状況／全部利用引渡状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ.４９

５．参考データ

（１）　自動車メーカー・輸入業者別の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５１
（２）　新車販売台数／使用済自動車引取報告件数の推移・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５５
（３）　中古車輸出台数／鉄スクラップ価格の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５６
（４）　登録区分別（登録車・軽自動車）平均使用年数の推移 ・・・・・・・・・　Ｐ．５７
（５）　引取車両の平均使用年数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５８
（６）　中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数・・　Ｐ．５９
（７）　登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数・・・・　Ｐ．６０
（８）　ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況　・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．６１
（９）　自リ法対象外冷媒の装備状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．６２

（注１）

１．本誌に記載している年度は、毎年4月1日から翌年３月３１日までの1年間としています。

２．累計値、合計値については、以下の理由により合わないことがあります。
・自動車リサイクル法が施行された２００４年度～２００５年度の実績を含んでいるため。
・年度毎に四捨五入を行っているため。

（注２）

１．本誌の情報を二次利用する場合は、事前にご相談ください。ご相談内容によっては二次利用を承諾致しかねる場合がございますので、ご了承ください。

２．但し、本誌の利用者、又は本誌情報の加工若しくは二次利用した結果を利用した第三者に損害が生じた場合において、作成元である公益財団法人自動車リサイクル促進センターは、理由の如何を問わず、その責は一切負わないものとします。

【お問合せ先】
本誌に関するご質問や二次利用のご相談については下記までご連絡ください。

自動車リサイクルシステムコンタクトセンター
電話番号：050-3786-7755
受付時間：9：00～18：00（土日祝日・年末年始等を除く）

１．自動車リサイクル制度の概要

（１）自動車リサイクル法の背景

年間約３４０万台（２００７年度～２０１６年度平均）発生する使用済自動車は、有用な金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。

他方、産業廃棄物最終処理場の逼迫により、使用済自動車から生じるシュレッダーダストを低減する必要性が高まっている状況の中、更なる使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため、２００５年１月から自動車リサイクル法が施行され、リサイクル・適正処理が自動車メーカー・輸入業者に義務付けられました。

（２）自動車リサイクル法の特徴

資源循環社会の構築と環境保全を目的として、２００２年度に制定され、２００５年１月に本格施行された法律で、以下の特徴を持っています。

① 自動車メーカー・輸入業者がフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダスト（以下「ＡＳＲ」という）を引取り、適正な処理を実施します。

② 自動車関係者※の役割（責任）を明確化

※自動車所有者、引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者、自動車メーカー・輸入業者

③ リサイクル料金の自動車所有者による前払い方式を採用

■自動車リサイクル法施行後、新たに販売される自動車

→ 新規登録・検査を受ける時まで

■施行時の既販車のうち、継続検査等を受ける自動車

→ 施行後最初の継続検査等を受ける時まで（３年間の時限措置で２００８年１月終了）

■施行時の既販車のうち、継続検査等を受けずに使用済みとなる自動車・構内車、後付装備分の料金

→ 使用済自動車として引取業者に引き渡す時まで

④ 使用済自動車の移動報告に電子マニフェスト制度を導入

各関連事業者等が使用済自動車等の引取・引渡を行った際、一定期間内に情報管理センターに対して、パソコンにより電子情報にて移動報告を行います。

⑤ 指定法人による制度運営

制度の根幹となる公的な業務を行う指定法人として、２００３年６月、主務大臣（経済産業大臣、環境大臣）より財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「ＪＡＲＣ」という）が指定されました。（２０１０年４月、公益財団法人に移行）

（３）自動車リサイクル法の指定３法人

主務大臣は、ＪＡＲＣからの申請により、次の３法人を指定（２００３年６月）

資金管理法人

・リサイクル料金の収納

・再資源化預託金等の預託に関する証明

・再資源化預託金等の管理・運用および自動車メーカー・輸入業者への払渡し

・自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

指定再資源化機関

・小規模メーカー・輸入業者から受託された再資源化等処理

・義務者不存在車等の再資源化等処理

・海上輸送費を補助する離島対策支援

・撤去費用を補助する不法投棄等対策支援

情報管理センター

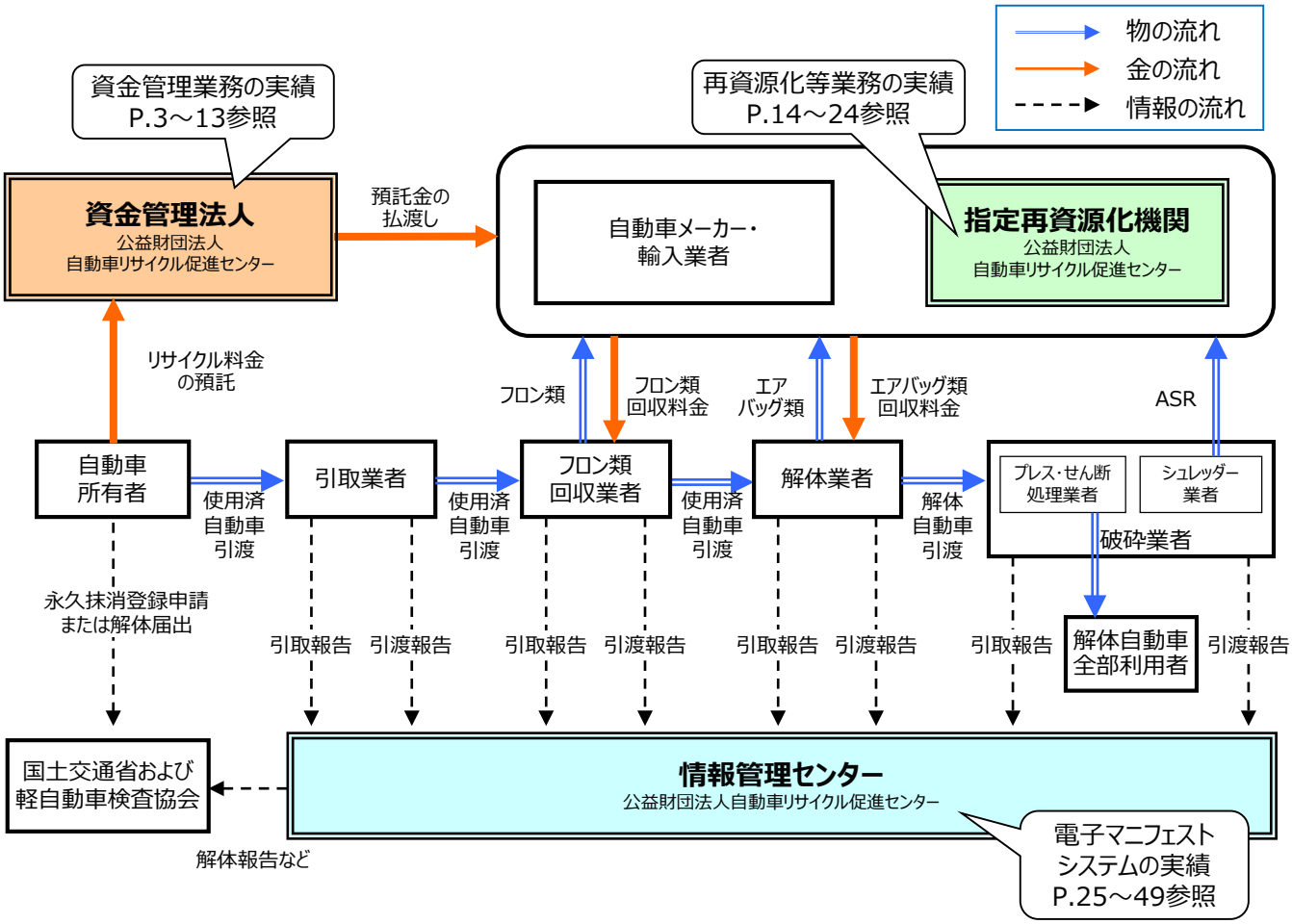
・関連事業者からの移動報告受理、使用済自動車の引取・引渡情報を管理

・関連事業者からの移動報告がない場合、その旨を都道府県知事等へ報告

・移動報告情報の保存・閲覧・報告

（４）自動車リサイクルシステム(情報システム)

自動車リサイクル法に定められた制度を運用するために必要なすべての業務を体系化したシステムで、ＪＡＲＣのほか、複数の組織が管理・運用を行っています。



（５）自動車リサイクル関連事業者等

引取業者	使用済自動車を自動車所有者から引き取る窓口業務を担う事業者
フロン類 回収業者	使用済自動車からエアコンの冷媒（フロン類）を回収する事業者 （回収したフロン類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます）
解体業者	使用済自動車を解体処理し、エアバッグ類や廃油・廃液、タイヤ、バッテリーなどを回収して適正に処理する事業者 （回収されたエアバッグ類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます）
破砕業者	解体自動車をプレス処理や破砕処理する事業者 （ここで発生したＡＳＲは、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます）
解体自動車 全部利用者	ＡＳＲを発生させずに解体自動車を鉄鋼の原料などに使用する事業者 （日本国内で電炉・転炉を操業する事業者や廃車ガラを輸出する事業者など）

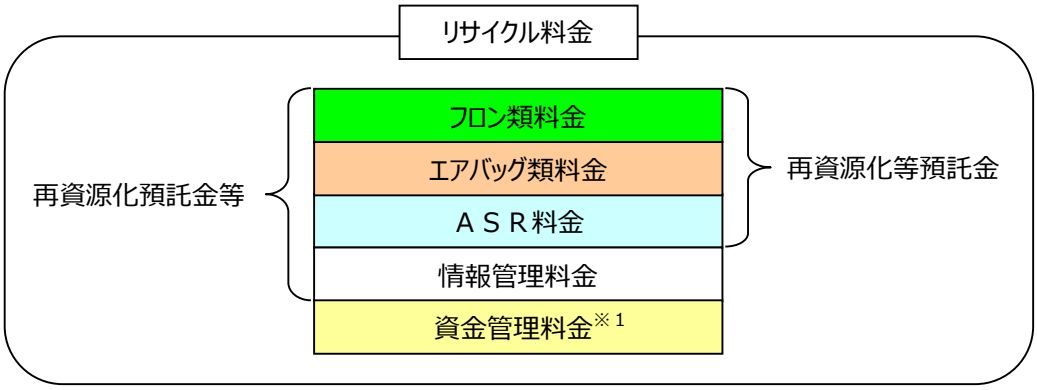
２．資金管理業務の実績

（１）リサイクル料金・預託金の概要

①リサイクル料金について

自動車リサイクル法第７３条では、自動車所有者はフロン類料金／エアバッグ類料金／ＡＳＲ料金／情報管理料金／資金管理料金をリサイクル料金として負担することを義務付けています。このうち、フロン類料金／エアバッグ類料金／ＡＳＲ料金は自動車メーカー・輸入業者が料金を設定し、情報管理料金と資金管理料金は、それぞれ指定法人である情報管理センターと資金管理法人が料金を設定しています。

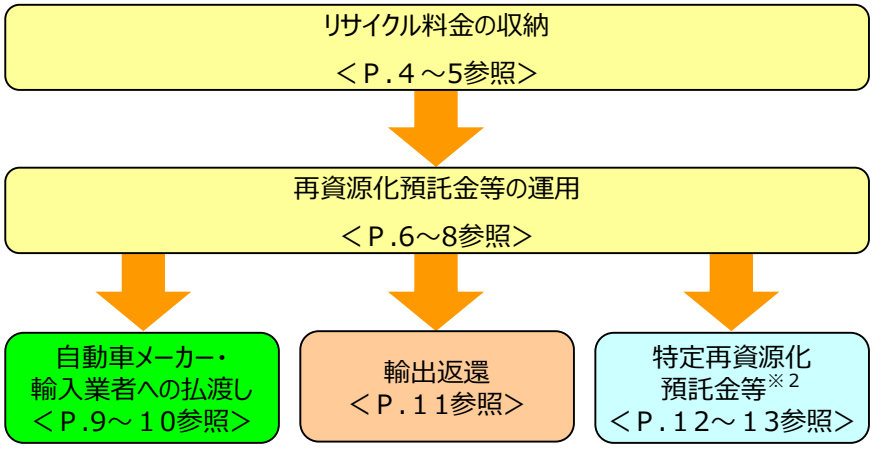
また、同法ではフロン類料金／エアバッグ類料金／ＡＳＲ料金を合わせて『**再資源化等預託金**』と定義し、さらに情報管理料金を加えたものを『**再資源化預託金等**』と定義して、対象車両が使用済自動車として処理されるまで資金管理法人にて管理・運用されます。



※1 資金管理料金は、リサイクル料金の徴収・管理等に要する費用に充てられるため、『再資源化預託金等』としては運用されません。

②お金の流れ

資金管理法人では、以下の流れでお金の収納・運用を行い、最終的に払渡し等を行っています。



※2『特定再資源化預託金等』とは、自動車リサイクル法第９８条にて定義された自動車メーカー・輸入業者への払渡しや中古車輸出に伴う返還が行われない再資源化預託金等のことを指し、その使途についても同条で定められています。

（２）リサイクル料金の収納状況

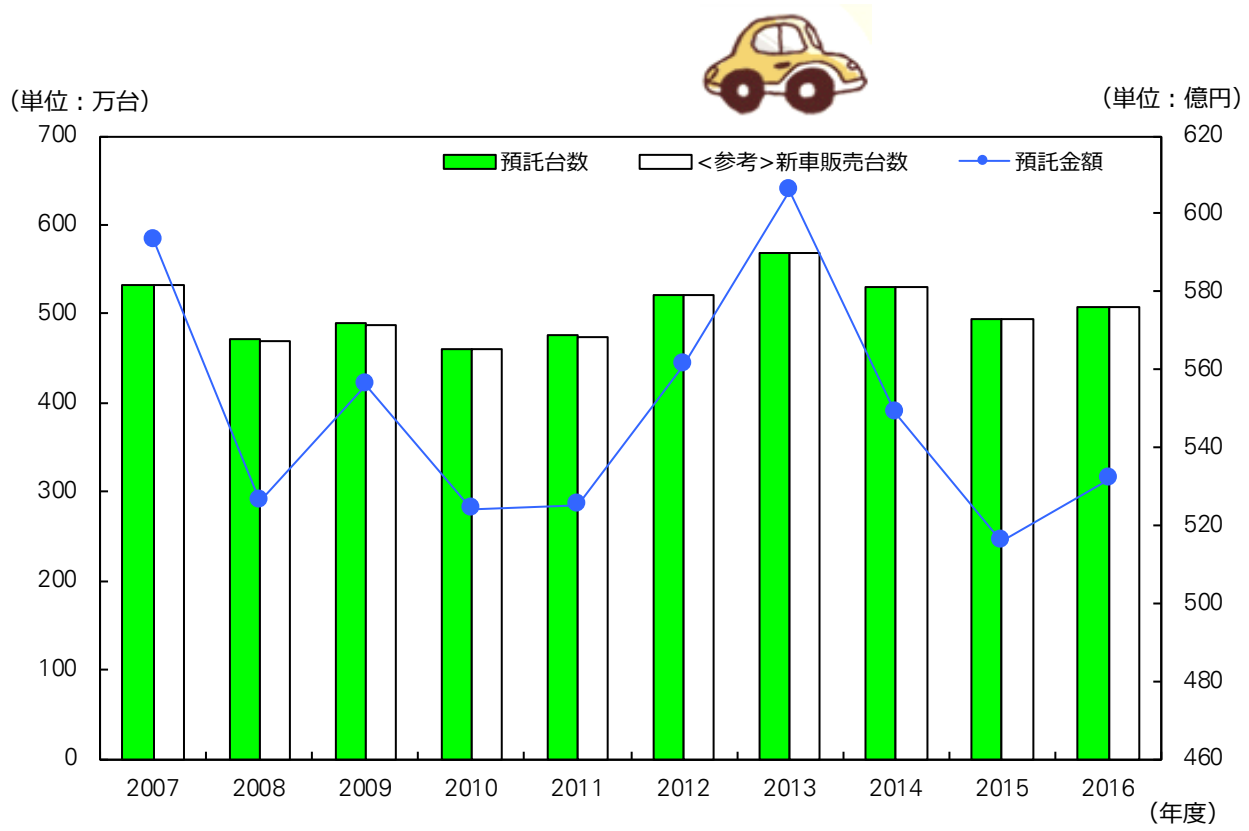
自動車所有者は、自動車リサイクル法第７３条に基づいてリサイクル料金を資金管理法人に払い込む（再資源化預託金等を預託する）義務があります。リサイクル料金を払い込むタイミングは、新車新規登録時／継続検査（車検）時／使用済自動車引取時の３つのタイミングが存在し、それぞれ『新車時預託』、『継続検査時預託』、『引取時預託』と称しています。

①新車時預託

自動車リサイクル法第７４条では、リサイクル料金が資金管理法人に払い込まれていなければ新車新規登録できない（つまり公道を走れない）ことが定められており、自動車所有者は主に新車販売店・自動車メーカーを通じて資金管理法人に払い込みます。これによって同法施行後に国内で販売されるほとんどの新車について、リサイクル料金が払い込まれることになりました。

このため新車時の預託台数は国内の新車販売台数に比例しており、同法施行以来２００８年度まで減少傾向にありましたが、２００９年度には増加に転じ、それ以降はエコカー補助金制度や消費税率変更などの政策に影響されて推移しています。

同法が施行されてから、２０１6年度末までに新車時に預託された累計台数は約６，３７７万台となり、累計金額は約６，943億円となりました。



		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
預託台数	万台	532	471	489	461	476	522	569	530	494	508	6,377
預託金額	億円	593	526	556	524	525	561	606	549	516	532	6,943

<参考>

新車販売台数	万台	532	470	488	460	475	521	569	530	494	508	6,195

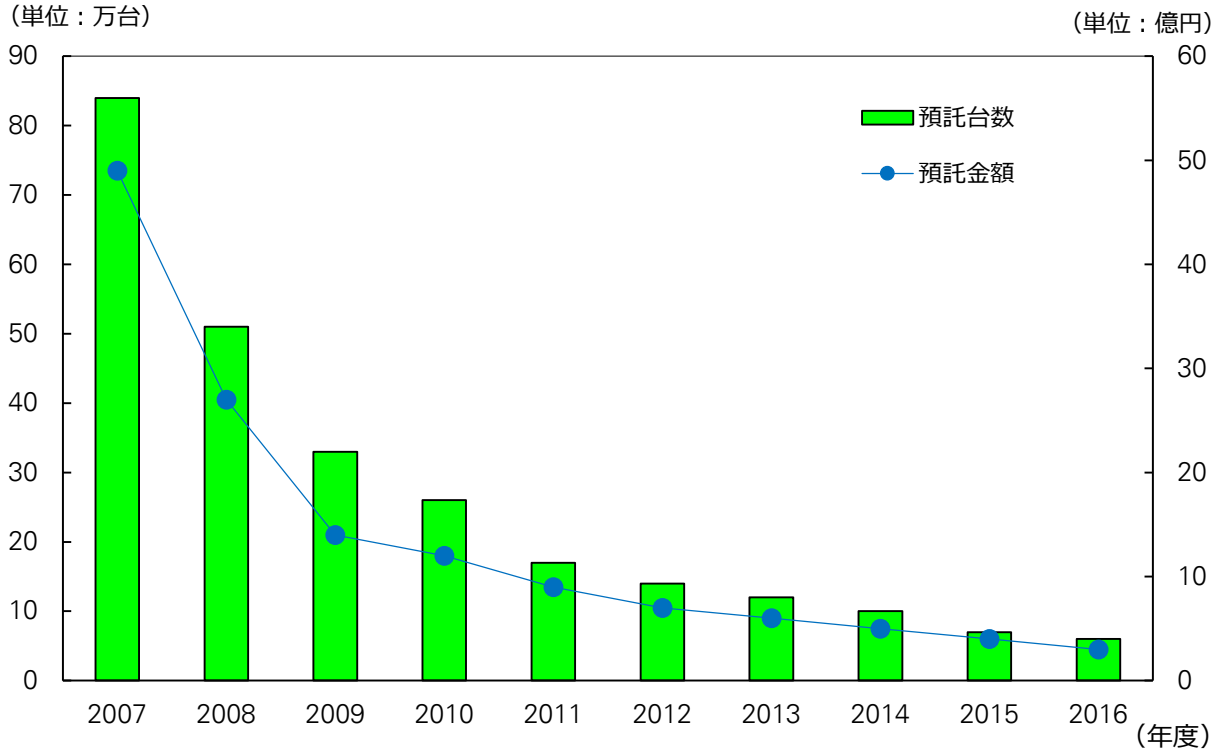
③引取時預託

自動車リサイクル法施行後に継続検査を受けずに使用済自動車になった場合、あるいは空港や工場などの敷地内でしか走行しない構内車として使用された場合など、新車時または継続検査時にリサイクル料金が払い込まれていないこともあります。このような場合、自動車所有者はその自動車が使用済自動車となった際に、引取業者を通じてリサイクル料金を資金管理法人に払い込むことになります。

また、継続検査時にＡＳＲ料金や情報管理料金などリサイクル料金の一部が払い込まれたものの、その後エアコン等の装備を追加した場合も、そのリサイクル料金の不足分は使用済自動車となった際に、引取業者を通じて払い込みます。

２００６年度は、同法施行後に１度も継続検査を受けずに使用済自動車となる車両も多く存在したことから、２００万台を超える預託が発生しました。以降、引取時預託の対象は年を追うごとに減少し、現在、引取時預託の対象となるものは、エアコン等の後付装備に対する預託や構内車などに限られており、２０１６年度における年間の発生台数は、後付装備に対する預託も含め、６万台程度となっています。

同法が施行されてから、２０１６年度末までに引取時に預託された累計台数は約７７０万台、累計金額は約５２５億円となりました。



		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
預託台数	万台	84	51	33	26	17	14	12	10	7	6	770
預託金額	億円	49	27	14	12	9	7	6	5	4	3	525

（３）再資源化預託金等の管理・運用

自動車リサイクル法が２００５年１月に本格施行されたことに伴い、再資源化預託金等の預託が開始され、資金管理法人も運用を開始しました。

同法第９７条に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程第１４条別紙に定める「運用の基本方針」に則り、元本確保を前提とし、安全確実に管理および運用を行います。

運用状況は、一般の方にもご理解頂けるよう、四半期毎にＪＡＲＣのウェブサイトにて公表しています。

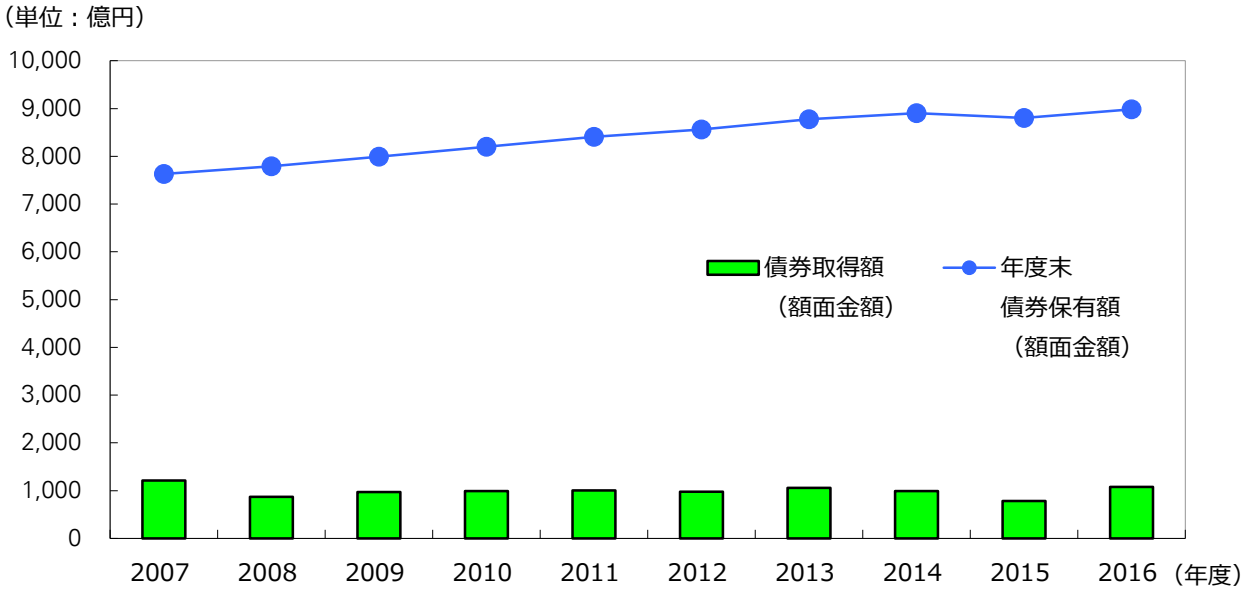
①債券取得・保有状況

債券の取得管理については、満期まで保有することを前提とし、また、年度毎の償還金額が平準化する運用を原則とし、債券を満期までの残存期間毎に均等に保有します。

２０１６年度からは、自動車の平均使用年数（１５年程度）等を考慮し、残存期間毎の保有金額を６００億円程度とするラダー型資産構成を構築するため、新規取得債券の上限を１０年から延伸しました（２０１６年度は最長２４年）。

●新規取得額の推移

- 継続検査時預託の終了（２００８年１月）以降は、主に償還金額を再投資し債券取得を行う安定運用期に入っています。
- ２０１６年度は、２０１５年度末に取得対象の国債の利回りがマイナスであったため暫定的に銀行預金で運用を行っていた２２８億円についても併せて債券取得を行いました。



（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
債券取得額（額面金額）	1,212	870	970	990	1,003	981	1,060	990	783	1,077
年度末債券保有額（額面金額）	7,628	7,789	7,991	8,202	8,408	8,560	8,775	8,904	8,804	8,986

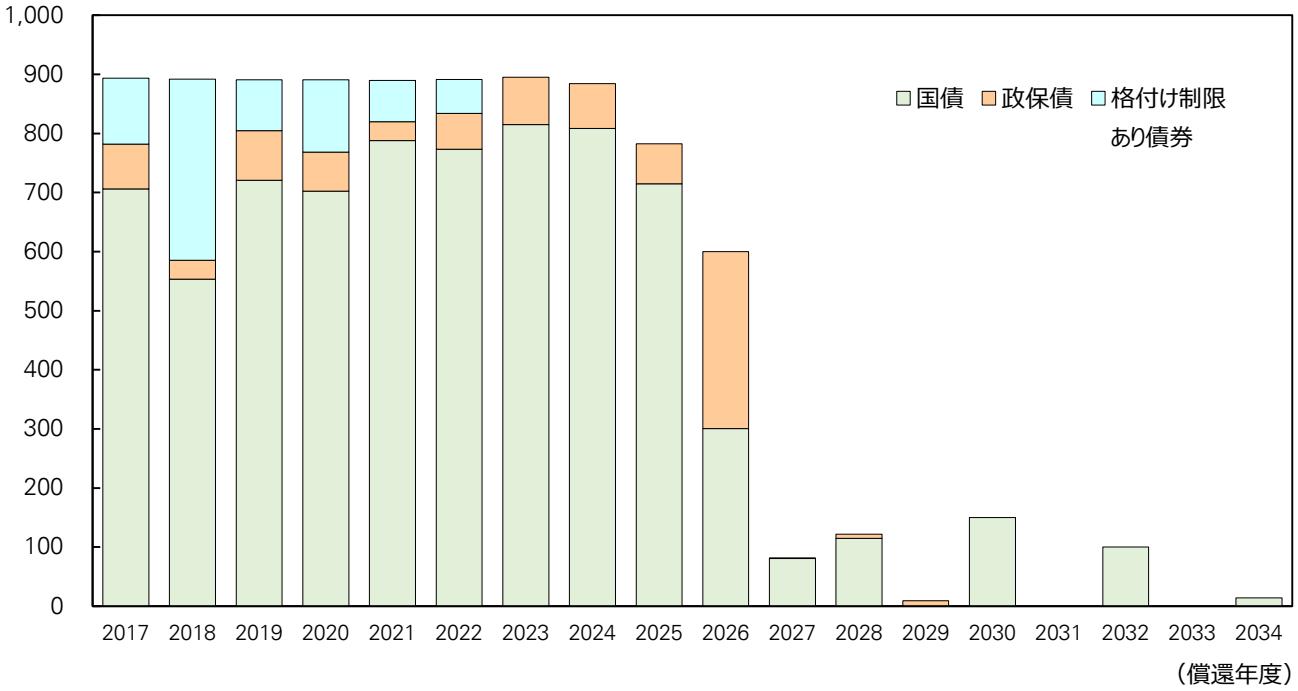
②債券種別構成

運用対象資産の範囲は、国債・政府保証債、格付け制限あり債券（信用格付業者が付与した格付けがAA格以上の信用力の高い、財投機関債・地方債・社債・金融債）などに限定されていますが、債券市場の環境変化にともない、２０１３年１月から、新規取得債券については国債・政府保証債のみに変更しました。

●償還年度別債券保有金額（額面金額）および債券種別構成（２０１７年３月末時点）

２０１６年度からは、各年限の保有金額の上限を６００億円とし、残存期間の延伸を開始しました（２０２５年度末完成予定）。原則として、保有金額６００億円に満たない年限において、プラスの利回りが見込まれる最も短い年限から取得しますが、債券取得の時期によってプラスの利回りが見込まれる年限が異なるため、２０１７年３月末時点では残存期間が最も長いもので２０３４年度償還の債券を保有しています。

（単位：億円）

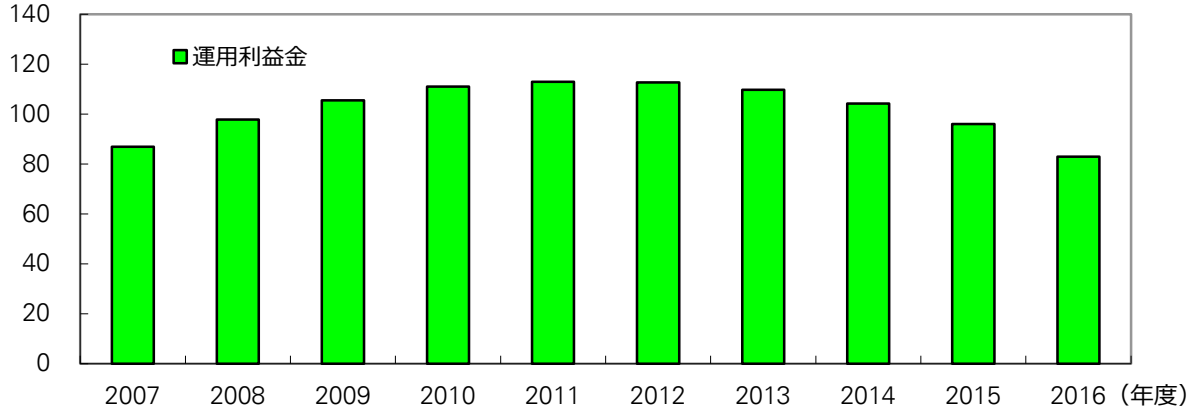


債券種別	償還年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	総計
国債	額面残高（億円）	706	553	721	702	788	773	815	809	714	301	81	115	-	150	-	100	-	14	7,342
	構成比	79%	62%	81%	79%	89%	87%	91%	91%	91%	50%	99%	94%	-	100%	-	100%	-	100%	82%
政保債	額面残高（億円）	76	32	84	66	32	60	80	76	68	299	1	7	9	-	-	-	-	-	891
	構成比	8%	4%	9%	7%	4%	7%	9%	9%	9%	50%	1%	6%	100%	-	-	-	-	-	10%
格付制限あり債券	額面残高（億円）	111	306	86	122	70	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	753
	構成比	12%	34%	10%	14%	8%	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8%
債券合計	額面残高（億円）	893	892	891	890	890	891	895	884	783	600	82	122	9	150	-	100	-	14	8,986

③運用利益金

２００５年度から２００７年度にかけては、継続検査時預託によって預託台数が大幅に増加しました。これにより再資源化預託金等の残高も大幅に増加し、獲得した運用利益金についても同様に増加しました。
２００８年度から２０１１年度にかけては、預託台数から輸出返還台数および払渡台数を差引いた台数がほぼ均衡し、期首の再資源化預託金等の残高と期末の再資源化預託金等の残高も上昇幅が緩やかになってきたことから、運用利益金は緩やかな上昇傾向へと変化しました。
２０１２年度以降は、国債の利回り低下等に伴い、運用利益金は減少しています。

（単位：億円）



（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
運用利益金	87	98	105	111	113	113	110	104	96	83

④再資源預託金等に付する利息（利率）

自動車リサイクル法第75条では、資金管理法人は再資源化預託金等に利息を付さなければならないことが規定されており、次の場合において当該利息を付して支払われます。

・再資源化預託金等の払渡し（P.9）
・中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還（P.11）
・特定再資源化預託金等の出えん等（P.13）

この利息の額は、自動車リサイクル法施行規則第７０条に規定された利率の計算方法にて算出することとなっており、毎年度の運用利益金の額などを用いて計算します。

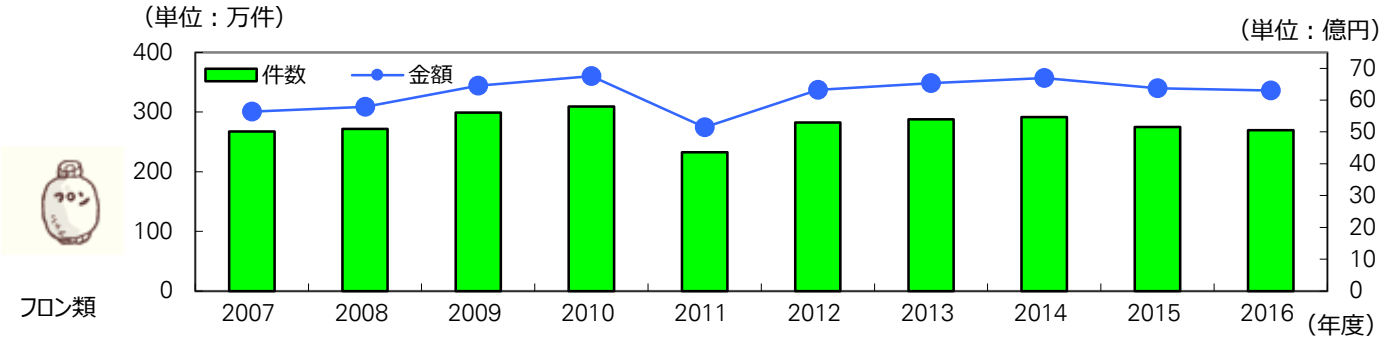
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
利率	1.132%	1.248%	1.304%	1.344%	1.330%	1.299%	1.236%	1.163%	1.062%	0.900%

（４）再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し

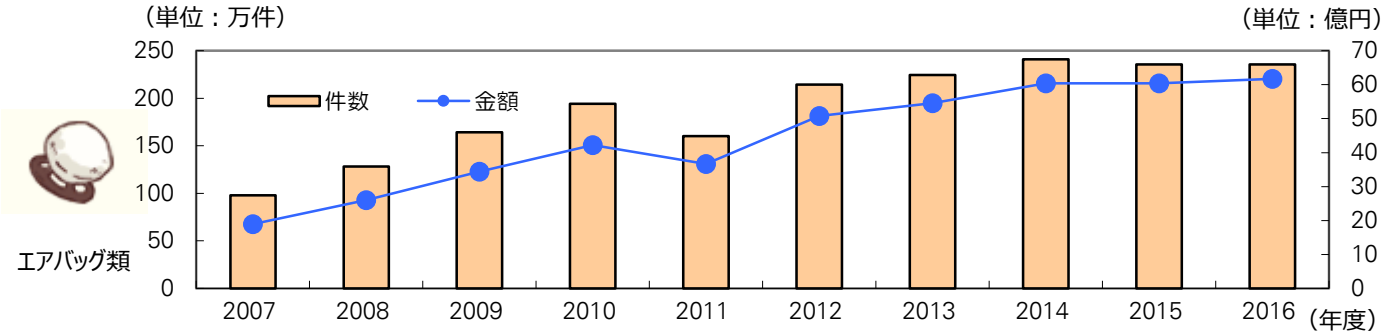
自動車リサイクル法第７６条第１項に基づき、自動車メーカー・輸入業者は、フロン類回収業者からフロン類、解体業者からエアバッグ類、破砕業者からＡＳＲを引き取ったときは、対象車両の再資源化等預託金について、資金管理法人に対し払渡請求をすることができます。また、同法第７６条第６項に基づき、情報管理センターは、引取業者が使用済自動車を引き取ったときは、預託された情報管理料金について、資金管理法人に対し払渡請求をすることができます。

同法が施行された２００５年以降、ＡＳＲの払渡台数は、２０１０年度までは年間３５０～３８０万台で推移していましたが、２０１１年度は東日本大震災の影響で２８０万台に減少しました。その後、２０１２年度以降は回復し、毎年度３００万台程度にて推移しています。同法が施行されてから２０１６年度末までの累計で３，９５０万台が再資源化処理されています。

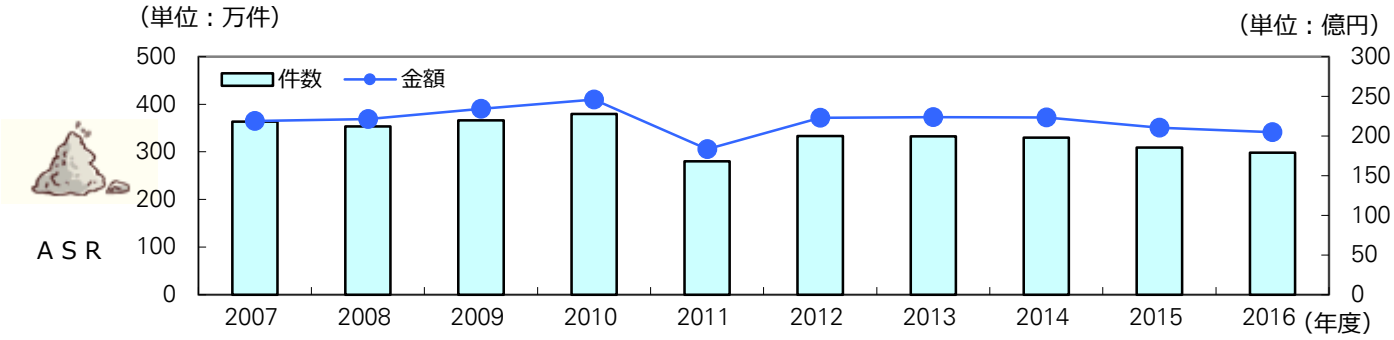
●払渡件数と払渡金額の推移



品目			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
フロン類	件数	万件	267	272	299	310	233	282	288	292	275	269	3,236
	金額	億円	56	58	65	68	52	63	65	67	64	63	714

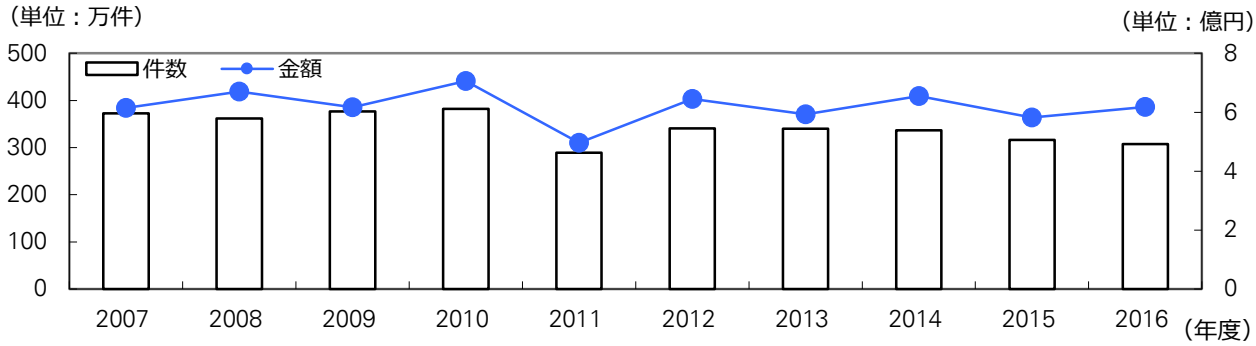


品目			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
エアバッグ類	件数	万件	98	128	164	194	160	214	225	241	235	236	2,010
	金額	億円	19	26	34	42	37	51	55	60	60	62	467



品目			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
ＡＳＲ	件数	万件	363	353	366	379	280	333	333	330	309	299	3,950
	金額	億円	219	221	234	246	183	223	224	223	210	205	2,545

情報管理料金



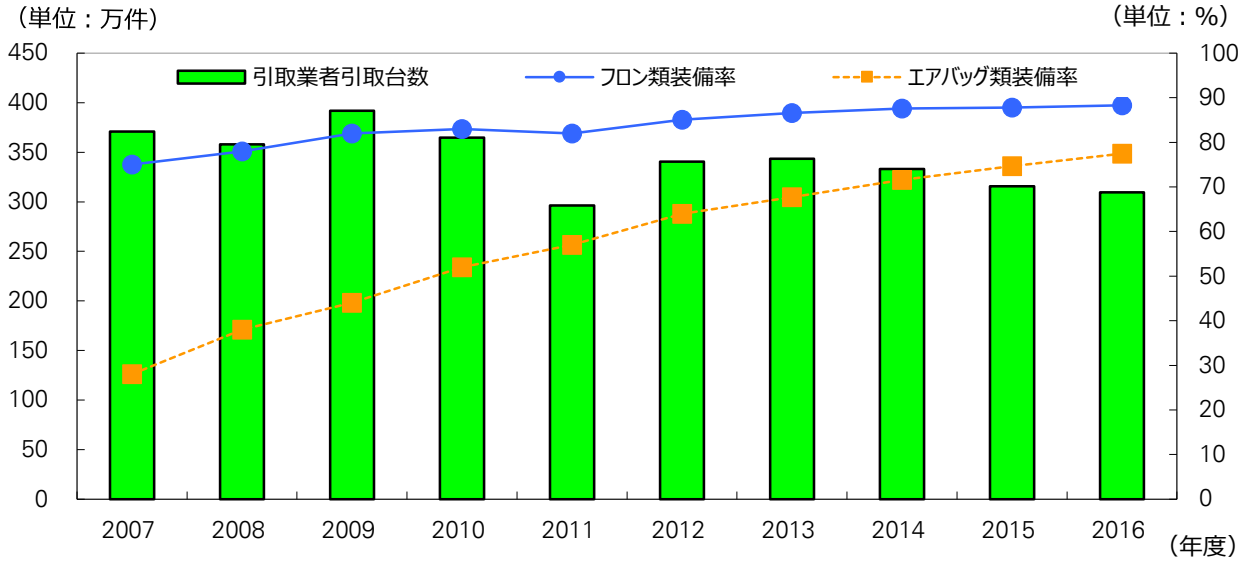
品目			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
情報管理料金	件数	万件	372	362	377	382	289	341	340	337	316	308	4,081
	金額	億円	6	7	6	7	5	6	6	7	6	6	72

注1）金額には利息を含んでいます。

注2）物品毎に払い渡されるため、単位は台数ではなく件数と表記しています。

＜参考＞引取業者の引取台数とフロン類・エアバッグ類の装備率の推移

２０１３年度以降、引取業者の引取台数は減少傾向にあります。引取業者の引取台数におけるフロン類・エアバッグ類の装備率は、エアコンやエアバッグ類の普及により、上昇傾向にあります。



（単位：万台）

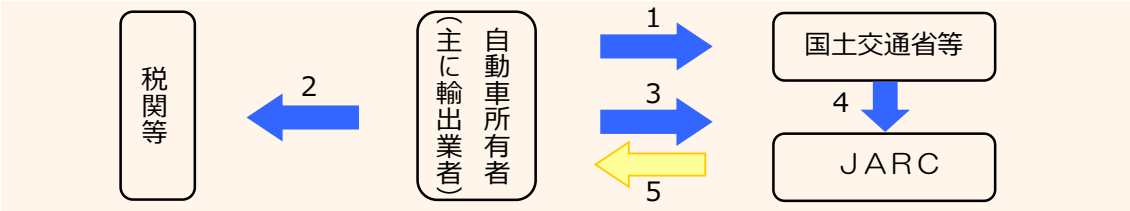
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取業者引取台数	371	358	392	365	296	341	343	333	316	310
フロン類装備率	75.1%	78.5%	82.3%	83.1%	82.4%	85.1%	86.6%	87.6%	87.8%	88.3%
エアバッグ類装備率	27.8%	37.7%	44.3%	52.0%	56.8%	64.0%	67.7%	71.6%	74.7%	77.5%

注）引取業者の引取台数におけるフロン類・エアバッグ類の装備率は年間の平均となります。

（５）中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

①再資源化預託金等の返還の流れ

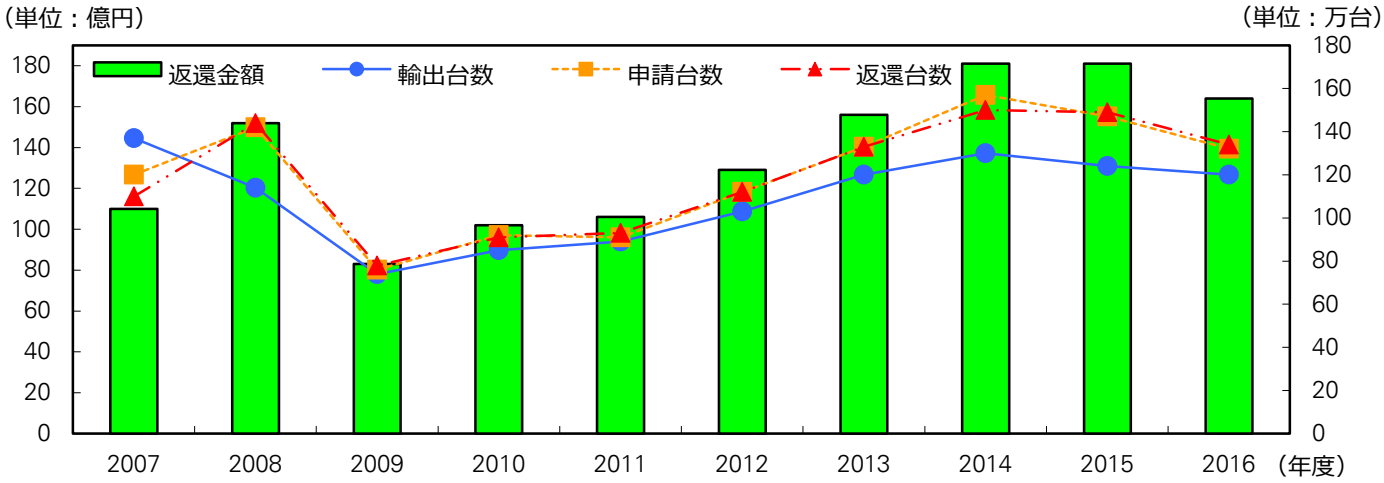
自動車リサイクル法第７８条第１項等に基づき、自動車所有者は再資源化預託金等が預託されている自動車を輸出した場合、ＪＡＲＣに対して輸出がなされたことを証明する書類の提出、および国土交通省等における輸出抹消（輸出の記録）を条件に再資源化預託金等の取戻しが行えます。



１．自動車所有者（以下、所有者）は国土交通省等にて輸出抹消仮登録（輸出予定届出）を申請する
２．所有者は税関等にて輸出許可を得る
３．所有者は資金管理法人に対し国土交通省・税関等から受け取った書類を提出し、再資源化預託金等の取戻しを申請する
４．国土交通省等で輸出抹消（輸出の記録）が行われると、その情報がＪＡＲＣに送信される
５．ＪＡＲＣで情報を照合した後に、所有者に再資源化預託金等が返還される

②再資源化預託金等の返還の推移

中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還は２００５年の開始以降、国内に流通する自動車の預託率の増加に伴い申請台数も増加しました。一時、リーマン・ショックに端を発した経済情勢の変化、および各国における中古自動車の輸入規制等により、２００９年度の返還台数は８０万台を割るまでに大幅減少したものの、その後は再び増加傾向となりました。２０１６年度は２０１５年度に引続きミャンマー向けの減少が継続しましたが、全体としては２０１５年度の約１割減の１３４万台となりました。



		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
返還金額※1	億円	110	152	83	102	106	129	156	181	181	164	1,399
返還台数	万台	110	144	78	91	93	112	133	150	149	134	1,234
申請台数	万台	120	142	76	92	91	112	133	157	147	132	1,255
輸出台数※2	万台	137	114	74	85	89	103	120	130	124	120	1,395

※1 返還金額は、利息を加えたうえで申請手数料分を差し引いた金額です。
※2 輸出台数は財務省貿易統計より（20万円以下の少額貨物は含みません）。

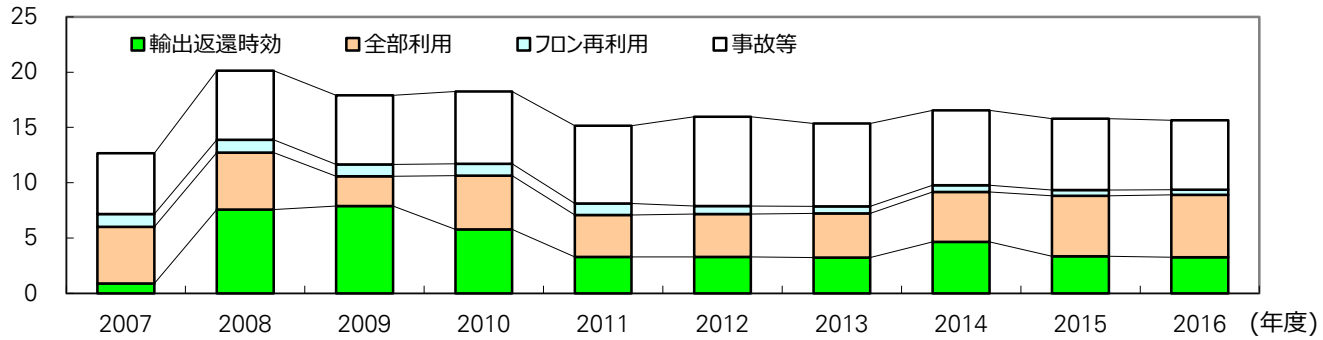
（６）特定再資源化預託金等の状況

①特定再資源化預託金等の発生

自動車リサイクル法第９８条では、再資源化預託金等が預託済みの中古車を輸出したもののリサイクル料金の返還申請がない場合や解体自動車（廃車ガラ）の輸出などによりＡＳＲの処理が不要になった場合（非認定全部利用者へ引き渡された場合）、フロン類の再利用によりフロン類の破壊が不要になった場合、エアバッグ類・フロン類が事故等で使用済みとなり処理不要となった場合等、再資源化預託金等のうち使われなかったものを「特定再資源化預託金等」と定めており、離島対策支援など自動車所有者のために使われます。

●年度別の特定再資源化預託金等発生額

(単位:億円)



発生事由				2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
輸出返還時効(法第98条第1項第1号)		件数	千件	10	82	79	56	32	31	30	43	31	30	425
		金額	百万円	90	757	789	577	331	328	325	465	336	327	4,324
全部利用(同第2号)		件数	千件	85	83	45	82	63	66	69	77	94	102	1,129
		金額	百万円	511	514	270	486	377	387	397	452	546	564	6,630
フロン類再利用(同第3号)		件数	千件	54	55	50	50	48	34	29	29	24	21	460
		金額	百万円	116	117	107	107	104	74	64	62	52	45	984
事故等(同第5号)	エアバッグ類	件数	千件	107	128	133	139	140	162	155	144	133	129	1,472
		金額	百万円	217	268	283	304	318	371	357	336	311	304	3,269
	フロン類	件数	千件	159	170	162	168	185	209	188	162	160	154	1,832
		金額	百万円	334	358	341	352	387	436	393	339	334	323	3,839
発生合計		件数	千件	416	518	469	494	468	503	471	455	442	437	5,318
		金額	百万円	1,268	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	1,578	1,564	19,047

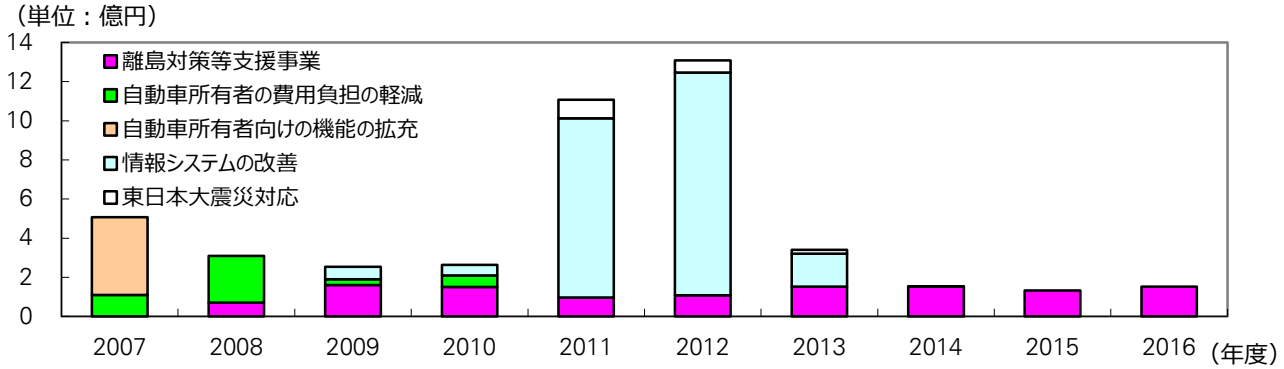
注）金額は元本のみで金額には利息を含んでいません。

②特定再資源化預託金等の出えん等

資金管理法人は、自動車リサイクル法第９８条に基づき、２００５年度から２０１６年度までに、下記の費用に対して、経済産業大臣および環境大臣の承認を得て、特定再資源化預託金等の出えん等を行っています。

・離島対策等支援事業　⇒ 離島における使用済自動車の運搬に対する支援等
・自動車所有者の費用負担の軽減 ⇒ システム見直しによる自動車所有者の費用負担の軽減
・自動車所有者向けの機能の拡充 ⇒ 自動車所有者への使用済自動車の処理状況を検索できる機能の提供
・情報システムの改善　⇒ 自動車所有者等が利用する情報システムの性能対策
・東日本大震災対応　⇒ 東日本大震災で被災した車両の迅速なリサイクル・処理等

● 特定再資源化預託金等の年度別出えん等実績



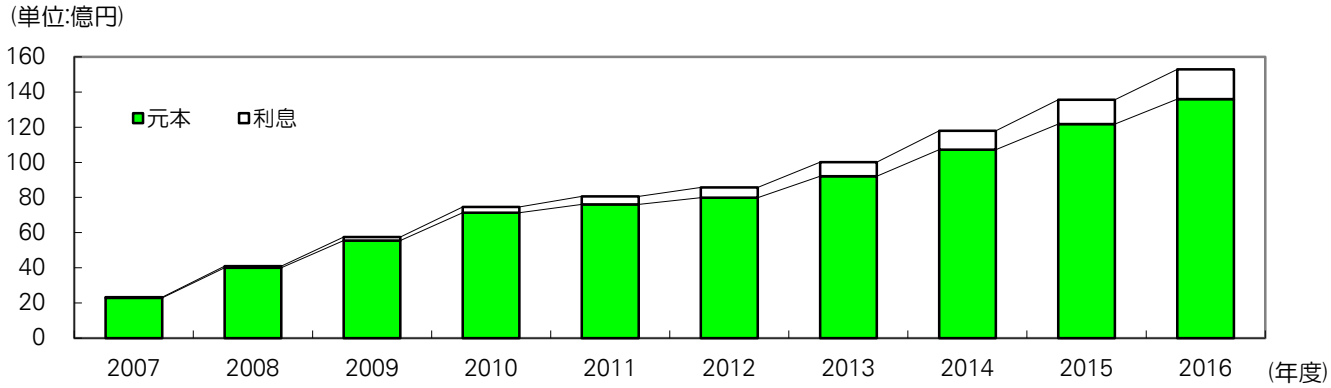
（単位：百万円）

発生事由		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
離島対策等支援事業	金額	-	70	160	150	97	108	152	152	132	153	2,002
自動車所有者の費用負担の軽減	金額	110	240	30	60	-	-	-	-	-	-	790
自動車所有者向けの機能の拡充	金額	397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	397
情報システムの改善	金額	-	-	63	54	915	1,138	169	-	-	-	2,338
東日本大震災対応	金額	-	-	-	-	96	63	19	2	-	-	180
発生合計	金額	507	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	153	5,708

注）金額には利息を含んでいます。

③特定再資源化預託金等の残高の推移

2016年度末時点における特定再資源化預託金等の残高は、元本（136億円）、利息（17億円）を合わせて153億円です。



（単位：百万円）

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
発生	元本	1,268	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	1,578	1,564	19,047
	利息	25	71	113	160	190	222	243	286	309	328	1,954
	小計	1,293	2,085	1,902	1,986	1,707	1,820	1,779	1,940	1,887	1,892	21,001
出えん	元本	501	303	245	252	1,043	1,215	312	140	119	136	5,440
	利息	6	7	8	12	65	93	28	14	13	17	267
	小計	507	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	153	5,708
残高	元本	2,296	4,006	5,551	7,126	7,599	7,981	9,205	10,719	12,179	13,607	
	利息	23	87	191	339	464	594	809	1,080	1,376	1,687	
	合計	2,318	4,094	5,743	7,465	8,064	8,575	10,014	11,800	13,555	15,294	

注1）各年度末の数値を記載しています。
注2）2007年度末までの利息は当時の自動車リサイクルシステムの関係で、当該年度3月発生分の利息を含みません。

３．再資源化等業務の実績

（１）自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第１０６条第１項に基づき、自動車メーカー・輸入業者のうち年間の製造・輸入台数が１万台に満たない事業者から委託を受け、フロン類、エアバッグ類、ＡＳＲの再資源化等を実施しています。自動車メーカー・輸入業者からの再資源化等の受託契約は、２０１７年３月３１日時点で３２社と締結しています。

２０１６年度の処理実績は、フロン類は、前年実績１４．４千台より１．６千台減の１２．７千台でした。エアバッグ類は、前年実績１４．３千台より１．７千台減の１２．６千台でした。ＡＳＲは、前年実績１５．４千台より２．０千台減の１３．４千台でした。

引取台数は、３物品とも２０１２年度から減少傾向にあります。

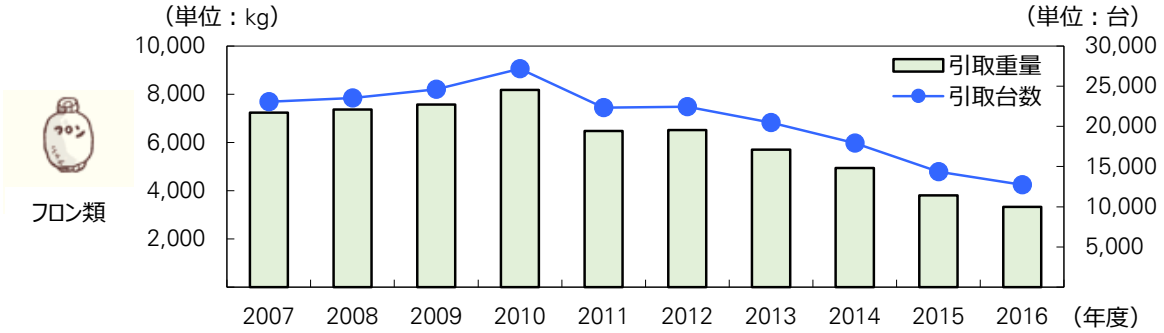
●再資源化等契約状況

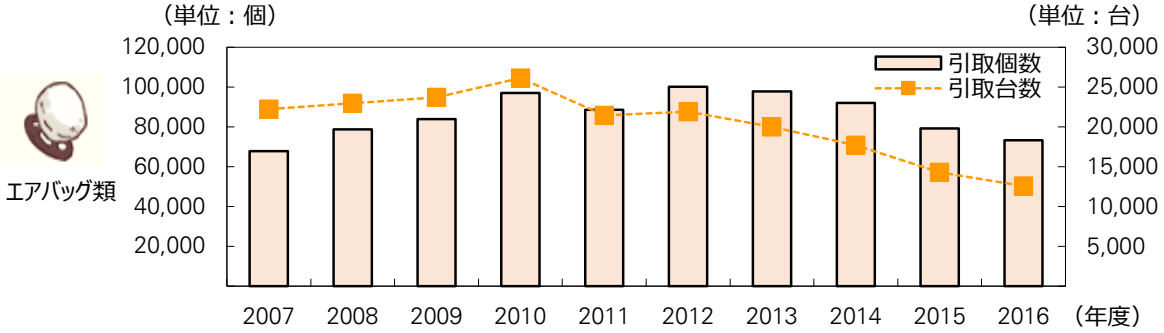
2017年3月31日時点

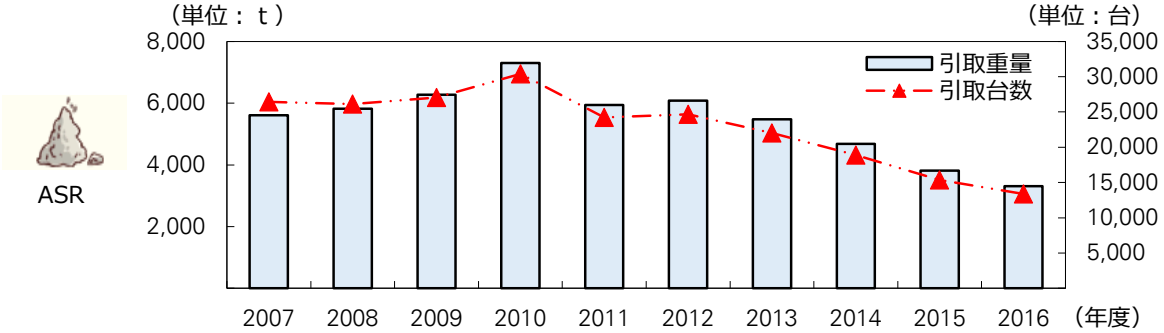
No.	コード	契約者の氏名または名称	契約締結日	解約日
1	013	株式会社 光岡自動車	2004年10月 1日	
2	015	トヨタ車体 株式会社	2013年11月 1日	
3	016	ＧＬＭ 株式会社	2015年 1月 1日	
4	602	株式会社 オートレックス	2004年10月 1日	
5	603	株式会社 オートリーゼン	2004年10月 1日	
6	604	株式会社 ＬＵＦＴホールディングス	2004年10月 1日	
7	611	ゼネラルモーターズ・ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
8	612	現代自動車ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
9	614	チェッカーモータース 株式会社	2004年10月 1日	
10	615	エルシーアイ 株式会社	2004年10月 1日	
11	618	ニコル・レーシング・ジャパン 合同会社	2004年10月 1日	
12	621	ポルシェジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
13	622	ルノー・ジャポン 株式会社	2004年10月 1日	
14	623	ロールス・ロイス モーターカーズ リミテッド	2004年10月 1日	
15	631	フェラーリジャパン 株式会社	2008年 7月 1日	
16	632	ワイ・エンジニアリング 株式会社	2008年12月 1日	
17	633	株式会社 ＲＴＣ	2009年 6月 1日	
18	634	ＦＣＡジャパン 株式会社	2009年 9月 1日	
19	635	ブレイントレーディング 株式会社	2010年 6月 1日	
20	636	ピーシーアイ 株式会社	2010年10月 1日	
21	637	テスラモーターズジャパン 合同会社	2011年 2月 1日	
22	638	マセラティジャパン 株式会社	2011年 1月 1日	
23	639	株式会社 キャロッセ	2011年12月 1日	
24	640	株式会社 アルテガジャパン	2012年 1月 1日	
25	641	マクラーレン オートモーティブ アジア プライベート リミテッド	2012年 5月 1日	
26	642	スカニアジャパン 株式会社	2012年 8月 1日	
27	643	エスシーアイ 株式会社	2014年11月 1日	
28	644	アストンマーティンジャパン 合同会社	2015年 4月 1日	
29	700	株式会社 加藤製作所	2004年12月 1日	
30	701	株式会社 小松製作所	2004年12月 1日	
31	702	東邦車輛 株式会社	2004年12月 1日	
32	703	コベルコ建機 株式会社	2005年 3月 1日	
-	014	株式会社 鈴商	2004年12月 1日	2013年12月 4日
-	606	シトロエン・ジャポン 株式会社	2004年10月 1日	2008年 3月31日
-	607	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2004年10月 1日	2010年12月31日
-	609	フィアット グループ オートモービルズ ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	2014年 9月30日
-	616	三井物産オートモーティブ 株式会社	2004年10月 1日	2011年10月31日
-	625	日本ボルボ 株式会社	2004年10月 1日	2009年12月31日
-	627	オートイーブィジャパン 株式会社	2006年 3月 1日	2010年 4月19日

3．再資源化等業務の実績

●受託業務における再資源化量







品目				2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
フロン類	引取重量	ＣＦＣ	kg	399	303	279	265	150	99	67	60	47	26
		ＨＦＣ	kg	6,835	7,059	7,289	7,910	6,328	6,417	5,640	4,875	3,760	3,299
		合計	kg	7,234	7,363	7,568	8,175	6,478	6,515	5,707	4,935	3,807	3,325
	引取台数	ＣＦＣ	台	1,464	1,157	1,112	1,076	617	428	280	286	220	163
		ＨＦＣ	台	21,620	22,386	23,519	26,092	21,705	22,023	20,202	17,639	14,134	12,565
		合計	台	23,084	23,543	24,631	27,168	22,322	22,451	20,482	17,925	14,354	12,728
エアバッグ類	引取個数	回収	個	7,218	7,380	8,185	10,380	9,406	9,662	10,904	9,967	9,228	9,834
		作動	個	60,520	71,336	75,626	86,534	79,085	90,461	86,849	81,979	69,959	63,452
		合計	個	67,738	78,716	83,811	96,914	88,491	100,123	97,753	91,946	79,187	73,286
	引取台数	回収	台	3,095	2,866	3,571	4,295	3,252	2,946	2,887	2,605	2,288	2,179
		作動	台	18,972	19,994	20,028	21,668	17,928	18,634	16,736	14,784	11,775	10,141
		一部回収/一部作動	台	167	104	95	174	249	343	355	305	247	273
		合計	台	22,234	22,964	23,694	26,137	21,429	21,923	19,978	17,694	14,310	12,593
	引取重量		kg	5,104	5,151	5,824	7,110	6,261	6,597	7,260	6,873	6,224	6,258
ASR	引取重量		t	5,610	5,823	6,276	7,302	5,940	6,077	5,477	4,684	3,811	3,312
	引取台数		台	26,413	26,141	27,048	30,420	24,241	24,682	22,033	18,888	15,382	13,387

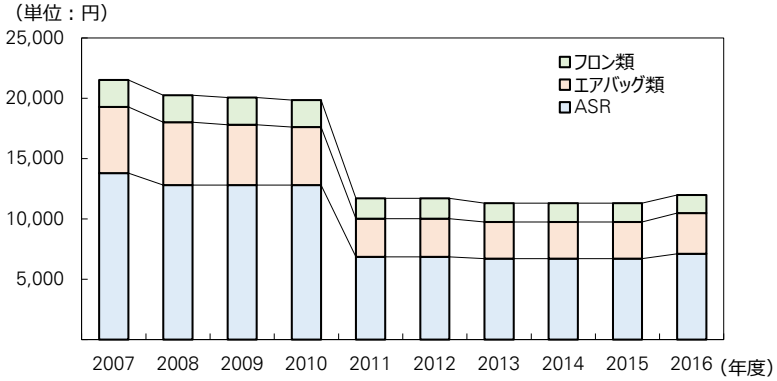
（２）並行輸入車等の再資源化量等の実績

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第１０６条第２項に基づき、並行輸入車等の再資源化等を実施すべき自動車メーカー・輸入業者が存在しない自動車のリサイクル料金を設定するとともに、フロン類・エアバッグ類・ＡＳＲの再資源化等を実施しています。

２０１６年度の処理実績は、フロン類は、前年実績２．８千台より１．３千台増の４．１千台でした。エアバッグ類は、前年実績２．７千台より１．２千台増の３．９千台でした。ＡＳＲは、前年実績７．１千台より０．６千台増の７．７千台でした。

２０１６年度の引取台数は大手輸入業者の日本撤退に伴い、当該事業者の販売済車両が上記自動車リサイクル法第１０６条第２項の対象となったことから３物品とも増加しました。

●並行輸入車等の１台当たりリサイクル料金額

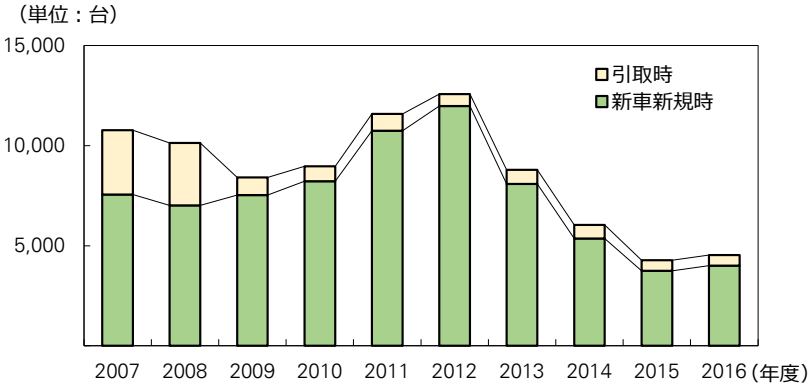


（単位：円）

品目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
フロン類	2,250	2,250	2,250	2,250	1,680	1,680	1,560	1,560	1,560	1,510
エアバッグ類	5,470	5,200	5,000	4,800	3,170	3,170	3,040	3,040	3,040	3,360
ASR	13,810	12,810	12,810	12,810	6,860	6,860	6,710	6,710	6,710	7,120
合計	21,530	20,260	20,060	19,860	11,710	11,710	11,310	11,310	11,310	11,990

注1）１台当たりリサイクル料金額は、普通乗用車で車両重量が1,350ｋｇの場合を例に算出しています。
注2）リサイクル料金を預託する際には、別途情報管理料金および資金管理料金が必要です。

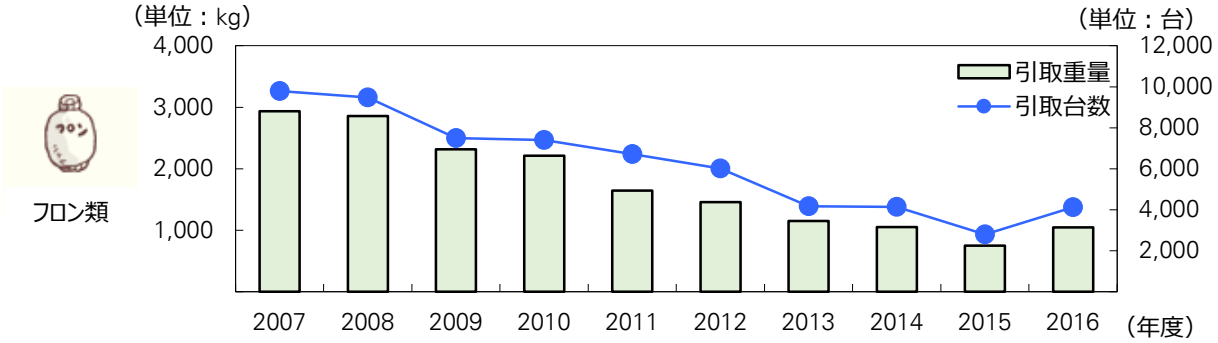
●並行輸入車等のリサイクル料金算定台数

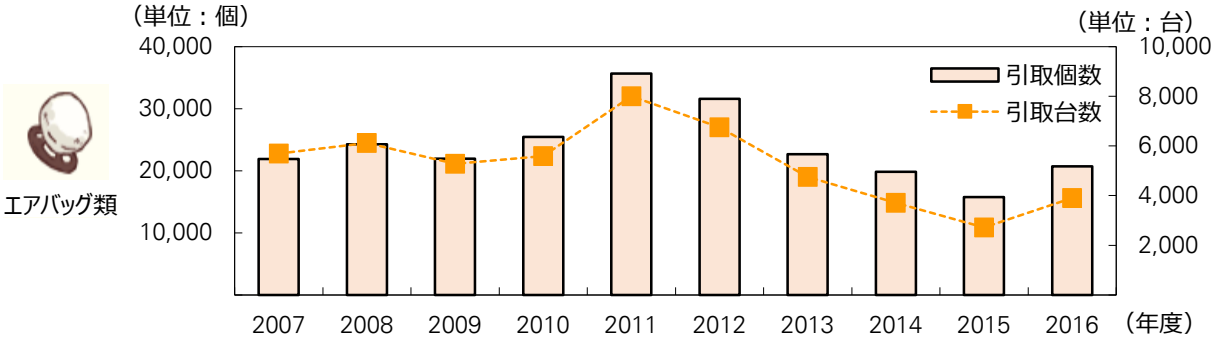


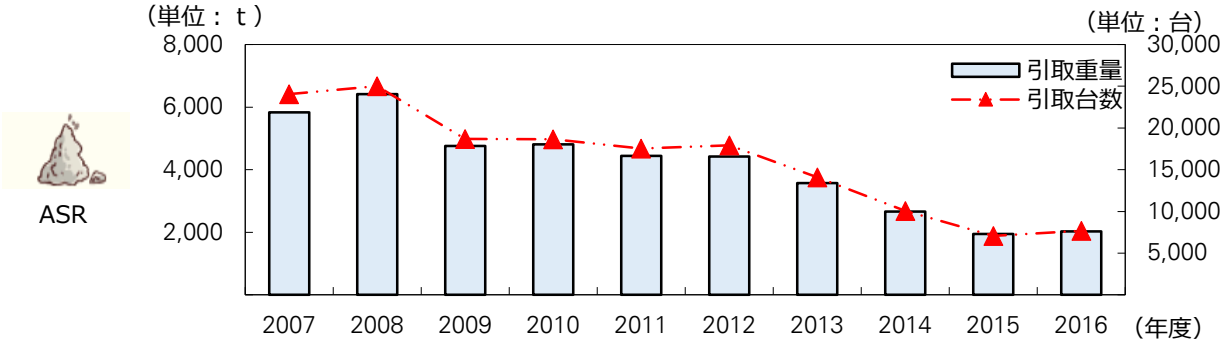
（単位：台）

申請区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
新車新規時	7,553	7,010	7,531	8,218	10,744	11,975	8,087	5,360	3,752	4,011
引取時	3,217	3,120	876	747	836	602	702	682	530	522
合計	10,770	10,130	8,407	8,965	11,580	12,577	8,789	6,042	4,282	4,533

●並行輸入車等の再資源化量







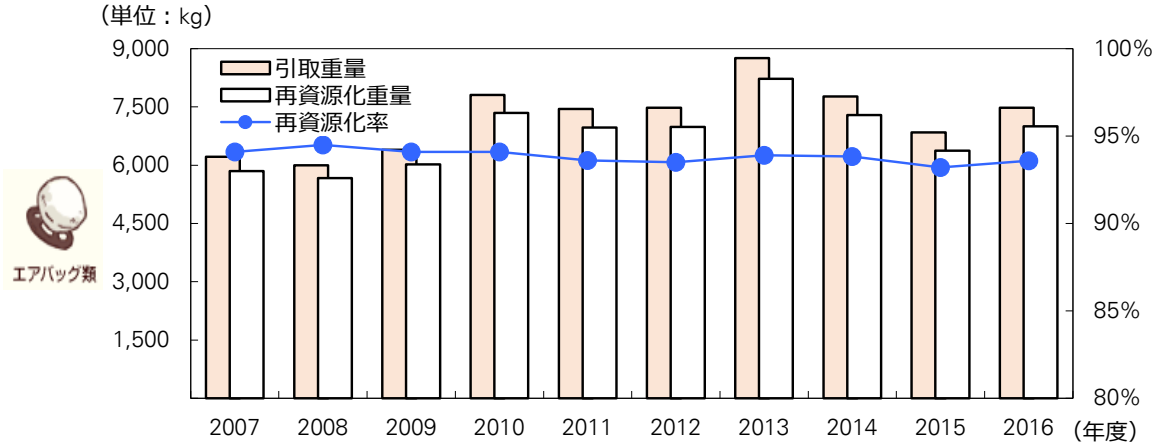
品目				2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
フロン類	引取重量	ＣＦＣ	kg	874	669	406	326	173	125	85	66	46	35
		ＨＦＣ	kg	2,062	2,189	1,912	1,889	1,471	1,332	1,066	984	704	1,014
		合計	kg	2,935	2,858	2,318	2,215	1,644	1,457	1,151	1,050	750	1,049
	引取台数	ＣＦＣ	台	3,354	2,613	1,599	1,441	788	644	457	413	295	282
		ＨＦＣ	台	6,442	6,869	5,889	5,967	5,924	5,368	3,711	3,723	2,503	3,836
		合計	台	9,796	9,482	7,488	7,408	6,712	6,012	4,168	4,136	2,798	4,118
エアバッグ類	引取個数	回収	個	1,321	1,179	834	1,039	1,765	1,357	2,778	1,448	949	1,887
		作動	個	20,560	23,099	21,126	24,432	33,896	30,204	19,867	18,373	14,818	18,824
		合計	個	21,881	24,278	21,960	25,471	35,661	31,561	22,645	19,821	15,767	20,711
	引取台数	回収	台	628	572	399	419	560	440	1,118	522	267	484
		作動	台	5,044	5,526	4,866	5,122	7,268	6,168	3,530	3,122	2,398	3,301
		一部回収/一部作動	台	19	19	14	46	175	138	103	61	49	110
		合計	台	5,691	6,117	5,279	5,587	8,003	6,746	4,751	3,705	2,714	3,895
	引取重量		kg	914	845	576	697	1,186	879	1,495	897	618	1,225
ASR	引取重量		t	5,827	6,414	4,758	4,814	4,444	4,423	3,570	2,667	1,944	2,028
	引取台数		台	24,047	25,014	18,690	18,662	17,535	17,924	14,073	10,050	7,071	7,676

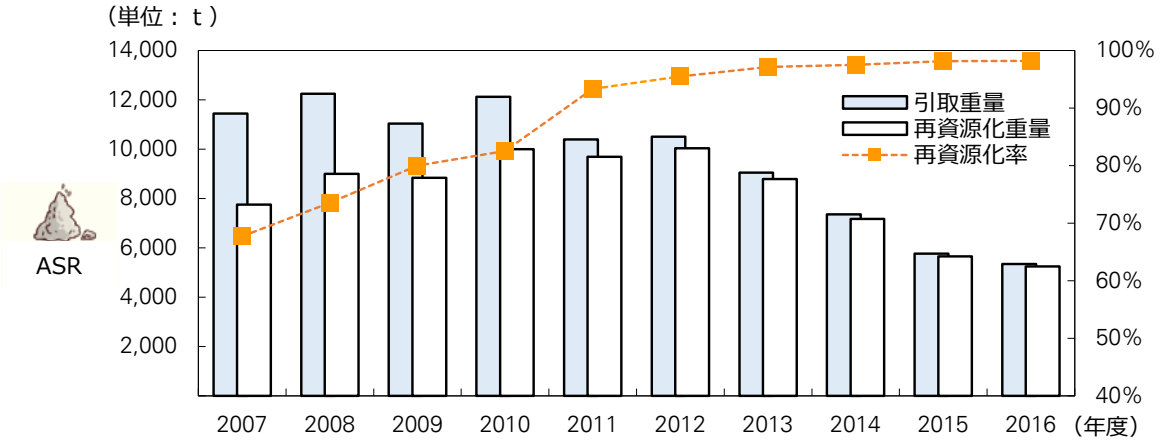
（３）再資源化の実施状況

エアバッグ類およびＡＳＲの再資源化においては、再資源化率の計算式と満たすべき基準値が自動車リサイクル法第２５条第２項および施行規則第２６条で定められています。再資源化率の基準値は、エアバッグ類が８５％、ＡＳＲが７０％です。

２０１６年度の再資源化実績は、エアバッグ類の引取重量は７．５千kgであり、再資源化率は９３．６％でした。前年度の再資源化率９３．２％に対して、０．４ポイント向上し、基準値である８５％を上回る結果となりました。ＡＳＲの引取重量は５．３千ｔであり、再資源化率は９８．２％でした。前年度の再資源化率９８．１％に対して、０．１ポイント向上し、基準値である７０％を上回る結果となりました。

●再資源化重量と再資源化率





品目			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エアバッグ類	引取重量 ①	kg	6,219	5,996	6,400	7,806	7,447	7,477	8,755	7,770	6,842	7,483
	再資源化重量 ②	kg	5,852	5,668	6,021	7,343	6,967	6,987	8,222	7,292	6,376	7,003
	再資源化率 ②÷①	%	94.1%	94.5%	94.1%	94.1%	93.6%	93.5%	93.9%	93.8%	93.2%	93.6%
ASR	引取重量 ③	t	11,436	12,237	11,034	12,116	10,384	10,500	9,047	7,350	5,754	5,341
	再資源化重量 ④	t	7,743	8,993	8,829	9,995	9,688	10,032	8,785	7,166	5,644	5,245
	再資源化率 ④÷③	%	67.7%	73.5%	80.0%	82.5%	93.3%	95.5%	97.1%	97.5%	98.1%	98.2%

（４）離島対策支援事業の実績

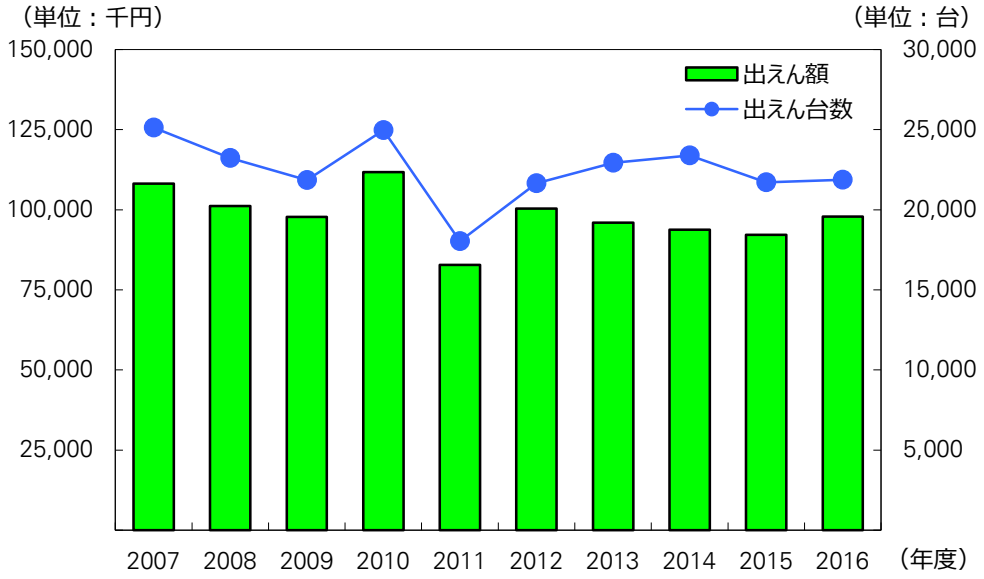
離島は本土と違い、使用済自動車を適正処理するために海上輸送が必要となります。指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第１０６条第３項に基づき市町村の申請を受付け、離島から本土（本島）への海上輸送費用のうち８割を上限に支援を実施しています。

２０１６年度の出えん実績は、前年実績２１，７１９台に対して、１５４台増の２１，８７３台でした。

出えん額は、前年実績９２，２２０千円に対して、５，６０１千円増の９７，８２１千円でした。海上輸送費が比較的高価な大規模離島の出えん台数が増加したこと等により、出えん額も増加しました。

自動車リサイクル法施行後２年目となる2006年度より、出えん台数は概ね２万台を超えて推移しており、本事業が安定していることがうかがえます。

●離島対策支援事業の出えん



項目		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業対象市町村数	－	123	123	123	123	123	123	125	125	125	125
出えん市町村数	－	96	89	89	86	78	83	88	87	87	85
出えん台数	台	25,120	23,222	21,855	24,971	18,039	21,653	22,919	23,380	21,719	21,873
出えん額	千円	108,128	101,141	97,764	111,699	82,793	100,345	95,948	93,782	92,220	97,821

●離島対策支援事業における市町村別の出えん（2016年度出えん額順）

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計※2
1※1	鹿児島県	奄美4市町村	2,720 12,322	2,294 10,632	2,186 9,203	3,102 13,604	2,424 10,690	2,581 11,685	2,426 10,812	2,512 11,667	1,962 9,307	2,388 11,200	28,649 129,507
5	島根県	隠岐の島町	608 7,315	349 3,974	569 7,409	488 7,489	375 5,659	431 6,386	469 6,263	373 4,926	537 7,242	699 9,526	5,642 75,619
6	長崎県	対馬市	1,433 7,851	1,285 8,030	992 6,703	1,079 7,281	644 4,327	1,108 7,472	960 6,568	727 4,988	1,093 7,553	1,146 8,087	11,753 74,880
7	沖縄県	宮古島市	1,893 4,064	2,961 7,955	2,162 6,163	2,625 7,577	2,884 7,549	3,336 8,636	2,731 5,970	3,133 6,859	2,728 6,444	3,021 7,095	28,952 71,064
8	長崎県	五島市	790 3,369	995 4,181	1,049 4,437	1,060 4,313	636 2,641	1,177 4,780	1,370 5,576	1,231 4,926	1,171 4,778	1,320 5,464	11,206 46,200
9	東京都	小笠原村	213 6,280	218 6,480	194 6,230	188 5,523	145 4,210	180 5,615	161 4,581	186 6,018	173 5,696	168 5,250	2,110 64,740
10	鹿児島県	南種子町	713 1,413	864 1,610	615 3,954	725 4,263	518 3,037	1,079 5,695	1,152 4,946	977 4,537	1,223 6,281	777 4,060	9,946 42,985
11	鹿児島県	屋久島町	517 3,932	535 4,502	508 4,199	729 5,780	511 4,289	760 6,480	660 5,454	676 5,724	604 5,247	437 3,831	6,404 52,545
12	沖縄県	石垣市	2,914 5,762	2,783 5,912	2,307 5,838	2,162 6,821	1,727 5,534	1,491 4,207	1,336 3,475	1,484 3,033	1,283 3,058	1,561 3,674	21,700 52,761
13※1	鹿児島県	徳之島3町	811 712	740 1,731	572 856	1,287 2,008	821 1,444	1,145 2,031	2,131 2,530	1,793 1,834	1,778 2,779	1,259 2,667	12,917 19,024
16	新潟県	佐渡市	2,689 5,608	2,705 5,122	2,904 5,545	2,513 4,808	529 913	926 1,769	1,811 3,413	2,312 4,563	1,853 3,566	1,330 2,531	22,849 44,270
17	東京都	新島村	535 5,103	457 4,392	356 3,538	438 4,683	392 3,659	399 3,734	451 4,137	363 3,010	374 2,374	411 2,486	4,838 43,801
18	鹿児島県	喜界町	438 2,572	462 2,712	489 2,912	423 2,485	487 2,862	528 3,140	472 2,546	482 2,545	462 2,535	460 2,426	5,267 30,125
19	長崎県	新上五島町	829 3,379	562 2,248	496 1,984	784 3,136	532 2,128	575 2,305	532 2,128	733 2,979	602 2,449	481 1,982	7,023 27,875
20	長崎県	壱岐市	1,168 2,817	657 1,551	1,150 2,711	1,012 2,362	677 1,524	643 1,589	767 1,654	540 1,294	499 1,400	569 1,846	8,949 21,803
21	島根県	西ノ島町	119 1,922	67 1,064	166 3,369	120 2,180	78 1,325	75 1,348	106 1,501	70 1,005	71 964	129 1,814	1,177 19,390
22	東京都	大島町	748 1,772	646 1,391	632 1,293	730 1,413	535 1,433	597 1,510	501 1,328	707 2,007	689 1,824	662 1,693	7,566 18,471
23	東京都	八丈町	857 2,076	846 2,277	627 1,436	748 1,889	728 1,732	600 1,449	762 1,861	737 1,740	566 1,335	671 1,501	7,945 19,280
24	鹿児島県	中種子町	0 0	88 365	180 756	156 655	221 882	277 1,172	336 1,411	311 1,445	238 1,012	288 1,323	2,259 9,513
25	沖縄県	久米島町	593 3,153	221 1,156	198 1,035	227 1,187	174 910	134 701	382 1,997	190 795	245 1,110	289 1,228	3,307 16,690
26	鹿児島県	与論町	180 521	79 215	103 260	109 361	176 604	174 434	188 405	263 713	289 1,248	216 1,228	1,838 6,164
27	鹿児島県	和泊町	188 1,499	115 805	323 1,484	255 1,190	298 1,386	303 1,259	373 1,597	345 1,529	234 785	302 1,150	3,038 14,850
28	鹿児島県	西之表市	448 1,588	360 1,541	401 1,606	843 3,150	434 1,751	258 921	232 830	139 500	114 484	247 1,142	4,256 16,144
29	東京都	神津島村	231 1,395	214 1,210	209 1,166	207 1,132	200 1,032	224 1,168	173 912	212 1,073	203 1,037	211 1,095	2,416 14,018
30	北海道	礼文町	63 739	30 360	69 768	74 708	0 0	129 1,353	48 428	73 687	61 573	88 1,003	768 7,624
31	東京都	三宅村	135 1,031	171 416	404 993	366 1,254	248 929	439 1,449	324 1,195	293 910	322 1,080	293 944	3,133 11,542
32	沖縄県	竹富町	292 2,231	286 2,868	123 925	119 879	126 986	73 543	59 415	42 274	111 850	117 867	1,528 12,615
33	鹿児島県	知名町	12 102	109 813	262 1,736	468 3,022	230 1,435	254 1,555	280 1,626	163 917	184 1,078	148 843	2,223 14,037
34	沖縄県	与那国町	50 890	209 3,418	28 456	51 587	28 306	32 358	33 264	21 241	129 597	48 650	693 8,880
35	沖縄県	粟国村	234 827	44 493	15 108	41 351	50 300	4 50	92 1,063	34 388	26 218	110 624	694 4,865
36	島根県	海士町	136 2,176	106 1,709	127 2,028	79 1,264	81 1,293	82 1,323	66 923	83 1,086	15 194	42 562	961 14,861
37	沖縄県	伊是名村	135 593	42 252	33 73	20 52	2 12	0 0	42 237	84 451	18 99	95 553	671 2,880
38	香川県	小豆島町	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	116 422	443 799	317 540	876 1,761
39	三重県	鳥羽市	108 711	100 662	80 537	85 561	56 363	88 601	86 567	77 508	74 484	76 493	959 6,364
40	広島県	大崎上島町	55 396	57 410	98 498	98 437	92 399	122 420	128 435	136 472	134 458	137 474	1,148 5,050
41	鹿児島県	薩摩川内市	113 715	110 690	91 581	121 746	63 404	80 494	48 317	56 358	50 321	73 472	909 5,769
42	北海道	利尻富士町	107 942	16 132	5 51	65 236	0 0	169 497	35 292	56 320	69 334	89 461	779 4,608
43	北海道	利尻町	12 143	0 0	7 45	68 352	0 0	83 181	85 678	79 513	40 163	89 442	515 2,933
44	長崎県	佐世保市	95 376	61 252	77 279	90 360	80 310	57 228	79 309	83 334	96 380	99 396	955 3,776
45	長崎県	小値賀町	77 360	82 328	104 416	60 240	42 168	69 276	38 152	112 453	49 202	93 388	866 3,543

3．再資源化等業務の実績

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計※2
46	島根県	知夫村	0 0	0 0	1 16	14 224	11 176	20 320	19 259	16 211	1 13	27 356	119 1,735
47	沖縄県	伊江村	275 694	134 347	105 270	216 469	102 298	138 373	142 379	222 469	105 213	180 331	1,817 4,390
48	愛知県	南知多町	139 265	96 202	113 255	139 323	40 98	77 206	74 197	81 220	91 253	117 326	1,120 2,630
49	北海道	奥尻町	100 506	115 523	50 253	93 398	107 530	111 578	135 704	93 579	92 454	67 276	1,061 5,675
50	東京都	御蔵島村	106 958	47 402	38 271	59 539	42 471	44 366	43 364	39 321	40 296	38 270	544 4,638
51	東京都	利島村	74 594	46 258	38 201	41 207	39 208	39 209	39 220	50 275	41 223	44 231	510 3,043
52	沖縄県	座間味村	17 147	18 151	14 126	22 214	35 347	16 160	14 129	13 121	10 104	22 210	188 1,765
53	鹿児島県	十島村	42 240	24 141	46 245	37 204	22 117	22 127	63 339	37 201	32 182	39 209	421 2,310
54	鹿児島県	三島村	12 187	8 122	14 230	8 122	9 136	19 309	7 110	10 154	16 254	13 205	127 2,002
55	東京都	青ヶ島村	52 330	78 389	90 407	82 404	26 196	68 343	50 281	42 175	70 424	46 203	784 4,383
56	愛媛県	松山市	77 162	82 174	83 192	80 218	96 263	51 127	60 129	65 142	52 110	57 121	728 1,705
57	静岡県	熱海市	30 336	9 101	6 67	12 134	10 112	10 112	8 90	10 115	7 81	10 115	112 1,263
58	沖縄県	南大東村	116 759	23 206	17 119	71 479	0 0	91 795	104 629	49 394	17 91	13 110	552 4,038
59	兵庫県	姫路市	41 141	14 47	24 81	30 101	33 111	32 118	34 113	23 82	24 81	28 100	286 984
60	沖縄県	多良間村	8 75	205 2,001	21 220	8 79	24 227	37 356	23 207	27 252	26 256	9 86	396 3,845
61	香川県	土庄町	9 33	12 45	6 23	15 55	10 37	5 19	5 19	235 158	121 84	93 71	518 567
62	長崎県	平戸市	42 104	19 45	54 142	17 52	35 102	22 62	14 48	36 102	21 66	20 66	339 901
63	山口県	萩市	25 188	18 140	10 80	17 141	13 110	21 172	22 149	25 194	14 104	9 65	190 1,486
64	高知県	宿毛市	0 0	7 69	2 20	2 20	4 40	5 50	4 40	6 61	- -	5 51	35 349
65	山口県	上関町	4 32	6 56	4 32	0	4 32	4 32	2 16	5 40	2 16	6 48	38 312
66	沖縄県	南城市	0 0	0 0	1 4	16 64	6 22	11 41	12 48	9 35	8 30	12 46	79 301
67	愛媛県	宇和島市	9 18	8 31	0 0	3 15	0 0	6 40	6 40	1 7	4 28	7 43	44 222
68	山形県	酒田市	10 90	11 99	5 46	10 93	2 18	10 93	6 54	8 75	3 28	4 37	76 696
69	愛知県	西尾市	5 20	10 40	5 20	9 36	2 8	10 40	5 20	6 24	2 8	8 32	63 252
70	沖縄県	北大東村	46 552	63 531	21 139	9 56	6 40	0 0	14 144	58 328	5 29	4 29	298 2,480
71	長崎県	長崎市	11 45	23 86	13 58	10 48	9 38	7 36	8 35	8 39	6 40	5 28	120 551
72	山口県	岩国市	- -	- -	6 48	0 0	5 40	5 40	5 40	4 32	6 48	3 24	34 272
73	岡山県	笠岡市	9 78	3 16	6 72	4 48	11 132	1 12	1 12	11 122	3 36	5 22	54 549
74	沖縄県	渡嘉敷村	29 174	3 17	2 12	5 32	6 31	4 24	36 161	33 144	4 23	3 17	131 671
75	新潟県	粟島浦村	14 120	6 52	7 63	8 74	8 71	10 87	1 8	0 0	2 17	2 17	66 585
76	北海道	羽幌町	1 3	3 17	0 0	6 40	13 149	4 28	1 6	4 24	2 13	2 13	36 291
77	香川県	丸亀市	2 6	1 5	1 3	5 12	0 0	0 0	1 3	3 9	1 3	4 12	19 57
78	愛媛県	上島町	6 2	2 1	66 155	9 4	7 3	4 2	0 0	1 2	31 61	5 9	131 237
79	沖縄県	渡名喜村	14 99	17 120	5 35	3 12	2 5	1 2	1 8	2 10	2 16	1 8	54 359
80	宮城県	石巻市	1 7	4 25	4 29	1 7	3 21	- -	2 14	7 46	1 7	1 7	26 177
81	福岡県	宗像市	26 77	9 26	5 16	3 9	2 6	4 12	4 10	4 13	1 3	2 6	63 185
82	広島県	三原市	80 71	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 7	3 5	86 83
83	鹿児島県	瀬戸内町	118 521	3 13	15 19	25 48	0 0	1 5	5 16	47 276	3 11	1 5	262 1,241
84	佐賀県	唐津市	5 23	2 10	2 10	4 18	0 0	1 8	0 0	2 13	1 4	1 4	37 228
85	長崎県	西海市	1 8	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	8 40
86	沖縄県	伊平屋村	85 445	58 253	0 0	37 146	15 86	50 178	10 43	42 216	31 129	0 0	380 1,675

3．再資源化等業務の実績

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計※2
87	宮城県	塩竈市	8 160	6 120	7 140	5 100	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	36 768
88	福岡県	北九州市	38 630	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	38 630
89	山口県	柳井市	8 61	7 54	1 8	9 72	7 56	5 40	6 48	- -	4 32	- -	57 435
90	大分県	姫島村	47 59	17 18	18 20	0 0	27 29	1 2	0 0	38 49	0 0	0 0	187 240
91	宮城県	女川町	35 112	9 60	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	44 172
92	岡山県	岡山市	15 118	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	15 118
93	福岡県	福岡市	12 115	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	12 115
94	長崎県	松浦市	35 46	29 42	5 7	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	73 106
95	大分県	津久見市	1 16	3 48	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	6 96
96	岡山県	備前市	0 0	6 91	1 3	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	7 94
97	沖縄県	うるま市	0 0	0 0	0 0	9 35	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	44 67
98	宮城県	気仙沼市	4 7	23 40	2 4	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	31 56
99	香川県	観音寺市	0 0	6 40	0 0	0 0	0 0	- -	2 7	- -	1 4	- -	9 51
100	香川県	直島町	2 5	0 0	5 18	0 0	0 0	2 6	1 2	0 0	1 2	0 0	14 41
101	山口県	周南市	4 17	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	2 6	1 3	- -	- -	7 26
102	愛媛県	今治市	4 10	3 7	0 0	0 0	0 0	- -	1 2	- -	- -	- -	8 20
103	熊本県	天草市	2 4	0 0	4 7	0 0	0 0	0 0	1 2	0 0	0 0	0 0	8 16
104	宮崎県	延岡市	1 2	0 0	0 0	0 0	2 4	2 4	0 0	2 4	- -	- -	7 13
105	鹿児島県	長島町	4 6	0 0	1 1	1 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8 12
106	香川県	多度津町	0 0	0 0	0 0	2 6	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	2 6
107	兵庫県	南あわじ市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	1 4	- -	- -	- -	1 4
108	香川県	三豊市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	1 2	- -	- -	1 2
109	三重県	志摩市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
110	石川県	輪島市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
111	岡山県	倉敷市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
112	岡山県	玉野市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
113	広島県	尾道市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
114	広島県	大竹市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
115	山口県	下関市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
116	山口県	防府市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
117	香川県	高松市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
118	愛媛県	新居浜市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
119	大分県	佐伯市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
120	沖縄県	本部町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
121	福岡県	新宮町	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
122	山口県	周防大島町	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
123	山口県	田布施町	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
124	宮崎県	日南市	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
125	広島県	広島市	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
合計			25,120 108,128	23,222 101,141	21,855 97,764	24,971 111,699	18,039 82,793	21,653 100,345	22,919 95,948	23,380 93,782	21,719 92,220	21,873 97,821	252,252 1,105,091

※１ 鹿児島県奄美４市町村(No.１)および徳之島３町(No.１３)は、広域連携により他の市町村の窓口も兼ねているため、該当市町村の出えんを合算しています。

※２ 累計は2005年度、2006年度の出えん台数および出えん額を含めた数値を記載しています。

（５）不法投棄等対策支援事業の実績

不法投棄や不適正に保管された使用済自動車等を、自治体が廃棄物処理法に基づき行政代執行にて処理した場合、指定再資源化機関は自動車リサイクル法第１０６条第４項に基づき、撤去・処理に要した費用のうち８割を上限に支援を実施しています。

２０１６年度の出えん実績はありませんでしたが、これまでに３事案、総額１６，９５４千円の出えんを実施しています。

自動車リサイクル法施行後、全国の使用済自動車等の不法投棄や不適正保管は減少しています。指定再資源化機関は、セーフティネット機能として本事業の運用を改善しつつ、自治体への普及啓発に取り組んでいます。

●不法投棄等対策支援事業の出えん

出えん先自治体 ・・・ 北海道札幌市
実施期間 ・・・ 2007年11月1日 ～ 12月15日
投棄場所 ・・・ 札幌市清田区清田
投棄物の種類 ・・・ 使用済自動車、解体自動車等
投棄物の重量 ・・・ 199.6 t
処理費用 ・・・ 6,541 千円
出えん額 ・・・ 5,233 千円

処理後

出えん先自治体 ・・・ 鹿児島県奄美市
実施期間 ・・・ 2008年1月7日 ～ 2月14日
投棄場所 ・・・ 奄美市名瀬大字知名瀬および根瀬部
投棄物の種類 ・・・ 使用済自動車、解体自動車等
投棄物の重量 ・・・ 330.0 t
処理費用 ・・・ 14,500 千円
出えん額 ・・・ 11,600 千円

処理後

出えん先自治体　・・・　富山県滑川市
実施期間　　・・・　2013年7月22日
投棄場所　　・・・　滑川市大日
投棄物の種類　・・・　使用済自動車（普通自動車１台）
処理費用　　・・・　151 千円
出えん額　　・・・　121 千円

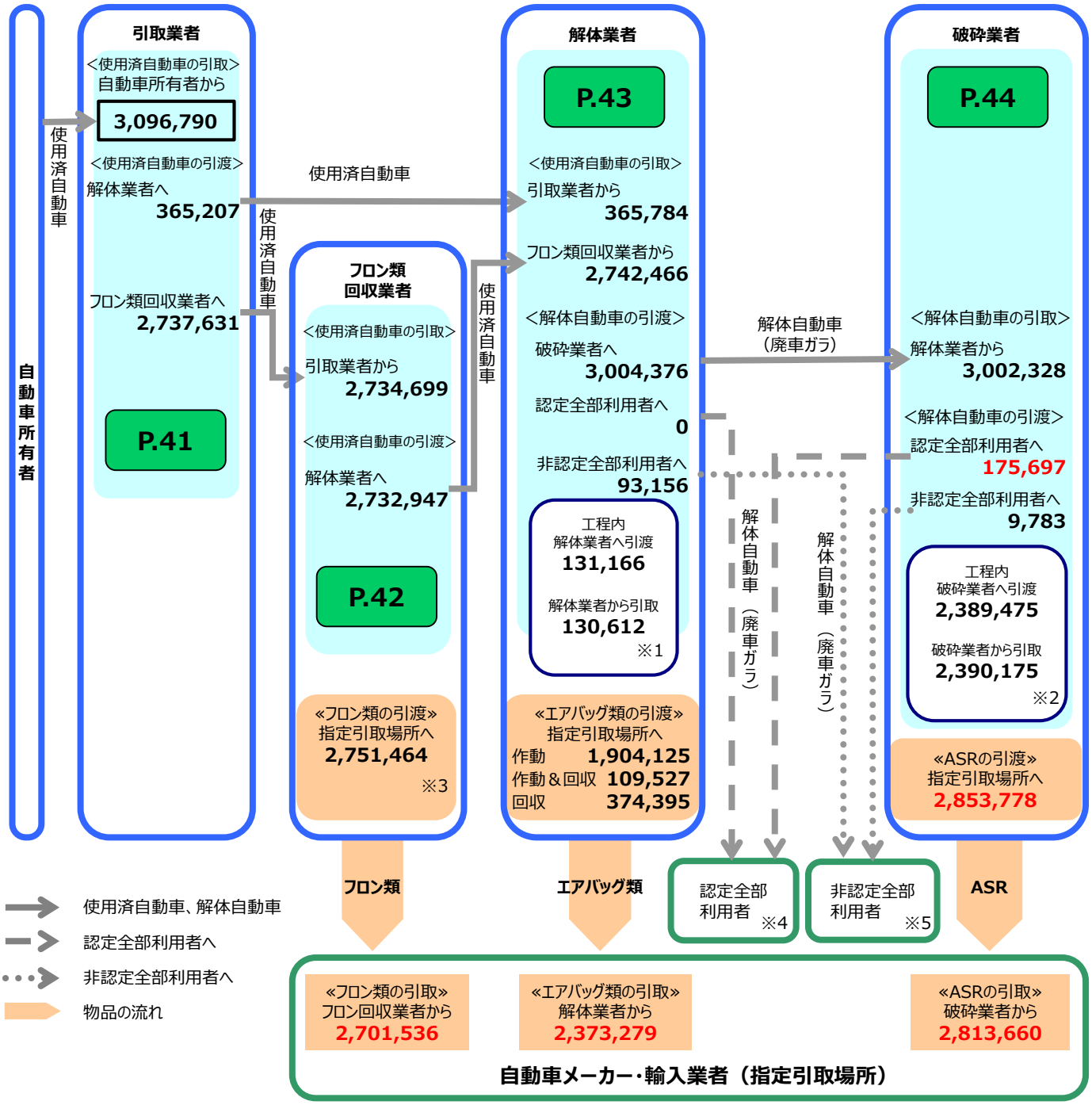
処理後

4．電子マニフェストシステムの実績

（1）電子マニフェストシステムの全体像

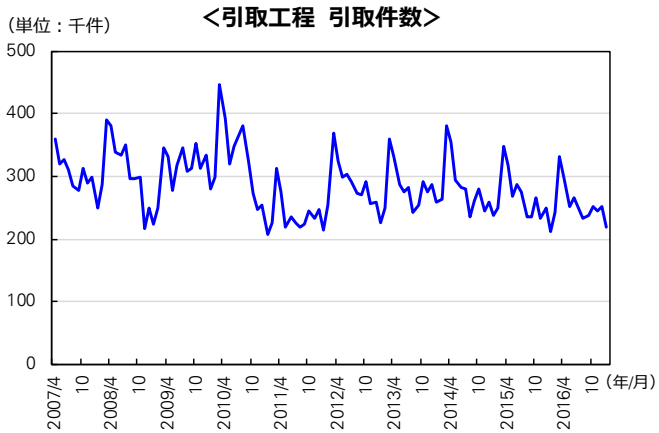
電子マニフェストシステムとは、使用済自動車の発生から、フロン類、エアバッグ類、ＡＳＲのリサイクル・適正処理に至るすべての工程の移動報告を確認できる情報管理システムのことです。

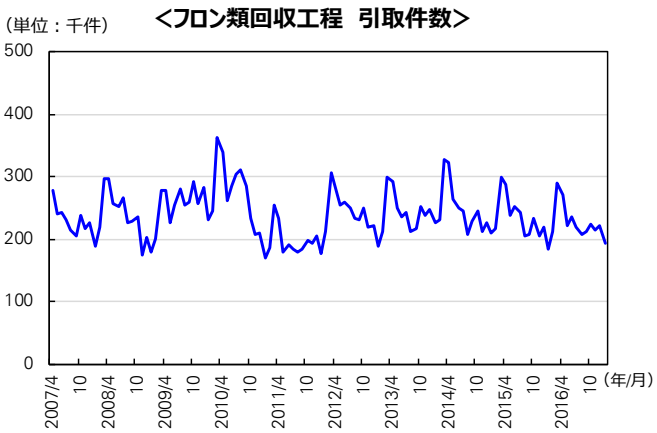
（単位：件）

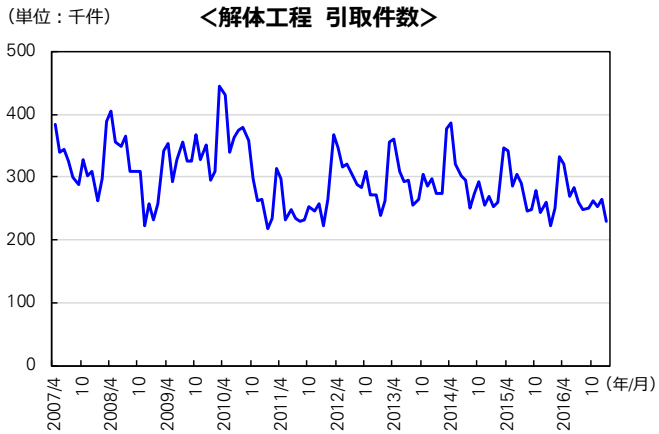


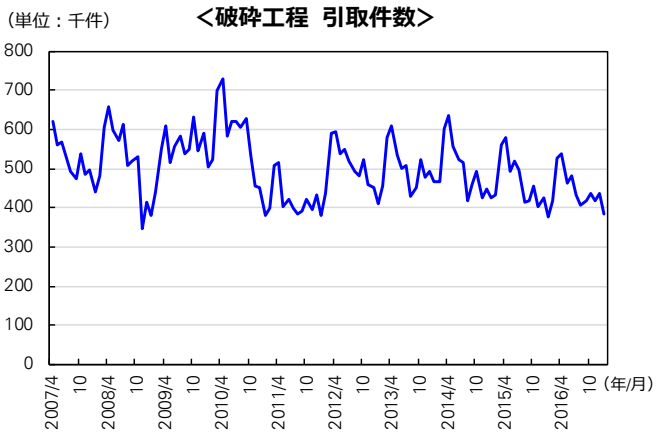
※1	解体工程内の引取・引渡が発生する理由	有用な部品、材料等の再資源化を推進するため、解体業者が他の解体業者へ引き渡すことがあります。
※2	破砕工程内の引取・引渡が発生する理由	破砕前処理工程のみを行う破砕業者(プレス・せん断処理業者)は、解体自動車を他の破砕業者(シュレッダー業者)へ引き渡すことがあります。
※3	フロン類の指定引取場所への引渡	再利用分を含みます。
※4	認定全部利用者	主務大臣の全部再資源化認定(法第31条認定)を受け、電炉・転炉に解体自動車(廃車ガラ)を鉄鋼の原料として投入しリサイクルする業者です。
※5	非認定全部利用者	解体自動車(廃車ガラ)を電炉・転炉に投入したり、輸出を行う業者です。

（2）移動報告実績









＜移動報告＞　（単位：千件）

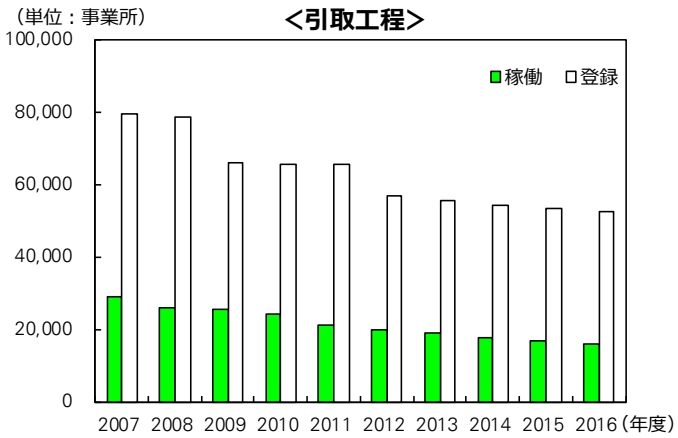
工程		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取工程	引取	3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8
	引渡	3,717.3	3,585.3	3,917.3	3,664.4	2,964.4	3,412.2	3,438.3	3,344.8	3,164.4	3,102.8
フロン類回収工程	引取	2,792.8	2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7
	引渡	2,793.0	2,794.0	3,212.0	3,054.6	2,437.3	2,898.9	2,968.3	2,929.5	2,773.1	2,732.9
解体工程	引取	3,867.3	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2	3,238.9
	引渡	3,875.3	3,713.6	4,059.1	3,859.3	3,066.2	3,562.2	3,574.7	3,503.7	3,297.3	3,228.7
破砕工程	引取	6,294.7	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5
	引渡	6,341.7	6,185.4	6,839.5	6,632.1	5,174.6	6,103.9	6,106.1	5,964.8	5,603.2	5,428.7
小計	引取	16,663.9	16,225.9	18,058.0	17,047.9	13,665.7	15,927.0	16,060.1	15,664.4	14,768.4	14,462.9
	引渡	16,727.3	16,278.3	18,027.9	17,210.5	13,642.5	15,977.3	16,087.4	15,742.8	14,838.0	14,493.2
合計		33,391.2	32,504.2	36,085.9	34,258.4	27,308.2	31,904.3	32,147.5	31,407.2	29,606.4	28,956.1

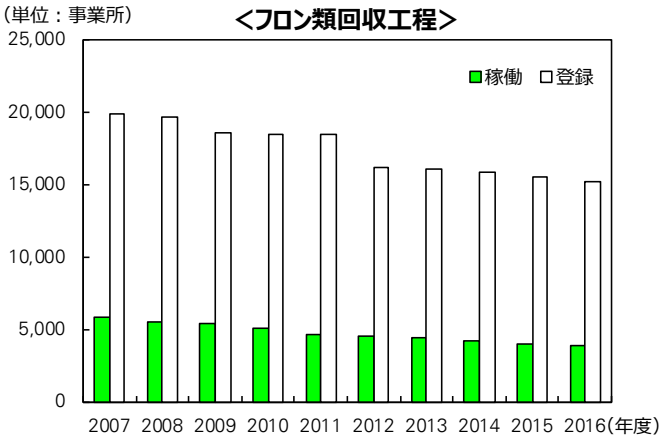
＜引取報告（引取工程）＞　（単位：千件）

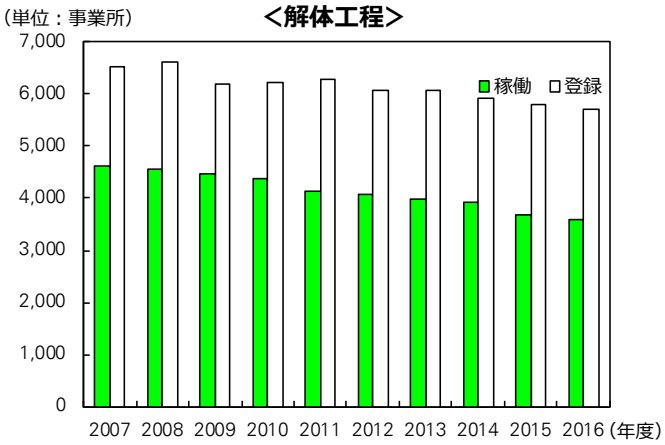
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	2,604.1	2,577.9	2,811.9	2,523.7	1,990.9	2,258.7	2,183.0	2,026.0	1,893.4	1,806.4
軽自動車	1,104.0	1,002.3	1,105.2	1,123.8	972.0	1,146.1	1,250.0	1,305.5	1,262.7	1,290.1
軽自動車比率	29.8%	28.0%	28.2%	30.8%	32.8%	33.7%	36.4%	39.2%	40.0%	41.7%

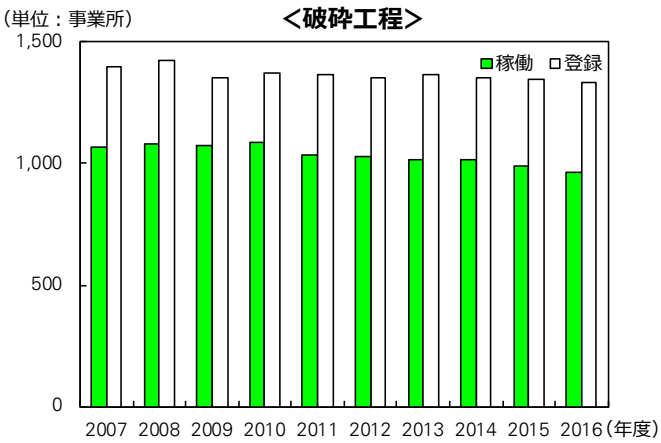
注）登録車・軽自動車の件数は、修正値を含むため「移動報告件数の引取工程／引取」の件数とは異なります。

（3）登録事業所と移動報告実施事業所









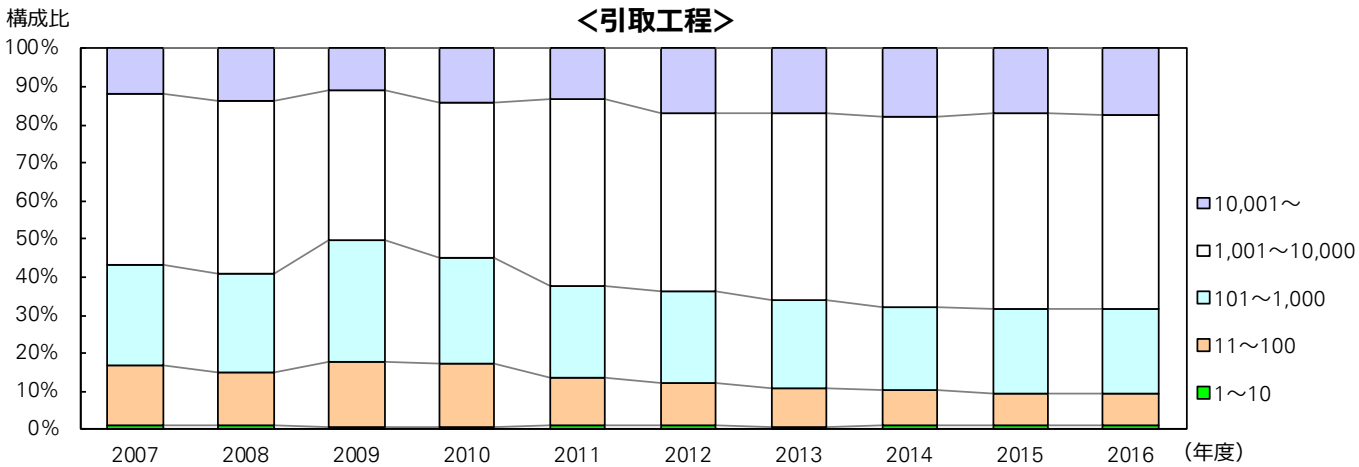
（単位：事業所）

工程		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取工程	稼働(A)	29,021	26,109	25,718	24,313	21,335	19,934	18,918	17,958	16,866	16,112
	登録(B)	79,773	78,864	66,271	65,625	65,655	57,055	55,927	54,519	53,644	52,565
	(A)/(B)	36.4%	33.1%	38.8%	37.0%	32.5%	34.9%	33.8%	32.9%	31.4%	30.7%
フロン類回収工程	稼働(A)	5,907	5,558	5,415	5,140	4,707	4,579	4,423	4,295	3,996	3,893
	登録(B)	19,873	19,701	18,597	18,523	18,498	16,245	16,113	15,924	15,555	15,200
	(A)/(B)	29.7%	28.2%	29.1%	27.7%	25.4%	28.2%	27.4%	27.0%	25.7%	25.6%
解体工程	稼働(A)	4,624	4,552	4,463	4,367	4,146	4,065	3,996	3,931	3,683	3,605
	登録(B)	6,518	6,607	6,184	6,233	6,293	6,060	6,061	5,917	5,795	5,717
	(A)/(B)	70.9%	68.9%	72.2%	70.1%	65.9%	67.1%	65.9%	66.4%	63.6%	63.1%
破砕工程	稼働(A)	1,069	1,079	1,075	1,085	1,037	1,029	1,019	1,018	989	963
	登録(B)	1,396	1,423	1,354	1,371	1,367	1,352	1,364	1,355	1,347	1,332
	(A)/(B)	76.6%	75.8%	79.4%	79.1%	75.9%	76.1%	74.7%	75.1%	73.4%	72.3%
合計	稼働(A)	40,621	37,298	36,671	34,905	31,225	29,607	28,356	27,202	25,534	24,573
	登録(B)	107,560	106,595	92,406	91,752	91,813	80,712	79,465	77,715	76,341	74,814
	(A)/(B)	37.8%	35.0%	39.7%	38.0%	34.0%	36.7%	35.7%	35.0%	33.4%	32.8%

注）稼働（A）は、登録（B）のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

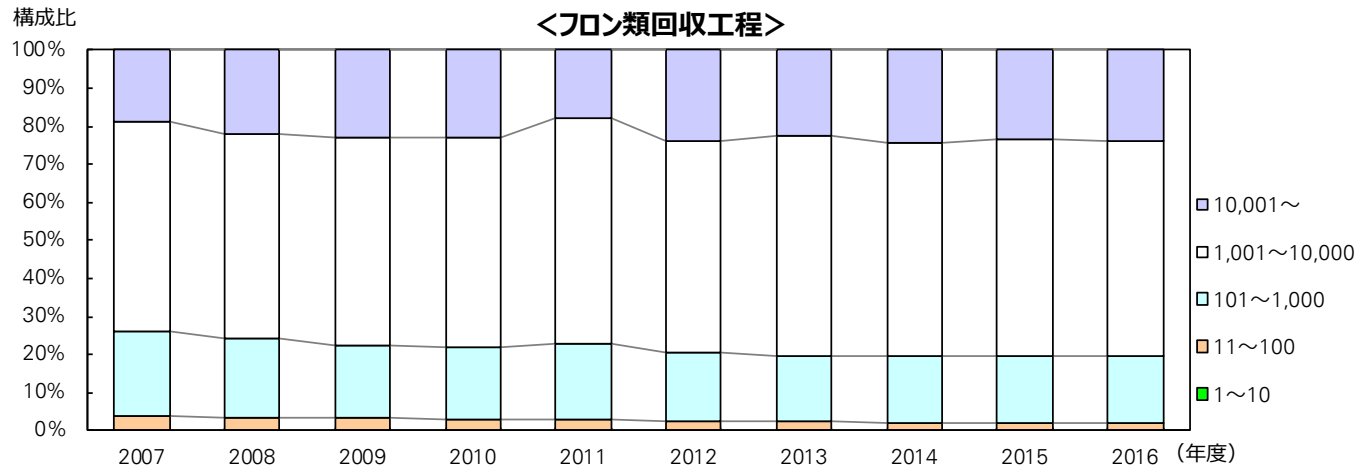
（４）事業所規模による引取報告

●報告件数別の分類･事業所数



(単位：上段/事業所、下段/千件)

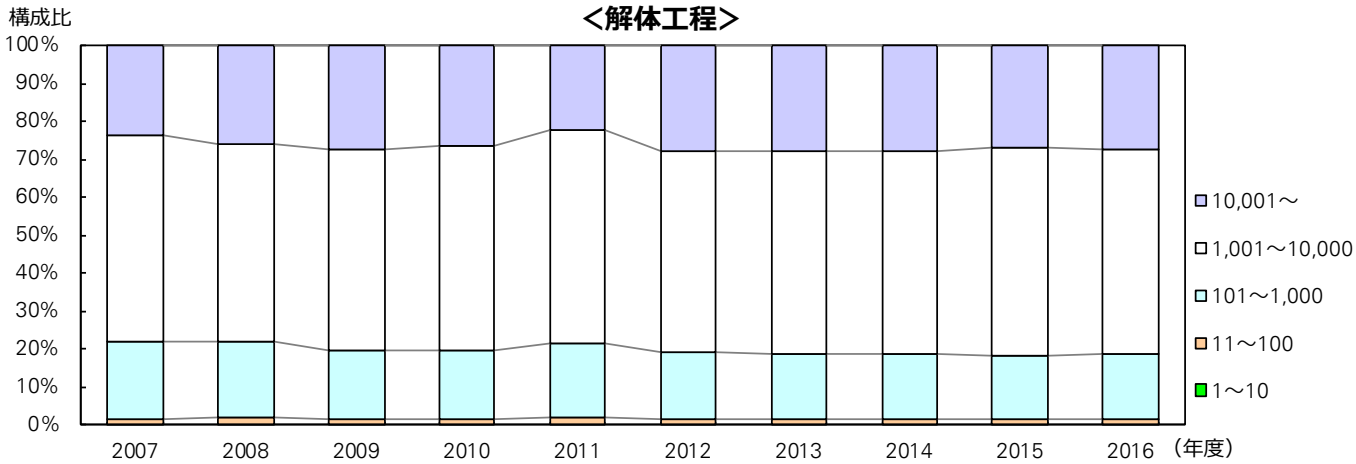
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 ～ 10	事業所数	9,595	8,293	5,470	4,920	7,485	6,151	5,895	6,064	5,965	5,785
	引取件数	47.3	41.3	27.1	24.9	36.8	30.3	28.7	29.3	28.3	26.6
11 ～ 100	事業所数	17,139	14,483	15,387	15,472	11,057	10,878	9,882	9,052	8,188	7,666
	引取件数	574.2	488.5	664.4	612.9	363.4	392.6	347.8	313.1	275.7	267.3
101 ～ 1,000	事業所数	3,261	3,078	4,969	3,677	2,388	2,744	2,649	2,440	2,249	2,200
	引取件数	981.6	942.7	1,250.1	1,008.5	717.7	815.4	796.1	733.9	691.5	690.3
1,001 ～ 10,000	事業所数	608	591	610	561	506	548	566	563	540	525
	引取件数	1,658.0	1,615.1	1,546.9	1,488.6	1,453.1	1,593.6	1,672.9	1,657.4	1,621.0	1,570.6
10,001 ～	事業所数	29	31	27	34	24	36	35	35	29	30
	引取件数	444.1	491.2	425.5	510.6	391.1	572.2	586.8	597.2	539.0	541.2



(単位：上段/事業所、下段/千件)

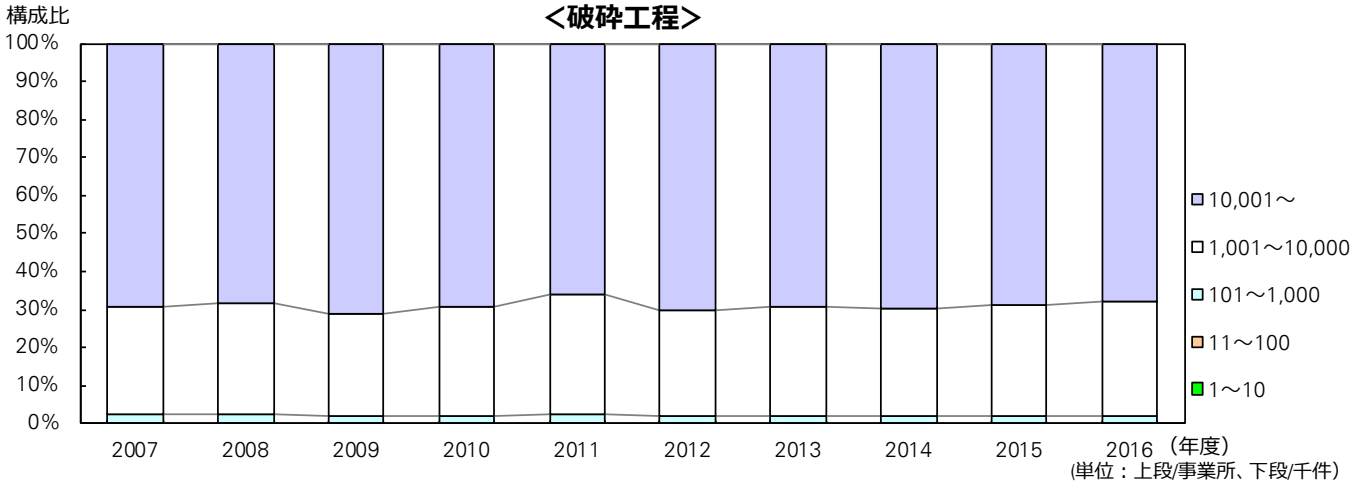
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 ～ 10	事業所数	1,284	1,173	926	835	992	871	821	851	798	734
	引取件数	5.8	5.4	4.1	3.7	4.6	3.9	3.8	3.9	3.4	3.2
11 ～ 100	事業所数	2,530	2,231	2,192	2,099	1,808	1,739	1,616	1,496	1,315	1,312
	引取件数	100.8	88.0	98.3	88.6	71.3	70.4	64.6	60.3	53.2	54.7
101 ～ 1,000	事業所数	1,750	1,671	1,782	1,644	1,440	1,463	1,446	1,443	1,394	1,369
	引取件数	615.5	581.8	615.4	576.8	485.1	514.2	518.9	503.2	483.1	483.8
1,001 ～ 10,000	事業所数	520	524	591	558	479	517	528	518	494	479
	引取件数	1,543.8	1,510.3	1,761.6	1,673.3	1,445.2	1,608.2	1,709.7	1,638.5	1,581.0	1,540.2
10,001 ～	事業所数	35	40	46	46	28	46	41	44	38	39
	引取件数	521.4	609.2	734.8	699.6	431.2	697.2	669.9	716.1	648.3	648.3

●報告件数別の分類･事業所数



(単位：上段/事業所、下段/千件)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 ～ 10	事業所数	501	511	502	506	539	496	498	490	467	423
	引取件数	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
11 ～ 100	事業所数	1,298	1,374	1,390	1,315	1,315	1,240	1,204	1,203	1,070	1,070
	引取件数	61.3	65.5	64.7	62.0	59.5	56.6	55.3	55.5	47.2	49.5
101 ～ 1,000	事業所数	2,113	1,984	1,967	1,868	1,722	1,699	1,671	1,649	1,568	1,553
	引取件数	794.3	744.2	730.2	690.9	606.1	621.4	614.9	593.2	555.0	558.3
1,001 ～ 10,000	事業所数	715	681	721	672	564	597	602	589	573	550
	引取件数	2,082.7	1,942.6	2,166.1	2,067.5	1,726.7	1,890.1	1,909.1	1,864.9	1,800.9	1,734.7
10,001 ～	事業所数	59	61	68	62	43	62	62	60	54	54
	引取件数	919.6	956.3	1,103.3	1,002.0	680.0	986.0	992.6	974.8	888.9	881.0



(単位：上段/事業所、下段/千件)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 ～ 10	事業所数	52	48	54	54	47	68	54	52	51	42
	引取件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
11 ～ 100	事業所数	102	119	129	136	159	143	137	140	133	136
	引取件数	5.1	5.8	6.3	7.0	7.4	7.3	6.0	7.1	6.5	6.4
101 ～ 1,000	事業所数	311	318	292	298	297	257	269	284	266	261
	引取件数	146.0	134.9	124.0	128.9	128.1	111.1	110.2	122.5	115.3	111.5
1,001 ～ 10,000	事業所数	463	475	475	472	432	431	433	419	419	422
	引取件数	1,785.5	1,797.9	1,850.1	1,875.3	1,625.5	1,680.2	1,749.6	1,658.3	1,614.8	1,618.4
10,001 ～	事業所数	147	137	150	137	114	139	131	133	125	119
	引取件数	4,352.8	4,188.0	4,854.4	4,501.2	3,413.4	4,251.1	4,195.7	4,110.4	3,792.5	3,653.6

（５）都道府県別の引取報告

●引取工程の引取報告

（単位：千件）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2007年度比
1	北海道	200.6	193.9	194.5	194.3	165.5	188.2	194.5	185.9	178.0	176.6	88%
2	青森県	55.7	51.3	51.0	50.1	45.8	53.7	54.4	51.2	47.2	44.0	79%
3	岩手県	53.9	47.7	47.7	43.4	50.9	50.7	48.6	46.0	44.2	43.3	80%
4	宮城県	109.6	100.2	101.6	94.7	112.7	119.4	107.7	93.6	93.2	87.4	80%
5	秋田県	49.5	47.5	55.3	53.0	51.1	59.1	61.0	58.9	55.4	50.6	102%
6	山形県	45.0	40.8	47.6	45.5	39.2	45.1	43.7	40.8	39.7	39.3	87%
7	福島県	93.8	90.8	97.1	86.5	75.5	91.4	92.6	87.8	81.2	76.3	81%
8	茨城県	105.7	102.4	108.0	101.1	86.9	100.4	110.8	111.5	97.7	105.7	100%
9	栃木県	109.0	99.1	107.4	102.1	80.4	94.0	90.8	88.8	85.6	78.1	72%
10	群馬県	80.9	77.0	87.1	81.8	65.3	75.8	77.9	79.3	71.4	64.8	80%
11	埼玉県	177.3	181.2	193.9	169.7	129.4	158.4	148.2	137.7	131.4	126.2	71%
12	千葉県	195.8	192.3	204.5	195.9	180.5	203.1	219.6	227.7	242.7	238.1	122%
13	東京都	97.0	100.1	130.8	107.6	69.8	79.9	70.7	64.8	51.2	44.9	46%
14	神奈川県	144.9	144.9	154.0	142.7	105.5	125.1	120.0	116.8	102.9	97.8	68%
15	新潟県	99.2	92.1	100.4	97.0	77.1	89.9	90.6	90.8	84.0	81.8	82%
16	富山県	50.2	49.8	55.2	52.4	42.7	49.5	49.8	48.4	44.4	42.8	85%
17	石川県	45.0	43.9	48.8	45.2	37.4	43.7	42.7	41.6	38.3	38.1	85%
18	福井県	38.3	36.0	36.2	32.6	25.9	30.9	31.9	29.9	28.5	25.4	66%
19	山梨県	31.0	29.7	30.8	28.6	19.4	21.3	20.4	19.8	17.4	18.8	61%
20	長野県	71.9	67.9	77.3	76.7	57.1	69.4	69.9	68.9	66.7	64.6	90%
21	岐阜県	60.3	60.2	72.7	68.4	50.4	60.2	61.0	64.4	59.9	57.3	95%
22	静岡県	108.7	111.3	122.3	109.4	86.4	102.1	97.2	93.2	87.0	82.8	76%
23	愛知県	191.0	201.3	223.8	197.7	143.4	171.3	162.9	166.2	156.5	163.1	85%
24	三重県	64.8	61.8	68.1	57.5	43.6	50.9	53.7	53.3	52.9	52.0	80%
25	滋賀県	21.0	18.5	25.6	21.5	13.4	15.9	14.6	14.5	12.1	12.0	57%
26	京都府	112.3	115.0	120.3	117.2	101.5	110.8	123.2	123.4	125.7	118.0	105%
27	大阪府	108.5	103.3	125.3	106.2	82.0	91.1	90.8	78.4	69.5	62.7	58%
28	兵庫県	171.3	177.3	179.5	166.0	128.3	150.3	154.2	149.5	143.6	136.7	80%
29	奈良県	27.4	23.1	31.7	26.9	19.6	23.5	22.5	20.8	18.5	20.5	75%
30	和歌山県	29.3	29.4	38.8	35.9	30.2	33.7	35.3	35.7	37.0	39.3	134%
31	鳥取県	25.9	24.6	27.6	27.0	22.9	25.4	26.6	24.9	24.2	24.9	96%
32	島根県	28.8	27.9	29.2	27.2	22.0	26.4	26.3	25.9	24.6	23.7	82%
33	岡山県	70.3	66.1	72.7	66.6	53.2	60.9	61.7	61.2	58.9	56.5	80%
34	広島県	94.6	94.0	98.9	93.3	76.7	88.8	89.5	86.8	79.6	78.5	83%
35	山口県	55.2	54.6	60.1	56.8	47.5	55.0	57.2	53.3	49.8	48.9	89%
36	徳島県	19.4	17.4	24.5	22.3	14.3	16.8	17.3	16.1	14.9	15.7	81%
37	香川県	39.3	37.5	45.0	40.6	29.7	32.5	33.7	31.7	29.7	29.8	76%
38	愛媛県	46.4	41.8	50.9	45.0	34.0	38.8	40.6	39.8	40.8	40.4	87%
39	高知県	25.1	23.7	27.2	26.2	19.5	22.6	23.1	22.1	20.4	19.9	79%
40	福岡県	153.6	144.2	151.8	143.8	107.8	127.5	126.2	118.0	110.7	113.9	74%
41	佐賀県	33.0	31.4	38.0	36.1	27.2	28.8	37.3	39.6	38.3	38.7	117%
42	長崎県	50.1	46.7	53.4	50.8	41.9	45.5	44.9	42.1	39.5	41.2	82%
43	熊本県	65.4	58.7	68.0	66.6	49.4	60.5	61.9	60.0	52.8	57.9	88%
44	大分県	55.4	51.1	57.7	56.9	51.2	52.8	51.8	50.9	49.0	47.8	86%
45	宮崎県	55.0	50.9	51.7	53.3	43.9	50.0	53.1	52.3	49.1	51.8	94%
46	鹿児島県	56.2	49.9	56.7	56.8	45.0	50.6	52.5	51.3	48.7	46.4	83%
47	沖縄県	82.4	68.3	63.4	68.5	58.9	62.4	67.5	65.4	60.5	71.2	86%
合計		3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	83%

●フロン類回収工程の引取報告

（単位：千件）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2007年度比
1	北海道	135.4	137.7	153.5	156.1	131.1	155.2	162.3	159.9	155.1	156.1	115%
2	青森県	33.8	32.0	38.4	37.4	35.3	43.1	44.4	42.9	40.5	38.2	113%
3	岩手県	36.1	33.1	36.3	34.3	35.8	36.8	38.9	38.0	36.5	34.9	96%
4	宮城県	80.4	79.3	86.3	80.3	85.9	84.8	87.6	82.1	80.3	72.4	90%
5	秋田県	38.6	39.5	47.6	45.0	43.8	51.8	54.2	53.0	51.7	48.2	125%
6	山形県	32.6	30.7	39.0	38.3	32.2	37.0	37.8	35.7	33.9	34.0	104%
7	福島県	68.5	72.0	81.5	73.3	57.7	74.7	78.6	76.5	71.3	68.1	99%
8	茨城県	68.3	69.8	81.2	77.2	65.7	78.4	88.6	91.5	81.5	88.6	130%
9	栃木県	87.1	84.3	92.4	88.3	69.2	85.9	80.6	80.0	76.3	71.1	82%
10	群馬県	62.0	61.5	71.7	69.0	55.1	66.4	70.1	71.2	61.6	56.0	90%
11	埼玉県	147.0	156.8	183.4	159.0	110.7	142.1	135.0	127.9	119.1	115.5	79%
12	千葉県	153.7	157.1	180.3	175.1	160.8	186.6	198.0	209.5	221.4	218.3	142%
13	東京都	54.5	53.6	67.1	58.3	37.9	42.0	39.4	36.8	31.4	28.8	53%
14	神奈川県	116.5	117.5	132.8	128.2	92.9	112.9	109.5	106.4	93.2	88.7	76%
15	新潟県	77.3	74.2	84.2	83.1	66.9	78.8	79.8	82.0	75.9	75.8	98%
16	富山県	44.9	44.3	49.9	46.5	36.8	45.0	45.4	43.0	39.5	37.5	84%
17	石川県	35.7	37.1	41.8	39.8	33.5	40.9	40.1	38.6	35.9	35.8	100%
18	福井県	29.0	28.2	28.2	26.0	20.6	25.3	26.8	25.7	24.7	22.4	77%
19	山梨県	22.7	22.4	24.9	23.3	16.1	18.6	18.1	17.6	15.5	17.0	75%
20	長野県	49.1	49.9	59.9	61.8	45.3	57.7	57.3	57.6	56.7	54.7	112%
21	岐阜県	42.2	44.9	55.4	53.9	40.3	50.8	53.9	55.8	52.2	50.2	119%
22	静岡県	84.7	88.4	101.0	92.9	72.0	88.3	85.5	83.3	79.9	75.5	89%
23	愛知県	135.9	153.0	182.0	164.3	118.0	144.4	141.3	145.6	133.9	138.3	102%
24	三重県	47.7	48.0	58.1	51.3	38.0	46.5	48.1	47.7	46.9	46.4	97%
25	滋賀県	9.7	9.0	11.8	10.8	7.6	8.8	8.3	7.9	7.2	7.9	81%
26	京都府	105.9	110.1	130.5	123.1	98.3	113.5	123.5	122.8	122.5	117.1	111%
27	大阪府	73.2	71.9	84.9	75.0	59.6	65.9	65.0	55.9	50.3	44.0	60%
28	兵庫県	142.8	151.6	157.2	145.4	114.8	139.9	143.9	140.0	132.4	125.0	88%
29	奈良県	19.1	15.8	22.0	19.5	14.5	17.4	16.5	16.4	14.7	16.9	89%
30	和歌山県	20.7	22.1	30.9	29.0	24.2	28.7	31.2	32.7	34.0	36.5	177%
31	鳥取県	23.5	22.0	25.7	25.2	21.0	23.7	24.9	23.3	22.9	24.1	102%
32	島根県	20.4	20.3	21.8	20.7	17.0	21.5	21.5	21.2	20.8	20.0	98%
33	岡山県	54.5	53.3	60.9	55.8	43.9	52.4	53.4	54.0	52.8	50.9	93%
34	広島県	78.4	78.0	86.8	83.8	68.5	81.7	84.2	82.1	77.0	76.0	97%
35	山口県	42.3	43.4	50.1	47.6	40.3	49.1	51.0	47.8	44.9	44.2	104%
36	徳島県	14.5	13.4	19.9	18.0	11.7	14.1	13.9	13.9	12.4	13.2	91%
37	香川県	32.4	30.5	37.0	34.1	25.7	28.4	29.9	28.4	26.1	26.5	82%
38	愛媛県	33.9	30.4	38.5	35.1	26.5	31.2	31.9	31.6	32.1	31.4	93%
39	高知県	18.3	17.7	22.4	21.0	14.7	17.8	19.2	19.1	17.5	16.9	92%
40	福岡県	117.5	113.1	125.1	118.0	88.6	110.2	113.1	105.2	98.3	101.8	87%
41	佐賀県	24.9	23.2	30.4	29.8	22.0	24.5	33.1	37.2	36.7	37.7	151%
42	長崎県	40.6	40.3	47.3	45.5	37.6	42.1	41.8	40.0	37.6	39.1	96%
43	熊本県	51.2	46.6	55.8	55.2	41.2	53.7	55.5	54.8	48.9	53.2	104%
44	大分県	41.0	40.9	47.7	48.5	44.1	46.2	45.9	44.8	42.7	42.0	102%
45	宮崎県	42.0	39.9	42.0	43.3	36.5	44.0	48.0	46.7	41.3	44.1	105%
46	鹿児島県	35.8	33.6	39.2	41.2	31.9	36.6	36.6	35.8	32.8	32.3	90%
47	沖縄県	60.9	52.0	50.0	53.8	45.7	48.2	53.1	52.1	48.1	56.9	93%
合計		2,792.8	2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7	98%

●解体工程の引取報告

（単位：千件）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2007年度比
1	北海道	218.9	211.0	212.3	210.8	177.0	201.5	207.5	199.2	187.5	185.2	85%
2	青森県	71.2	63.3	65.6	64.9	56.9	68.2	69.5	65.4	62.9	55.9	79%
3	岩手県	53.7	46.7	48.2	44.9	51.3	51.7	49.6	47.7	45.6	44.2	82%
4	宮城県	110.7	102.3	106.4	97.7	113.3	122.4	110.9	95.2	90.7	81.8	74%
5	秋田県	54.4	53.9	63.8	59.5	56.6	63.6	67.8	69.9	67.0	57.5	106%
6	山形県	46.6	41.8	50.1	49.3	42.1	51.5	51.2	46.8	43.0	42.2	91%
7	福島県	95.8	94.0	100.8	92.8	76.5	95.2	95.8	92.6	85.1	81.4	85%
8	茨城県	127.7	124.1	124.4	115.6	97.5	114.3	123.2	126.3	111.3	120.8	95%
9	栃木県	116.9	106.7	115.1	109.8	85.4	102.9	96.5	94.6	90.1	81.3	70%
10	群馬県	81.3	76.4	86.9	82.6	65.8	76.5	78.8	80.3	72.0	64.9	80%
11	埼玉県	186.3	191.5	214.3	186.5	133.7	166.6	152.5	143.0	133.6	128.5	69%
12	千葉県	207.0	199.0	217.7	207.2	184.5	210.5	222.9	234.0	245.0	237.2	115%
13	東京都	61.6	59.7	71.5	62.9	44.6	47.7	43.2	40.3	33.7	30.9	50%
14	神奈川県	147.5	144.9	156.3	146.6	106.0	125.7	122.1	119.0	104.3	100.8	68%
15	新潟県	102.7	95.7	103.5	101.4	80.1	92.8	93.7	95.4	88.1	86.5	84%
16	富山県	54.9	53.5	58.9	56.7	46.2	51.5	52.0	51.5	47.5	45.7	83%
17	石川県	46.3	46.0	49.3	47.6	39.0	45.6	44.8	43.9	40.0	39.1	85%
18	福井県	38.3	35.9	35.6	32.7	26.0	30.8	31.8	30.0	28.3	24.9	65%
19	山梨県	30.9	30.0	31.0	29.0	19.3	21.7	20.7	20.2	17.7	19.1	62%
20	長野県	71.3	68.3	76.4	77.6	57.8	71.2	70.4	69.8	67.7	66.2	93%
21	岐阜県	61.8	60.0	71.6	68.0	50.3	61.0	63.5	66.3	61.8	59.4	96%
22	静岡県	110.2	110.8	121.9	110.7	84.3	100.3	96.2	92.7	87.3	82.0	74%
23	愛知県	210.4	221.8	246.9	221.0	157.7	190.3	180.9	185.5	173.1	179.6	85%
24	三重県	74.0	68.9	77.7	69.1	51.8	60.8	60.4	60.5	58.9	58.0	78%
25	滋賀県	13.0	12.4	14.2	12.8	9.1	10.3	9.5	9.2	8.3	8.5	66%
26	京都府	132.7	133.6	157.0	147.5	118.4	130.8	139.8	137.1	137.0	128.5	97%
27	大阪府	94.9	88.5	99.4	87.0	71.3	76.3	76.2	66.9	61.4	53.6	57%
28	兵庫県	184.2	188.5	196.3	179.7	137.7	164.9	169.3	163.5	156.4	148.0	80%
29	奈良県	25.2	21.3	27.1	23.4	18.0	20.8	20.2	19.5	17.3	20.0	79%
30	和歌山県	29.3	29.4	38.8	36.1	29.7	33.8	35.7	36.4	37.5	39.5	135%
31	鳥取県	29.4	27.4	31.3	30.6	25.2	28.0	29.4	26.6	25.9	26.9	91%
32	島根県	26.9	26.3	26.8	25.1	20.5	25.3	25.1	24.5	23.9	22.5	83%
33	岡山県	73.3	71.0	76.7	70.3	55.8	64.4	64.0	65.7	65.4	64.1	87%
34	広島県	108.1	104.5	109.5	101.3	82.3	94.9	95.1	92.2	86.2	85.2	79%
35	山口県	54.5	54.5	59.1	56.4	47.4	55.3	56.5	52.6	48.7	48.0	88%
36	徳島県	20.3	18.0	25.3	23.7	14.6	17.2	17.1	16.9	14.8	15.4	76%
37	香川県	38.9	37.0	45.3	41.5	31.1	34.0	34.8	32.7	29.9	29.7	76%
38	愛媛県	49.4	44.2	53.3	47.3	37.0	42.2	42.8	43.0	41.6	40.3	82%
39	高知県	25.9	24.1	28.0	26.9	19.6	22.7	23.3	22.3	20.4	20.0	77%
40	福岡県	158.4	149.5	154.0	145.6	108.2	126.9	127.4	118.4	114.0	116.6	74%
41	佐賀県	35.4	31.0	38.2	35.3	26.7	29.7	37.3	42.2	40.7	41.9	118%
42	長崎県	51.6	50.6	59.9	58.6	45.6	50.5	49.8	47.3	43.7	44.8	87%
43	熊本県	71.1	63.9	76.3	75.7	55.1	66.6	71.7	69.7	59.1	64.7	91%
44	大分県	57.5	52.4	61.3	60.8	54.2	55.4	54.1	54.6	54.5	54.0	94%
45	宮崎県	57.7	52.8	53.6	54.7	44.5	52.4	56.7	55.7	52.8	58.0	101%
46	鹿児島県	57.5	51.9	62.0	67.4	55.3	60.8	61.2	54.4	48.9	45.5	79%
47	沖縄県	84.9	71.8	67.0	72.2	63.5	68.9	71.2	69.1	63.9	76.4	90%
合計		3,867.3	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2	3,238.9	84%

●破砕工程の引取報告

（単位：千件）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2007年度比
1	北海道	225.1	225.2	250.8	257.9	221.6	263.6	264.2	258.3	246.4	245.7	109%
2	青森県	199.0	158.5	137.9	148.9	141.3	164.0	162.6	167.3	164.2	145.9	73%
3	岩手県	57.0	49.8	45.0	43.1	48.3	48.7	44.8	43.8	42.8	36.8	65%
4	宮城県	207.0	193.4	199.4	189.8	172.5	214.9	216.8	186.0	172.7	157.4	76%
5	秋田県	66.2	59.3	63.4	61.0	54.8	67.0	75.4	72.2	68.1	65.3	99%
6	山形県	51.4	45.9	47.0	56.7	50.4	59.3	62.6	58.0	57.5	51.2	100%
7	福島県	165.7	152.7	170.7	152.8	133.8	152.5	146.6	146.7	134.8	138.5	84%
8	茨城県	97.1	94.1	102.7	97.6	81.2	90.7	94.9	87.7	76.2	81.8	84%
9	栃木県	273.2	291.0	280.9	262.1	220.0	274.4	286.1	276.8	254.7	250.2	92%
10	群馬県	137.2	137.8	184.2	197.0	173.8	187.1	175.6	168.9	145.9	128.7	94%
11	埼玉県	216.6	235.7	274.8	264.6	188.2	237.2	201.1	176.3	169.2	166.0	77%
12	千葉県	259.0	252.5	302.3	320.8	279.8	307.8	351.4	371.5	381.5	368.6	142%
13	東京都	109.2	97.1	121.1	118.2	67.0	82.0	74.1	81.9	56.6	58.0	53%
14	神奈川県	218.8	238.2	262.1	223.9	157.0	194.7	171.5	168.5	160.4	156.4	71%
15	新潟県	193.9	199.3	215.7	190.0	138.1	163.4	149.6	147.7	136.6	133.8	69%
16	富山県	263.3	230.6	289.6	267.3	206.9	223.2	223.9	235.8	236.8	209.0	79%
17	石川県	46.0	44.6	47.5	47.3	37.9	44.4	43.6	41.5	37.0	38.2	83%
18	福井県	52.2	47.9	55.2	66.0	54.9	55.2	56.8	48.4	36.3	30.1	58%
19	山梨県	36.5	38.4	37.6	37.1	24.5	27.6	26.5	26.0	22.9	23.5	64%
20	長野県	72.3	63.1	68.3	70.6	56.1	76.3	69.6	66.7	63.8	62.4	86%
21	岐阜県	67.6	71.5	88.7	87.5	60.1	72.2	69.3	62.4	67.0	61.5	91%
22	静岡県	98.3	111.0	155.9	157.1	128.0	157.9	152.3	139.3	132.0	120.1	122%
23	愛知県	490.7	495.5	548.2	527.5	413.9	480.7	455.7	465.5	425.6	455.8	93%
24	三重県	62.9	59.3	64.3	61.4	48.3	64.4	62.3	65.0	64.0	60.2	96%
25	滋賀県	122.2	120.8	149.5	162.3	100.7	139.5	141.9	128.1	108.1	107.4	88%
26	京都府	210.2	247.4	400.8	253.9	218.0	207.5	219.9	232.0	228.8	208.7	99%
27	大阪府	133.4	128.5	105.9	101.0	80.2	85.0	93.2	77.2	69.7	60.7	46%
28	兵庫県	583.9	555.0	548.5	440.5	335.0	411.3	410.4	379.6	341.3	310.4	53%
29	奈良県	22.9	18.7	23.7	21.3	16.5	19.1	18.6	17.9	15.6	18.3	80%
30	和歌山県	33.8	33.9	44.9	42.0	34.5	37.0	39.5	41.1	42.5	44.3	131%
31	鳥取県	30.9	24.1	29.3	30.0	23.6	28.3	28.9	28.4	29.8	35.3	114%
32	島根県	25.8	25.2	25.3	23.9	18.9	23.8	23.3	23.1	22.9	21.5	84%
33	岡山県	202.8	219.1	230.7	233.8	171.0	228.0	220.2	231.9	226.3	217.0	107%
34	広島県	101.8	101.0	106.0	100.7	79.4	92.6	93.8	91.0	85.3	84.4	83%
35	山口県	89.5	96.6	100.4	101.9	96.0	109.7	110.5	104.0	100.3	104.7	117%
36	徳島県	17.4	15.8	21.3	20.5	12.8	14.8	14.4	15.1	13.3	13.9	80%
37	香川県	84.2	81.6	97.8	93.8	70.2	89.0	88.3	85.8	70.9	65.7	78%
38	愛媛県	59.3	59.2	65.6	64.8	49.5	57.7	63.2	59.3	60.4	58.9	99%
39	高知県	26.2	24.7	28.7	27.4	20.0	23.2	23.5	22.6	20.7	20.7	79%
40	福岡県	285.0	263.2	256.3	242.8	187.4	216.1	231.1	191.9	173.6	184.7	65%
41	佐賀県	40.2	33.3	40.0	39.8	28.0	31.0	45.6	45.6	43.3	51.3	128%
42	長崎県	116.4	82.1	92.2	100.7	70.6	71.6	79.9	64.6	55.7	56.2	48%
43	熊本県	123.1	123.2	149.7	186.5	139.0	170.4	166.7	204.4	185.9	189.7	154%
44	大分県	78.6	72.9	98.1	92.3	86.0	90.9	97.9	86.3	81.5	79.4	101%
45	宮崎県	57.5	54.8	52.3	54.5	39.1	49.9	61.2	54.9	56.1	59.4	103%
46	鹿児島県	71.2	63.4	70.0	70.3	54.9	56.5	55.4	57.4	52.3	49.5	70%
47	沖縄県	107.1	89.7	84.6	101.5	84.6	87.6	97.1	94.4	92.0	102.7	96%
合計		6,294.7	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5	86%

（６）都道府県別の稼働事業所

●引取工程の稼働事業所

（単位：事業所）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	引取件数÷事業所（件）
1	北海道	1,276	1,074	1,088	964	840	781	737	707	670	641	275.4
2	青森県	539	415	391	373	329	305	282	252	251	242	181.7
3	岩手県	489	408	384	360	316	314	315	301	265	267	162.0
4	宮城県	570	478	498	455	362	365	352	343	327	306	285.5
5	秋田県	353	311	298	278	238	222	195	187	168	167	302.7
6	山形県	451	397	406	372	348	336	310	310	283	278	141.4
7	福島県	687	649	615	562	495	480	441	428	382	361	211.3
8	茨城県	714	604	705	658	565	513	477	470	445	428	247.0
9	栃木県	586	510	522	483	420	398	375	356	344	324	241.1
10	群馬県	616	529	566	530	436	415	367	348	324	317	204.3
11	埼玉県	1,199	1,076	1,138	1,067	902	863	797	762	702	658	191.8
12	千葉県	1,547	1,402	1,467	1,442	1,237	1,177	1,148	1,104	1,037	1,009	236.0
13	東京都	1,602	1,480	1,441	1,327	1,176	1,098	1,054	1,005	941	863	52.0
14	神奈川県	1,600	1,462	1,438	1,343	1,197	1,155	1,133	1,133	1,041	986	99.2
15	新潟県	1,013	882	852	780	719	674	618	579	526	510	160.4
16	富山県	579	534	520	481	433	416	385	364	342	336	127.3
17	石川県	406	345	359	344	282	251	242	234	210	215	177.4
18	福井県	220	178	174	151	127	119	114	105	106	100	254.3
19	山梨県	208	178	164	145	127	126	117	118	115	111	169.7
20	長野県	559	431	407	389	291	266	225	214	195	180	358.6
21	岐阜県	653	555	588	536	418	386	358	333	312	306	187.1
22	静岡県	731	602	604	545	454	424	394	370	348	332	249.5
23	愛知県	1,885	1,618	1,726	1,597	1,347	1,308	1,205	1,168	1,099	1,074	151.8
24	三重県	503	452	465	454	369	351	312	288	260	252	206.3
25	滋賀県	388	324	342	321	284	265	248	229	216	211	57.1
26	京都府	617	524	504	453	421	396	380	366	339	324	364.2
27	大阪府	1,461	1,283	1,288	1,246	1,108	1,097	1,030	993	963	927	67.6
28	兵庫県	1,413	1,141	1,078	1,019	871	805	769	728	670	614	222.6
29	奈良県	354	298	288	267	259	244	224	211	198	186	110.0
30	和歌山県	308	252	254	229	207	193	180	169	158	155	253.3
31	鳥取県	225	191	185	171	154	148	144	132	126	117	213.1
32	島根県	337	300	300	281	255	246	221	213	202	190	124.7
33	岡山県	432	365	383	354	311	309	292	278	259	236	239.5
34	広島県	903	758	729	668	589	556	504	448	433	392	200.3
35	山口県	442	373	380	377	302	295	267	259	248	238	205.5
36	徳島県	299	235	214	199	183	179	161	146	140	140	112.2
37	香川県	432	390	372	345	302	283	278	275	247	225	132.6
38	愛媛県	621	520	503	453	415	373	346	303	280	265	152.3
39	高知県	187	173	161	157	147	144	130	124	124	120	165.9
40	福岡県	733	612	597	544	497	477	452	447	418	405	281.2
41	佐賀県	255	193	191	186	163	145	127	118	120	118	328.2
42	長崎県	519	431	395	358	319	292	254	225	209	191	215.5
43	熊本県	453	348	330	307	260	244	222	202	188	172	336.7
44	大分県	244	218	198	185	160	155	135	123	106	101	473.1
45	宮崎県	230	203	221	201	167	164	145	153	147	140	370.3
46	鹿児島県	405	326	309	296	261	226	202	190	185	186	249.5
47	沖縄県	388	448	425	411	397	378	363	343	302	290	245.4
合計		30,632	26,476	26,463	24,664	21,460	20,357	19,027	18,154	16,971	16,206	191.1

注）稼働事業所とは、登録事業所のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

●フロン類回収工程の稼働事業所

（単位：事業所）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	引取件数÷事業所（件）
1	北海道	262	249	242	231	220	216	206	210	195	185	844.0
2	青森県	116	98	89	82	78	73	68	63	57	63	605.7
3	岩手県	71	69	69	61	58	49	47	41	40	38	917.6
4	宮城県	147	135	130	130	94	99	98	90	87	84	861.9
5	秋田県	60	60	57	50	46	43	41	45	44	43	1,120.7
6	山形県	68	63	61	56	56	54	50	51	44	40	851.1
7	福島県	151	137	141	126	110	103	101	103	89	82	830.1
8	茨城県	170	163	175	179	163	163	163	159	165	159	557.4
9	栃木県	148	147	137	128	120	113	110	105	102	102	697.3
10	群馬県	91	81	95	98	90	88	83	80	79	80	699.5
11	埼玉県	282	261	249	233	222	214	218	216	196	186	620.7
12	千葉県	439	414	420	407	386	382	381	388	362	376	580.6
13	東京都	153	146	126	111	95	89	86	83	77	76	379.3
14	神奈川県	208	186	177	159	150	155	144	147	138	134	661.8
15	新潟県	134	131	127	116	112	110	107	105	99	92	824.2
16	富山県	56	50	51	45	39	44	41	39	37	38	987.6
17	石川県	37	33	36	35	31	28	28	25	24	24	1,490.7
18	福井県	39	35	36	32	33	29	30	28	27	25	895.1
19	山梨県	39	40	36	34	31	30	30	32	34	32	531.8
20	長野県	94	86	86	77	73	73	69	69	66	61	897.3
21	岐阜県	145	128	130	121	112	106	110	108	97	99	507.2
22	静岡県	156	142	136	136	119	114	110	113	98	98	770.9
23	愛知県	545	513	523	482	439	441	404	398	358	326	424.1
24	三重県	112	117	116	112	101	97	93	93	88	87	533.7
25	滋賀県	56	54	53	55	49	46	45	32	29	30	261.9
26	京都府	170	151	156	137	127	130	129	123	118	114	1,026.8
27	大阪府	256	225	212	200	170	168	157	151	118	126	349.0
28	兵庫県	191	186	180	167	160	154	151	151	145	136	918.8
29	奈良県	65	57	57	54	45	42	37	34	34	31	546.2
30	和歌山県	74	59	66	57	51	43	45	35	30	29	1,257.7
31	鳥取県	36	33	34	29	26	27	25	24	23	22	1,093.5
32	島根県	22	21	21	19	16	16	15	14	13	12	1,669.5
33	岡山県	102	88	86	85	79	80	73	69	68	67	760.0
34	広島県	170	151	151	131	119	113	106	102	94	91	835.1
35	山口県	64	48	44	42	34	34	35	36	30	28	1,577.0
36	徳島県	71	65	60	55	50	48	40	39	37	39	337.8
37	香川県	71	64	63	51	52	50	49	50	47	45	589.3
38	愛媛県	104	92	94	75	70	65	65	60	55	53	592.7
39	高知県	54	44	44	45	38	38	30	27	27	30	562.5
40	福岡県	185	171	168	163	153	156	144	142	137	137	743.1
41	佐賀県	42	42	39	42	37	38	37	39	36	38	993.1
42	長崎県	120	101	87	80	78	74	68	66	67	59	663.4
43	熊本県	107	97	88	89	82	76	69	66	58	53	1,004.0
44	大分県	95	91	82	71	60	62	57	56	53	47	893.2
45	宮崎県	60	51	48	46	44	46	48	49	47	46	959.8
46	鹿児島県	107	97	95	86	75	71	67	65	55	55	587.9
47	沖縄県	174	167	164	162	154	146	142	131	115	115	494.4
合計		6,119	5,639	5,537	5,182	4,747	4,636	4,452	4,352	4,039	3,933	695.3

●解体工程の稼働事業所

（単位：事業所）

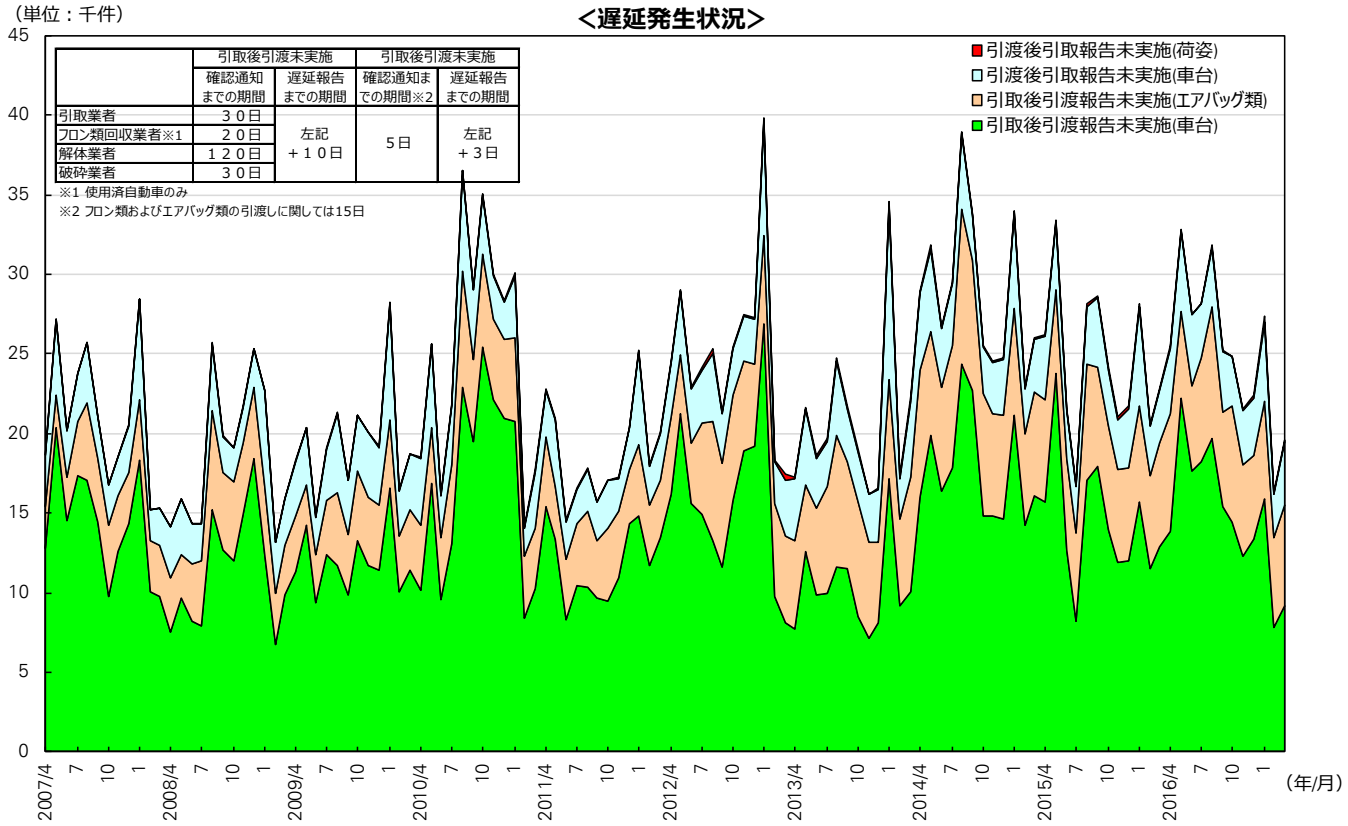
No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	引取件数÷事業所（件）
1	北海道	274	274	266	250	235	226	223	224	210	198	935.5
2	青森県	94	85	81	76	69	66	65	64	58	61	916.6
3	岩手県	48	50	50	47	42	39	37	36	31	32	1,381.3
4	宮城県	123	123	120	115	100	105	104	105	98	92	889.5
5	秋田県	44	47	47	43	40	37	37	38	38	38	1,514.2
6	山形県	51	51	51	46	47	47	44	46	39	37	1,140.5
7	福島県	145	141	137	126	107	103	104	103	87	85	957.1
8	茨城県	168	174	184	193	181	183	184	186	181	188	642.8
9	栃木県	112	113	109	106	99	101	97	93	91	91	893.7
10	群馬県	87	85	99	101	90	88	90	83	82	82	791.3
11	埼玉県	205	198	202	190	181	178	181	175	165	157	818.3
12	千葉県	378	376	384	368	361	346	346	359	347	354	670.1
13	東京都	97	94	90	82	77	73	69	69	64	60	515.3
14	神奈川県	173	163	161	152	148	145	140	140	131	129	781.6
15	新潟県	97	104	101	101	100	91	94	94	86	85	1,017.7
16	富山県	39	40	42	40	35	38	37	34	33	35	1,304.5
17	石川県	32	30	31	31	27	26	26	26	23	24	1,630.8
18	福井県	29	29	32	32	30	26	26	25	26	24	1,039.3
19	山梨県	36	36	40	34	32	31	31	32	35	32	596.5
20	長野県	91	85	81	78	70	72	68	68	64	63	1,050.6
21	岐阜県	119	124	125	120	108	107	111	105	98	99	600.1
22	静岡県	132	124	127	123	119	114	112	111	100	99	828.3
23	愛知県	242	234	238	225	215	211	201	210	199	201	893.5
24	三重県	109	112	119	119	116	112	108	106	102	99	585.7
25	滋賀県	41	43	42	45	41	39	38	35	31	29	294.3
26	京都府	95	97	97	87	86	89	92	92	90	85	1,511.9
27	大阪府	166	162	162	151	142	141	136	137	125	128	419.1
28	兵庫県	179	172	172	168	158	154	152	149	140	130	1,138.6
29	奈良県	39	37	39	38	37	36	33	29	31	29	688.5
30	和歌山県	65	61	62	53	51	45	43	35	32	30	1,316.9
31	鳥取県	22	22	25	23	23	25	27	25	22	21	1,280.0
32	島根県	23	21	22	21	18	17	17	16	16	15	1,496.9
33	岡山県	95	89	88	85	79	79	76	72	69	63	1,017.1
34	広島県	85	86	87	72	72	70	71	71	59	56	1,520.5
35	山口県	43	41	43	41	34	33	32	30	29	28	1,715.2
36	徳島県	37	38	36	35	35	34	30	28	29	27	571.0
37	香川県	44	42	46	41	37	37	37	42	38	35	848.8
38	愛媛県	73	67	70	68	67	64	64	60	54	52	775.0
39	高知県	47	41	42	38	35	36	33	33	29	27	741.4
40	福岡県	165	170	172	170	166	165	158	153	143	139	838.6
41	佐賀県	34	40	42	40	40	41	41	38	37	38	1,102.1
42	長崎県	62	54	49	48	45	45	44	42	42	39	1,149.9
43	熊本県	82	78	73	73	72	68	69	64	59	51	1,268.0
44	大分県	68	69	67	66	64	62	58	60	53	49	1,101.8
45	宮崎県	54	48	51	46	44	46	46	52	47	47	1,234.5
46	鹿児島県	96	94	99	84	76	73	68	65	54	57	798.3
47	沖縄県	146	147	145	132	132	130	137	131	115	110	694.8
合計		4,686	4,611	4,648	4,423	4,183	4,094	4,037	3,991	3,732	3,650	887.4

●破砕工程の稼働事業所

（単位：事業所）

No.	都道府県	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	引取件数÷事業所（件）
1	北海道	45	46	46	48	48	46	47	47	46	45	5,459.8
2	青森県	10	9	9	9	9	8	9	9	9	9	16,209.9
3	岩手県	15	15	14	13	10	10	10	9	8	8	4,605.4
4	宮城県	20	22	22	21	20	23	24	24	22	23	6,845.1
5	秋田県	15	16	14	16	16	17	15	15	16	17	3,841.6
6	山形県	14	14	12	12	13	14	13	13	13	12	4,263.8
7	福島県	21	25	22	20	18	15	18	18	17	16	8,658.4
8	茨城県	28	31	29	30	26	27	27	29	28	28	2,922.4
9	栃木県	18	19	17	17	15	17	18	16	18	17	14,717.7
10	群馬県	19	20	20	21	20	20	19	17	18	18	7,150.9
11	埼玉県	41	40	40	39	39	37	38	39	40	38	4,367.7
12	千葉県	56	56	55	54	49	44	46	46	43	39	9,451.6
13	東京都	17	18	18	19	17	16	16	15	15	14	4,141.4
14	神奈川県	28	25	24	25	25	24	26	25	23	23	6,800.1
15	新潟県	36	35	36	36	37	33	32	32	30	29	4,613.6
16	富山県	15	15	14	14	12	13	13	12	12	12	17,418.3
17	石川県	16	15	15	15	13	14	14	14	11	11	3,476.9
18	福井県	15	15	16	15	15	14	15	15	15	14	2,151.1
19	山梨県	12	12	13	13	12	12	12	13	14	14	1,679.4
20	長野県	35	35	33	33	31	32	29	29	31	30	2,078.7
21	岐阜県	24	24	24	25	25	23	23	24	24	23	2,675.4
22	静岡県	31	31	32	31	31	29	28	28	28	26	4,620.7
23	愛知県	57	63	64	62	58	56	55	53	50	49	9,302.2
24	三重県	27	27	28	26	25	25	24	23	24	23	2,617.0
25	滋賀県	9	9	9	9	10	10	10	8	9	11	9,766.3
26	京都府	24	29	27	27	26	29	25	27	24	24	8,697.9
27	大阪府	29	32	31	29	31	29	27	26	24	24	2,528.7
28	兵庫県	45	44	44	50	48	44	46	45	42	42	7,389.5
29	奈良県	9	9	10	11	12	11	8	8	7	7	2,612.6
30	和歌山県	11	11	12	14	13	14	13	12	11	12	3,690.9
31	鳥取県	12	12	12	13	12	13	12	12	12	12	2,939.3
32	島根県	12	13	12	11	10	10	9	9	9	9	2,393.4
33	岡山県	34	33	37	40	37	36	36	36	35	33	6,576.2
34	広島県	43	44	45	39	39	40	37	39	33	33	2,557.4
35	山口県	17	15	15	16	16	16	14	14	15	15	6,981.7
36	徳島県	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11	1,266.2
37	香川県	14	13	16	16	16	17	17	17	17	17	3,862.9
38	愛媛県	31	31	31	31	27	29	31	31	28	27	2,180.6
39	高知県	22	20	22	19	18	20	18	19	17	16	1,291.0
40	福岡県	32	35	37	37	36	36	37	36	34	35	5,275.9
41	佐賀県	9	10	12	13	12	13	14	14	16	17	3,017.1
42	長崎県	17	15	11	11	10	11	10	12	11	11	5,105.0
43	熊本県	14	15	15	15	15	16	15	14	14	16	11,855.4
44	大分県	15	17	17	18	16	16	17	18	17	17	4,668.4
45	宮崎県	14	12	14	14	13	14	14	18	17	16	3,711.9
46	鹿児島県	23	26	29	25	21	20	18	22	21	21	2,359.1
47	沖縄県	14	14	15	14	16	14	14	15	15	16	6,421.3
合計		1,075	1,097	1,100	1,097	1,049	1,038	1,024	1,028	994	980	5,502.6

（７）遅延報告



＜引取後引渡報告未実施　遅延報告＞　（単位：件）

遅延種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取工程	ELV	8,897	7,868	9,593	10,700	11,127	13,370	12,395	11,693	11,882	11,655
フロン類回収工程	ELV	9,063	8,944	13,385	11,615	9,457	13,166	11,169	13,386	12,060	12,917
	フロン類※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
解体工程	ELV	7,914	8,178	9,760	9,756	10,559	12,326	10,131	10,320	10,326	10,287
	エアバッグ類	40,982	49,247	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043	75,332
破砕工程	ELV	145,713	110,727	110,679	167,973	111,405	152,684	89,730	177,530	139,018	145,221
ELV 計		171,587	135,717	143,417	200,044	142,548	191,546	123,425	212,929	173,286	180,080
フロン類・エアバッグ類 計		40,982	49,247	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043	75,332
合計（A）		212,569	184,964	188,533	257,738	190,021	257,781	197,479	299,209	246,329	255,412
全引取報告（B）		16,663,896	16,225,888	18,058,003	17,047,884	13,665,692	15,926,976	16,060,097	15,664,442	14,768,445	14,462,854
割合（A／B）		1.28%	1.14%	1.04%	1.51%	1.39%	1.62%	1.23%	1.91%	1.67%	1.77%

※1 フロン類回収工程の引取後引渡未実施の遅延報告（荷姿）は法令上存在しないため「－」と表記しています。

＜引渡後引取報告未実施　遅延報告＞　（単位：件）

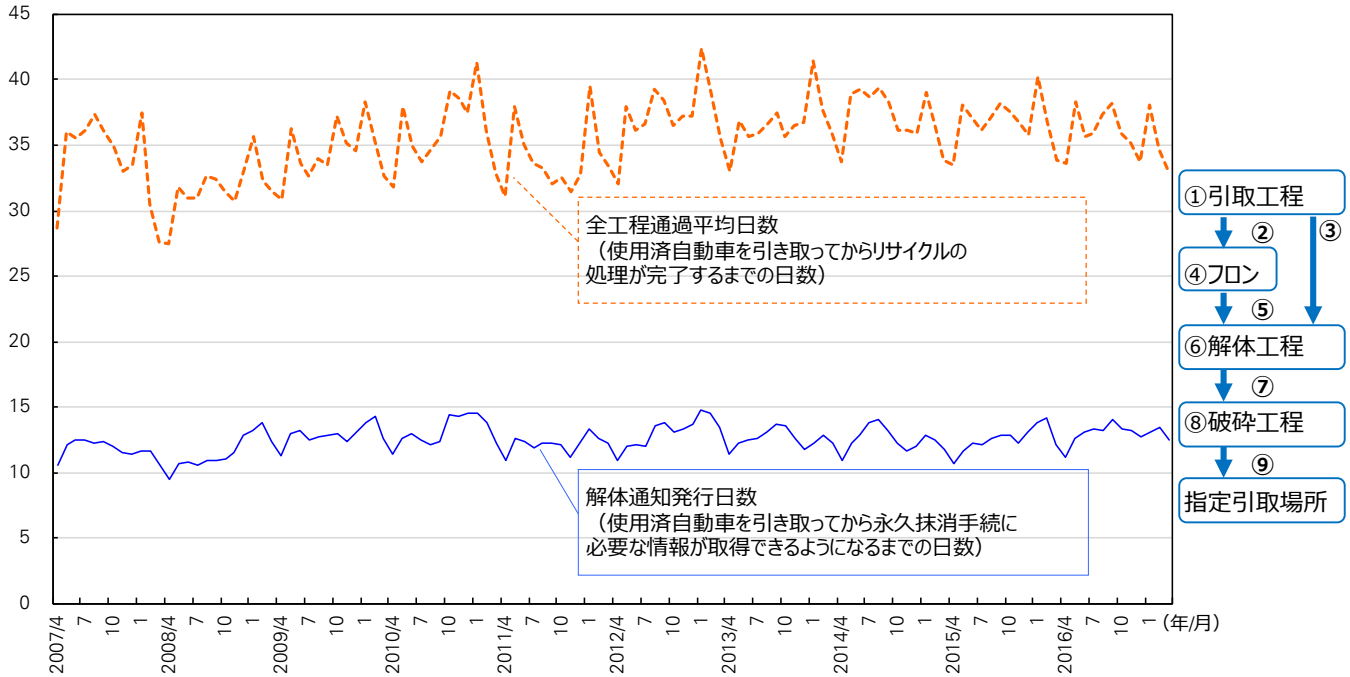
遅延種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取工程	ELV	17,491	17,330	24,767	21,069	13,001	20,502	20,233	17,718	16,290	16,659
フロン類回収工程	ELV	5,514	5,203	8,603	8,175	4,370	6,626	7,187	7,220	8,061	7,174
	荷姿※2	208	129	185	119	137	101	96	75	65	84
解体工程	ELV	11,152	10,312	8,979	10,553	11,455	11,772	13,513	15,075	14,518	17,124
	荷姿※2	312	292	413	822	810	1,670	1,827	1,426	1,788	1,529
破砕工程	ELV	4,416	4,047	3,411	4,603	6,666	4,669	9,303	6,935	6,270	5,268
	荷姿※2	15	17	34	115	34	51	122	96	18	16
ELV 計		38,573	36,892	45,760	44,400	35,492	43,569	50,236	46,948	45,139	46,225
荷姿 計		535	438	632	1,056	981	1,822	2,045	1,597	1,871	1,629
合計（A）		39,108	37,330	46,392	45,456	36,473	45,391	52,281	48,545	47,010	47,854
全引渡報告（B）		16,727,347	16,278,287	18,027,903	17,210,466	13,642,479	15,977,332	16,087,422	15,742,784	14,837,976	14,493,216
割合（A／B）		0.23%	0.23%	0.26%	0.26%	0.27%	0.28%	0.32%	0.31%	0.32%	0.33%

※2 荷姿とはフロン類、エアバッグ類、ASRを引き渡す際のボンベ、回収ケース、トラックの単位です。

（８）移動報告の平均日数

●使用済自動車・解体自動車の工程通過日数

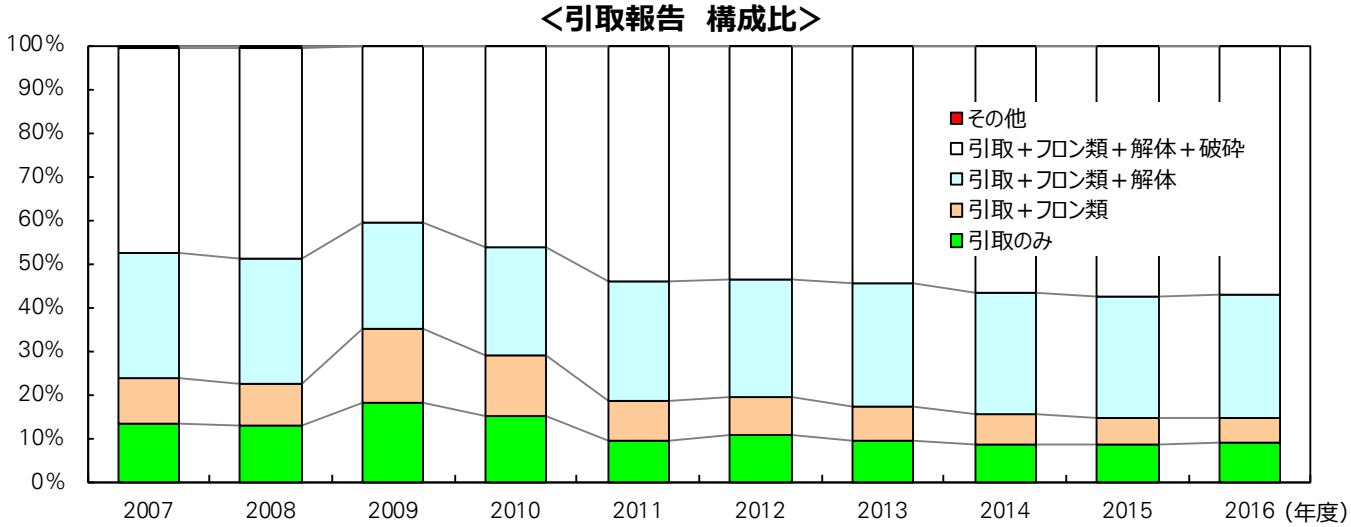
（単位：日）



（単位：日）

項目	対象期間（起点から終点）	法定最大日数	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
通過日数	引取・引取 ～ 解体 ⇒ 非認定引渡	－	7.5	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8	6.3
	引取・引取 ～ 破砕 ⇒ ＡＳＲ指定引取場所引取	－	34.4	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2	36.1
	引取・引取 ～ 破砕 ⇒ 認定全部利用引渡	－	23.2	25.7	28.2	28.0	24.9	26.9	23.5	26.0	26.5	27.7
	引取・引取 ～ 破砕 ⇒ 非認定引渡	－	23.0	23.4	33.6	29.7	32.2	30.8	30.3	25.4	30.9	56.8
	平　均		32.9	30.7	33.5	35.2	33.0	36.4	35.6	36.2	35.7	34.8
工程内	①引取工程	40.0	1.4	1.4	1.7	1.9	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1
	④フロン類回収工程	30.0	1.6	1.5	1.9	1.8	1.6	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5
	⑥解体工程	130.0	7.2	7.1	7.6	7.8	7.3	7.8	7.3	7.1	7.2	7.5
	⑧破砕工程	40.0	21.9	19.9	21.2	22.6	21.4	23.9	23.6	24.3	24.1	22.7
物品	引取・引取 ～ フロン類指定引取場所引取	－	55.7	57.5	58.5	61.1	67.3	59.3	64.7	68.6	69.4	70.2
	引取・引取 ～ エアバッグ類指定引取場所引取	－	28.9	27.8	26.4	25.3	24.6	28.4	26.1	28.6	28.9	27.5
	引取・引取 ～ 破砕 ⇒ ＡＳＲ指定引取場所	－	34.4	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2	36.1
解体通知まで	引取・引取 ～ 解体 ⇒ 非認定引渡	－	7.5	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8	6.3
	引取・引取 ～ 破砕・引取	－	10.8	10.5	12.0	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.7	12.2
	平　均		10.8	10.5	11.9	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.6	12.0
工程間	②引取・引渡～フロン類回収・引取	8.0	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	③引取・引渡～解体・引取	8.0	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
	⑤フロン類回収・引渡～解体・引取	8.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	⑦解体・引渡～破砕・引取	8.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	⑨フロン類回収・引渡～フロン類指定引取場所・引取	18.0	3.3	2.8	3.0	3.1	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7
	⑨解体・引渡～エアバッグ類指定引取場所・引取	18.0	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7
	⑨破砕・引渡～ＡＳＲ指定引取場所・引取	8.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8

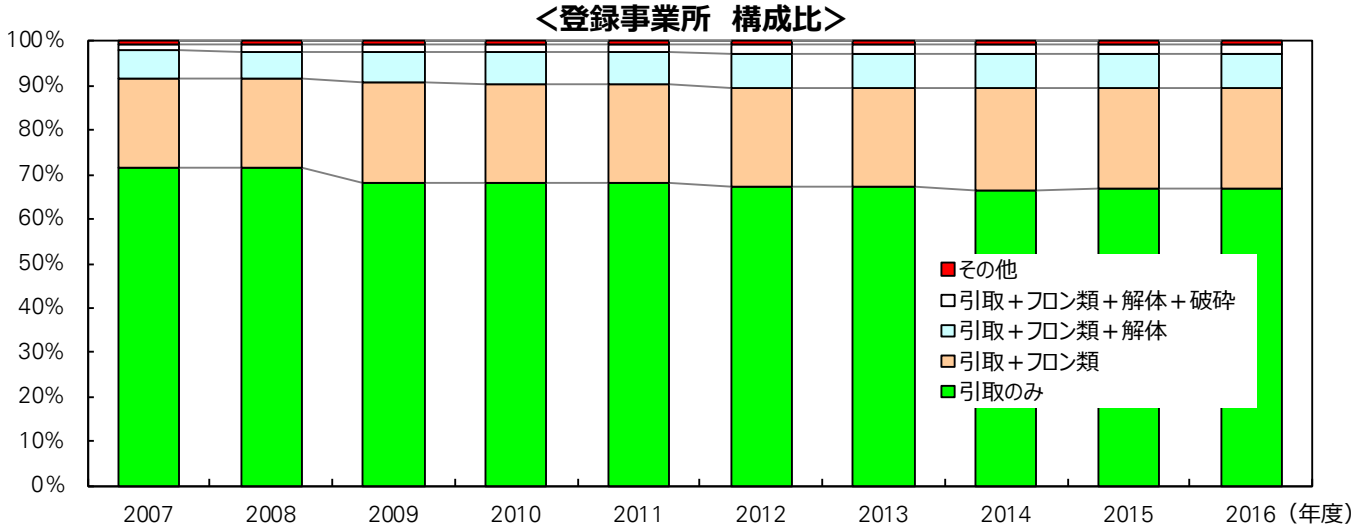
（９）引取工程における工程兼業別引取報告



＜引取報告＞

（単位：千件）

兼業の種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取のみ	501.5	462.4	719.5	556.1	285.6	365.1	330.5	284.4	273.2	286.6
引取＋フロン類	378.6	350.6	664.4	501.1	265.4	301.9	270.8	235.6	194.0	176.5
引取＋フロン類＋解体	1,067.4	1,017.1	948.8	907.4	818.2	920.8	965.5	929.6	870.8	862.5
引取＋フロン類＋解体＋破砕	1,740.8	1,733.1	1,570.4	1,672.3	1,585.7	1,808.6	1,859.0	1,876.5	1,815.4	1,768.5
その他	20.7	17.6	15.3	11.6	8.8	9.2	7.6	5.8	3.0	2.8
合計	3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8



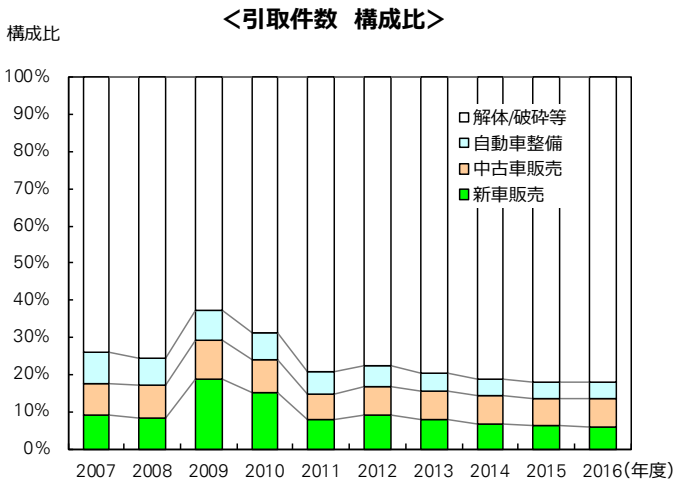
＜登録事業所＞

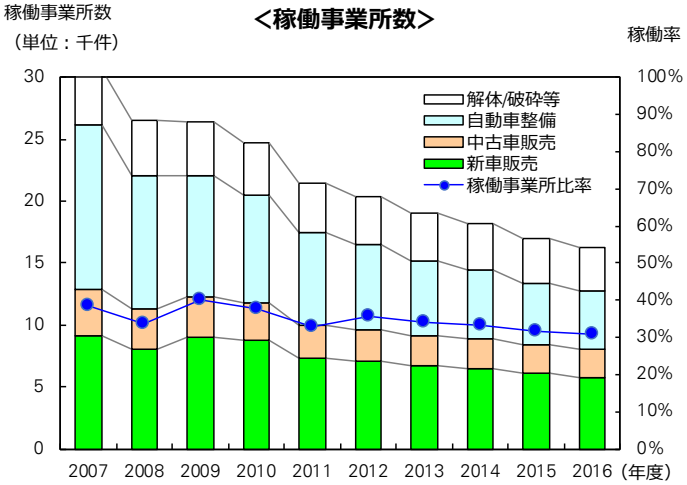
（単位：事業所）

兼業の種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取のみ	57,048	56,323	45,155	44,685	44,666	38,448	37,542	36,272	35,855	35,249
引取＋フロン類	16,136	15,861	14,971	14,718	14,719	12,613	12,390	12,391	12,037	11,664
引取＋フロン類＋解体	4,828	4,901	4,489	4,544	4,592	4,380	4,396	4,284	4,200	4,109
引取＋フロン類＋解体＋破砕	1,150	1,168	1,156	1,184	1,182	1,176	1,163	1,167	1,152	1,144
その他	611	608	500	494	496	438	436	405	400	399
合計	79,773	78,864	66,271	65,625	65,655	57,055	55,927	54,519	53,644	52,565

（１０）業種別引取報告

●引取工程





<引取報告>

（単位：千件）

引取業者の業種	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	331.7	8.9%	291.9	8.2%	737.4	18.8%	550.8	15.1%	231.3	7.8%
中古車販売	315.4	8.5%	325.2	9.1%	414.5	10.6%	329.6	9.0%	209.0	7.1%
自動車整備	317.0	8.5%	261.1	7.3%	311.1	7.9%	266.6	7.3%	179.0	6.0%
解体/破砕等	2,744.9	74.0%	2,702.7	75.5%	2,455.5	62.7%	2,501.5	68.6%	2,344.3	79.1%
小計	3,709.0	100.0%	3,580.9	100.0%	3,918.4	100.0%	3,648.4	100.0%	2,963.6	100.0%

引取業者の業種	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	303.5	8.9%	269.7	7.9%	226.7	6.8%	193.8	6.1%	181.2	5.9%
中古車販売	265.6	7.8%	259.5	7.6%	248.4	7.5%	233.8	7.4%	237.7	7.7%
自動車整備	189.1	5.6%	173.1	5.0%	152.8	4.6%	137.0	4.3%	133.4	4.3%
解体/破砕等	2,647.4	77.7%	2,731.1	79.5%	2,704.0	81.2%	2,591.9	82.1%	2,544.4	82.2%
小計	3,405.7	100.0%	3,433.4	100.0%	3,331.9	100.0%	3,156.5	100.0%	3,096.8	100.0%

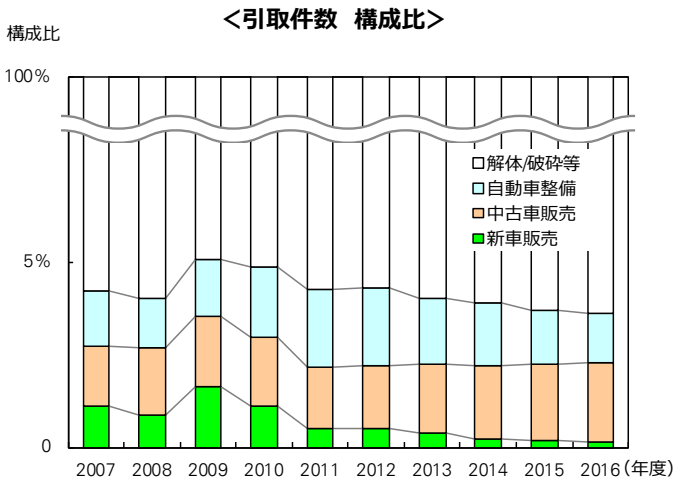
<事業者登録>

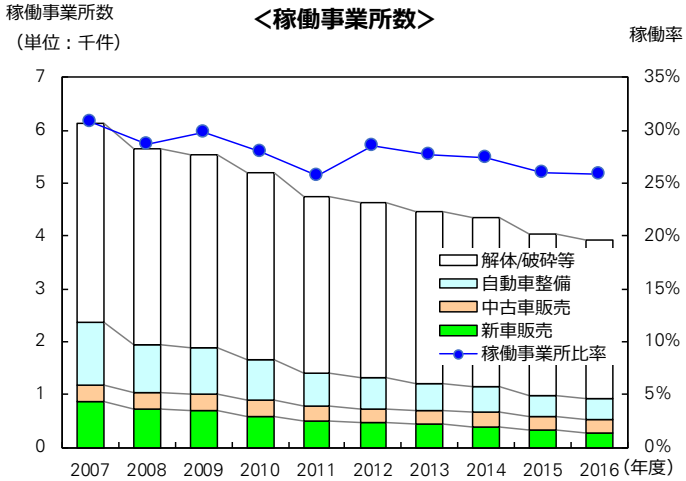
（単位：事業所）

引取業者の業種	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	15,844	9,075	57.3%	15,766	7,998	50.7%	15,268	9,007	59.0%	15,122	8,764	58.0%	15,100	7,362	48.8%
中古車販売	15,624	3,802	24.3%	15,721	3,341	21.3%	12,156	3,280	27.0%	11,859	2,994	25.2%	11,892	2,615	22.0%
自動車整備	41,767	13,310	31.9%	40,695	10,735	26.4%	32,662	9,826	30.1%	32,378	8,725	26.9%	32,333	7,507	23.2%
解体/破砕等	6,538	4,445	68.0%	6,682	4,402	65.9%	6,185	4,350	70.3%	6,266	4,181	66.7%	6,330	3,976	62.8%
小計	79,773	30,632	38.4%	78,864	26,476	33.6%	66,271	26,463	39.9%	65,625	24,664	37.6%	65,655	21,460	32.7%

引取業者の業種	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	14,482	7,096	49.0%	14,536	6,756	46.5%	14,569	6,519	44.7%	14,540	6,110	42.0%	14,447	5,767	39.9%
中古車販売	9,615	2,545	26.5%	9,318	2,426	26.0%	9,074	2,384	26.3%	8,850	2,292	25.9%	8,663	2,282	26.3%
自動車整備	26,958	6,837	25.4%	26,163	6,051	23.1%	25,026	5,500	22.0%	24,484	5,010	20.5%	23,771	4,673	19.7%
解体/破砕等	6,000	3,879	64.7%	5,910	3,794	64.2%	5,850	3,751	64.1%	5,770	3,559	61.7%	5,684	3,484	61.3%
小計	57,055	20,357	35.7%	55,927	19,027	34.0%	54,519	18,154	33.3%	53,644	16,971	31.6%	52,565	16,206	30.8%

●フロン類回収工程





＜引取報告＞

(単位：千件)

フロン類回収業者の業種	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	31.3	1.1%	24.4	0.9%	53.4	1.7%	33.9	1.1%	12.5	0.5%
中古車販売	44.8	1.6%	50.5	1.8%	60.7	1.9%	57.3	1.9%	40.7	1.7%
自動車整備	42.7	1.5%	38.1	1.4%	49.5	1.5%	57.0	1.9%	50.8	2.1%
解体/破砕等	2,674.1	95.8%	2,685.5	96.0%	3,058.2	94.9%	2,900.4	95.1%	2,337.7	95.7%
小計	2,792.8	100.0%	2,798.4	100.0%	3,221.8	100.0%	3,048.6	100.0%	2,441.7	100.0%

フロン類回収業者の業種	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	15.5	0.5%	11.6	0.4%	6.5	0.2%	4.9	0.2%	4.7	0.2%
中古車販売	48.3	1.7%	54.9	1.8%	58.5	2.0%	57.7	2.1%	58.5	2.1%
自動車整備	61.1	2.1%	53.6	1.8%	49.3	1.7%	40.6	1.5%	36.2	1.3%
解体/破砕等	2,775.1	95.7%	2,854.4	96.0%	2,813.0	96.1%	2,670.8	96.3%	2,635.3	96.4%
小計	2,900.0	100.0%	2,974.5	100.0%	2,927.4	100.0%	2,774.0	100.0%	2,734.7	100.0%

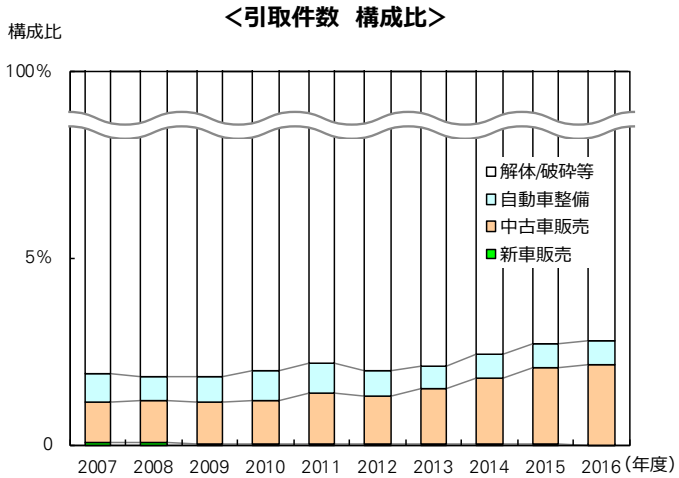
＜事業者登録＞

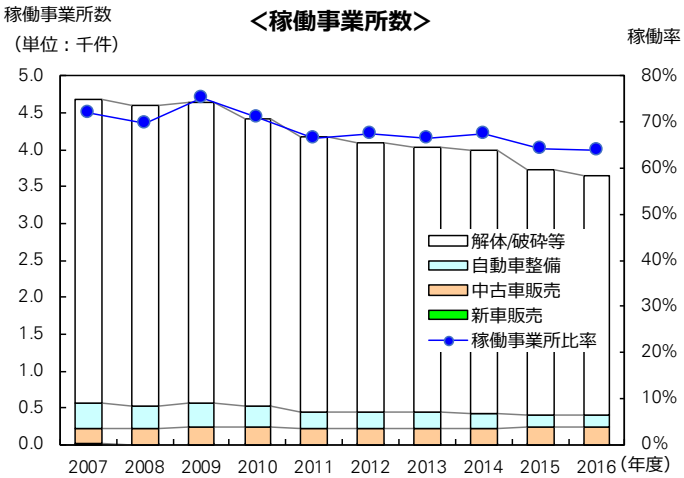
(単位：事業所)

フロン類回収業者の業種	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	5,993	875	14.6%	5,937	735	12.4%	5,737	698	12.2%	5,670	600	10.6%	5,672	509	9.0%
中古車販売	1,084	319	29.4%	1,085	292	26.9%	989	300	30.3%	983	290	29.5%	976	264	27.0%
自動車整備	7,989	1,183	14.8%	7,790	930	11.9%	7,085	877	12.4%	7,023	761	10.8%	6,975	629	9.0%
解体/破砕等	4,807	3,742	77.8%	4,889	3,682	75.3%	4,786	3,662	76.5%	4,847	3,531	72.8%	4,875	3,345	68.6%
小計	19,873	6,119	30.8%	19,701	5,639	28.6%	18,597	5,537	29.8%	18,523	5,182	28.0%	18,498	4,747	25.7%

フロン類回収業者の業種	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	4,946	476	9.6%	4,931	434	8.8%	4,964	391	7.9%	4,843	321	6.6%	4,769	275	5.8%
中古車販売	866	263	30.4%	868	262	30.2%	863	271	31.4%	851	257	30.2%	832	256	30.8%
自動車整備	5,742	587	10.2%	5,637	526	9.3%	5,457	478	8.8%	5,274	414	7.8%	5,079	399	7.9%
解体/破砕等	4,691	3,310	70.6%	4,677	3,230	69.1%	4,640	3,212	69.2%	4,587	3,047	66.4%	4,520	3,003	66.4%
小計	16,245	4,636	28.5%	16,113	4,452	27.6%	15,924	4,352	27.3%	15,555	4,039	26.0%	15,200	3,933	25.9%

●解体工程





<引取報告>

（単位：千件）

解体業者の業種	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	2.3	0.1%	2.1	0.1%	1.9	0.0%	1.5	0.0%	1.2	0.0%
中古車販売	42.6	1.1%	42.7	1.1%	44.5	1.1%	44.4	1.2%	41.5	1.3%
自動車整備	29.4	0.8%	23.9	0.6%	28.3	0.7%	31.2	0.8%	25.1	0.8%
解体/破砕等	3,793.0	98.1%	3,648.1	98.2%	4,001.8	98.2%	3,756.8	98.0%	3,015.3	97.8%
小計	3,867.3	100.0%	3,716.8	100.0%	4,076.4	100.0%	3,834.0	100.0%	3,083.2	100.0%

解体業者の業種	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	1.2	0.0%	1.3	0.0%	1.3	0.0%	1.3	0.0%	0.2	0.0%
中古車販売	45.9	1.3%	52.9	1.5%	61.0	1.7%	67.7	2.0%	69.4	2.1%
自動車整備	23.9	0.7%	21.6	0.6%	22.9	0.7%	20.5	0.6%	20.9	0.6%
解体/破砕等	3,496.8	98.0%	3,511.9	97.9%	3,418.2	97.6%	3,216.8	97.3%	3,148.4	97.2%
小計	3,567.8	100.0%	3,587.7	100.0%	3,503.4	100.0%	3,306.2	100.0%	3,238.9	100.0%

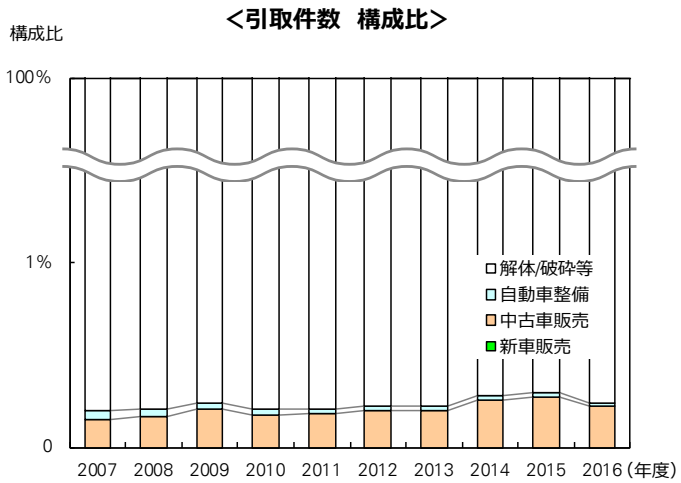
<事業者登録>

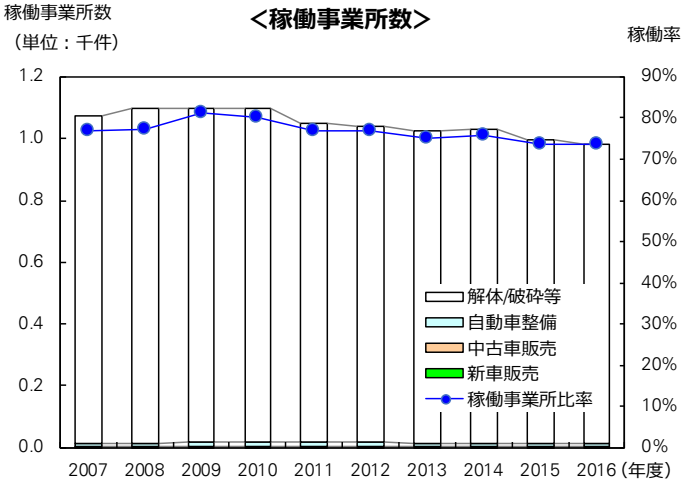
（単位：事業所）

解体業者の業種	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	50	8	16.0%	51	6	11.8%	45	6	13.3%	44	7	15.9%	44	7	15.9%
中古車販売	426	210	49.3%	433	220	50.8%	415	233	56.1%	413	224	54.2%	421	206	48.9%
自動車整備	1,265	339	26.8%	1,275	308	24.2%	1,098	325	29.6%	1,082	296	27.4%	1,080	238	22.0%
解体/破砕等	4,777	4,129	86.4%	4,848	4,077	84.1%	4,626	4,084	88.3%	4,694	3,896	83.0%	4,748	3,732	78.6%
小計	6,518	4,686	71.9%	6,607	4,611	69.8%	6,184	4,648	75.2%	6,233	4,423	71.0%	6,293	4,183	66.5%

解体業者の業種	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	41	6	14.6%	39	7	17.9%	35	4	11.4%	36	6	16.7%	34	4	11.8%
中古車販売	401	209	52.1%	413	213	51.6%	407	225	55.3%	407	228	56.0%	413	234	56.7%
自動車整備	981	223	22.7%	980	221	22.6%	915	202	22.1%	884	174	19.7%	856	159	18.6%
解体/破砕等	4,637	3,656	78.8%	4,629	3,596	77.7%	4,560	3,560	78.1%	4,468	3,324	74.4%	4,414	3,253	73.7%
小計	6,060	4,094	67.6%	6,061	4,037	66.6%	5,917	3,991	67.4%	5,795	3,732	64.4%	5,717	3,650	63.8%

●破砕工程





<引取報告>

(単位：千件)

破砕業者の業種	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中古車販売	9.6	0.2%	10.2	0.2%	14.3	0.2%	11.5	0.2%	9.5	0.2%
自動車整備	3.3	0.1%	2.7	0.0%	2.0	0.0%	2.0	0.0%	1.3	0.0%
解体/破砕等	6,281.9	99.8%	6,116.8	99.8%	6,825.1	99.8%	6,503.4	99.8%	5,166.4	99.8%
小計	6,294.7	100.0%	6,129.8	100.0%	6,841.4	100.0%	6,516.8	100.0%	5,177.2	100.0%

破砕業者の業種	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中古車販売	12.0	0.2%	12.3	0.2%	15.0	0.3%	15.4	0.3%	12.1	0.2%
自動車整備	1.7	0.0%	1.3	0.0%	1.5	0.0%	1.3	0.0%	1.1	0.0%
解体/破砕等	6,039.8	99.8%	6,050.9	99.8%	5,885.3	99.7%	5,515.1	99.7%	5,379.4	99.8%
小計	6,053.5	100.0%	6,064.5	100.0%	5,901.8	100.0%	5,531.8	100.0%	5,392.5	100.0%

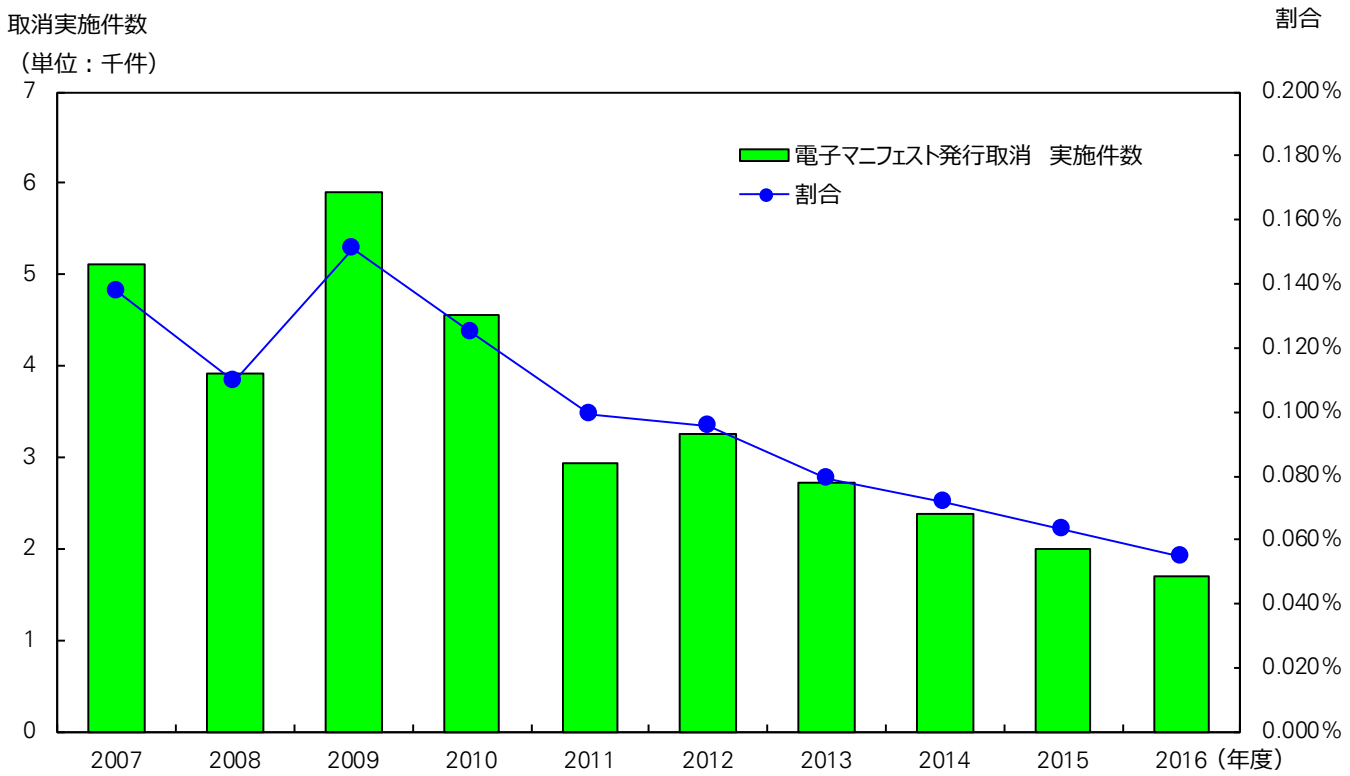
<事業者登録>

(単位：事業所)

破砕業者の業種	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	7	4	57.1%	8	4	50.0%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	7	5	71.4%
自動車整備	21	10	47.6%	21	10	47.6%	20	12	60.0%	20	12	60.0%	20	11	55.0%
解体/破砕等	1,368	1,061	77.6%	1,394	1,083	77.7%	1,327	1,082	81.5%	1,344	1,079	80.3%	1,340	1,033	77.1%
小計	1,396	1,075	77.0%	1,423	1,097	77.1%	1,354	1,100	81.2%	1,371	1,097	80.0%	1,367	1,049	76.7%

破砕業者の業種	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	7	5	71.4%	7	4	57.1%	8	6	75.0%	7	6	85.7%	7	5	71.4%
自動車整備	19	11	57.9%	19	10	52.6%	18	9	50.0%	18	9	50.0%	18	8	44.4%
解体/破砕等	1,326	1,022	77.1%	1,338	1,010	75.5%	1,329	1,013	76.2%	1,322	979	74.1%	1,307	967	74.0%
小計	1,352	1,038	76.8%	1,364	1,024	75.1%	1,355	1,028	75.9%	1,347	994	73.8%	1,332	980	73.6%

（１１）電子マニフェスト発行取消



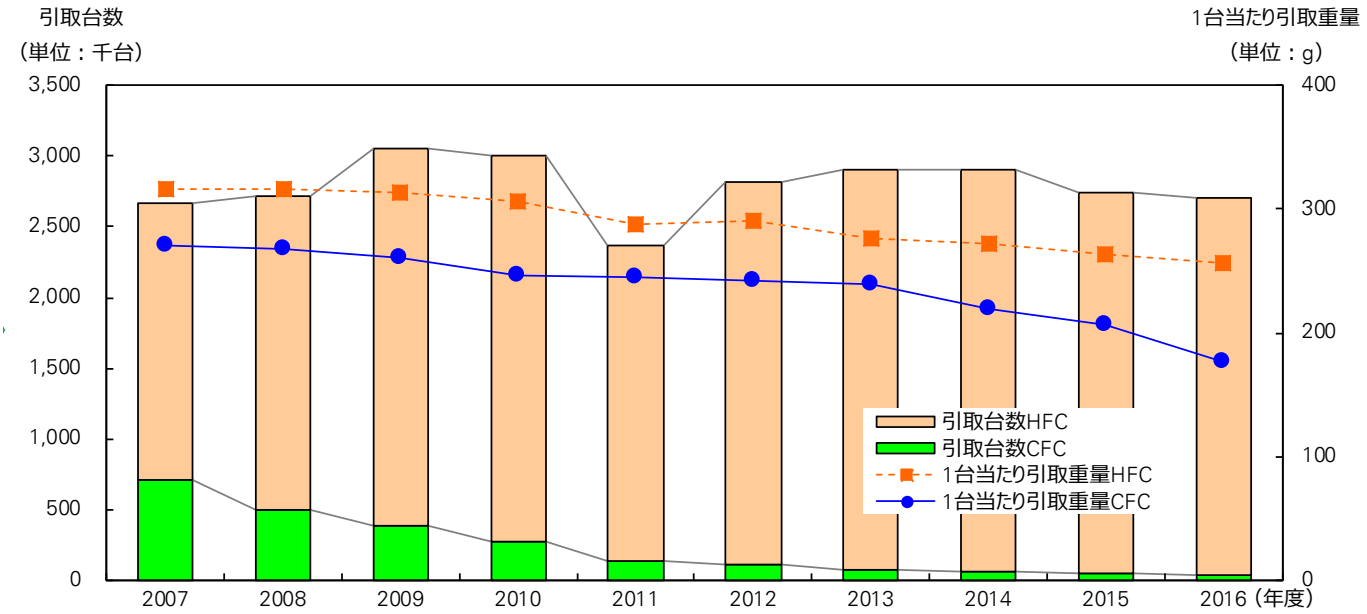
＜電子マニフェスト発行取消　実施件数＞

（単位：件）

取消理由	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
①使用済自動車ではなかった	1,602	1,274	1,393	1,117	961	1,018	622	528	574	487
②別の車台に誤発行	1,562	1,429	1,318	1,281	1,276	1,495	1,517	1,315	1,053	904
③装備を間違って発行	1,135	866	1,973	1,312	552	558	421	380	247	213
④最終車所有者から引取依頼キャンセル	332	289	1,200	831	136	146	159	104	94	79
⑤その他	481	62	26	15	17	42	7	64	27	17
電子マニフェスト発行取消　実施件数　（A）	5,112	3,920	5,910	4,556	2,942	3,259	2,726	2,391	1,995	1,700
引取報告件数　（B）	3,708,996	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790
割合　（A÷B）	0.138%	0.109%	0.151%	0.125%	0.099%	0.096%	0.079%	0.072%	0.063%	0.055%

（１２）フロン類の回収状況

●引取台数および1台当たり引取量



＜引取台数および1台当たり引取重量＞

種別	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
引取台数CFC	千台	708.8	496.3	390.4	268.6	139.3	107.6	76.1	64.6	47.3	35.8
引取台数HFC	千台	1,953.6	2,221.0	2,669.5	2,732.3	2,235.3	2,708.9	2,835.1	2,839.4	2,694.2	2,665.7
1台当たり引取重量CFC	g	270.6	267.5	260.9	246.2	245.4	242.6	238.9	219.2	206.6	176.5
1台当たり引取重量HFC	g	315.8	316.0	313.5	306.5	288.3	290.1	276.9	272.4	263.5	256.0

出典：自動車再資源化協力機構　フロン類回収実績

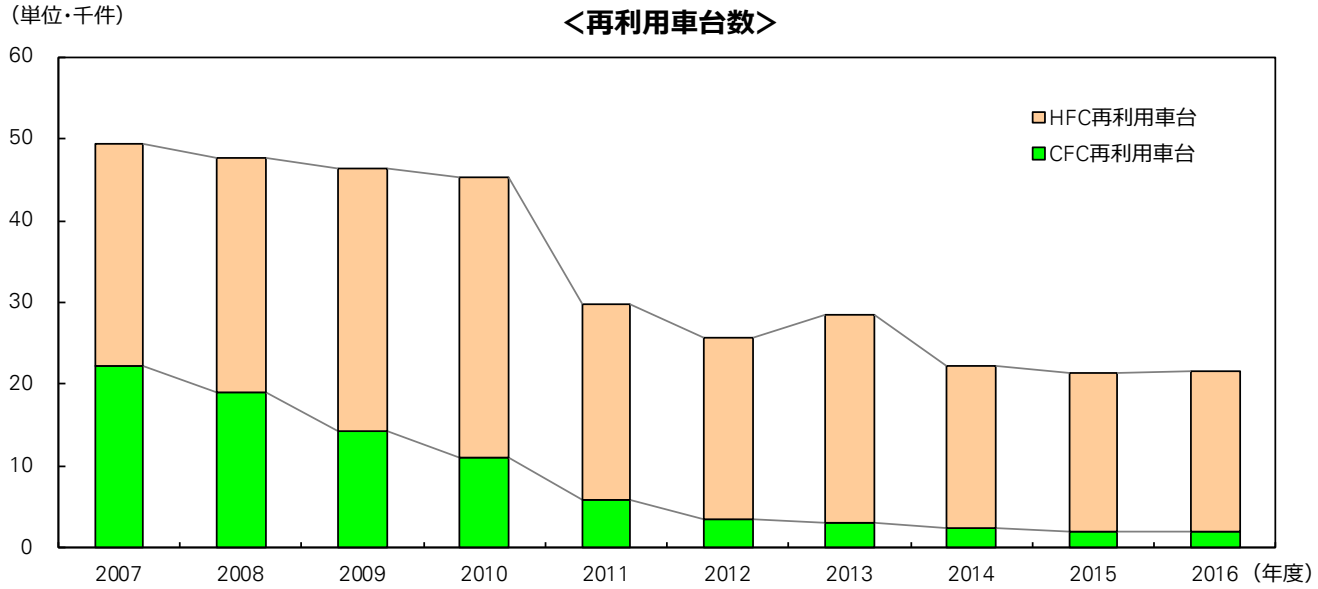
●引取時の装備変更

（単位：千件）

装備変更（メーカー提供時⇒引取時）	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,798	108.7%	2,836	101.4%	3,216	113.4%	3,080	95.8%	2,579	83.7%
うち、フロンあり ⇒ なし	288	76.1%	236	81.9%	192	81.4%	190	98.8%	208	109.6%
（装備変更 比率）	10.3%	-	8.3%	-	6.0%	-	6.2%	-	8.1%	-
メーカー出荷時『なし』車台	911	91.3%	744	81.7%	702	94.3%	567	80.9%	384	67.7%
うち、フロンなし ⇒ あり	278	66.8%	199	71.7%	203	102.0%	142	69.8%	75	52.7%
（装備変更 比率）	30.5%	-	26.8%	-	29.0%	-	25.0%	-	19.5%	-

装備変更（メーカー提供時⇒引取時）	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	3,051	118.3%	3,113	102.0%	3,047	97.9%	2,905	95.3%	2,872	98.9%
うち、フロンあり ⇒ なし	220	106.1%	191	86.5%	168	88.0%	163	97.1%	160	98.0%
（装備変更 比率）	7.2%	-	6.1%	-	5.5%	-	5.6%	-	5.6%	-
メーカー出荷時『なし』車台	354	92.1%	320	90.6%	284	88.8%	252	88.5%	225	89.4%
うち、フロンなし ⇒ あり	66	88.4%	52	78.2%	40	77.1%	30	74.7%	23	78.1%
（装備変更 比率）	18.7%	-	16.1%	-	14.0%	-	11.8%	-	10.3%	-

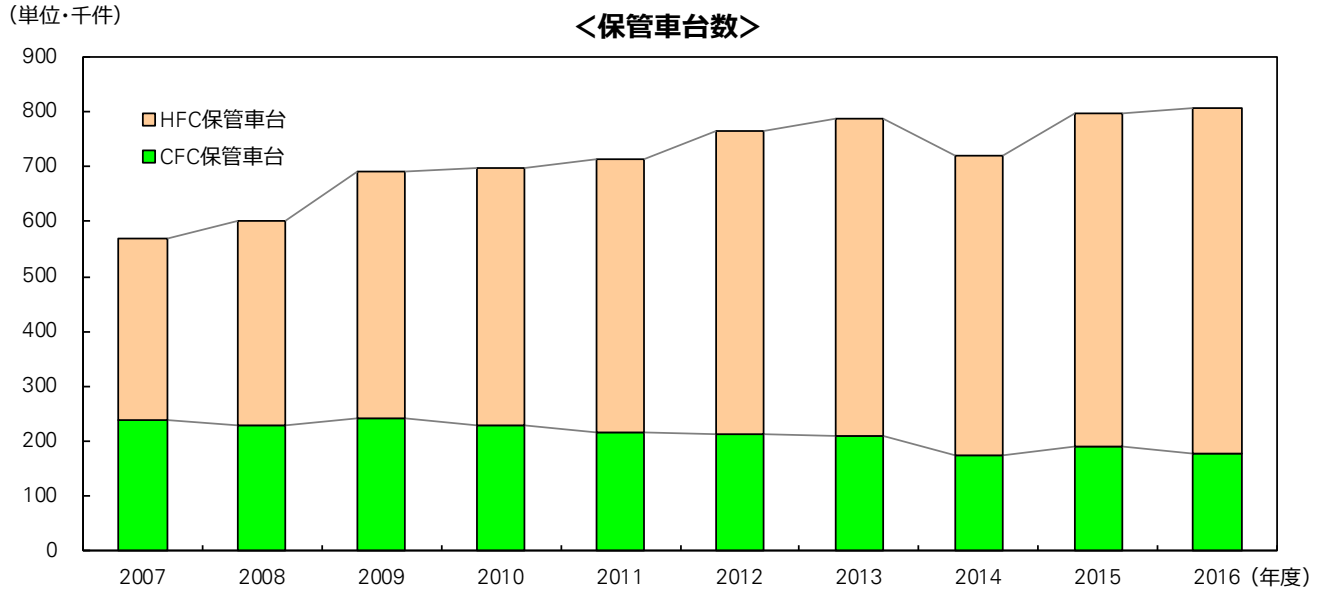
●再利用車台数および保管車台数



＜再利用車台数＞

(単位：千件)

種 別	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CFC再利用車台	22.2	19.0	14.4	11.1	6.0	3.5	3.2	2.4	2.0	2.1
HFC再利用車台	27.2	28.6	32.0	34.1	23.8	22.2	25.2	19.8	19.4	19.5



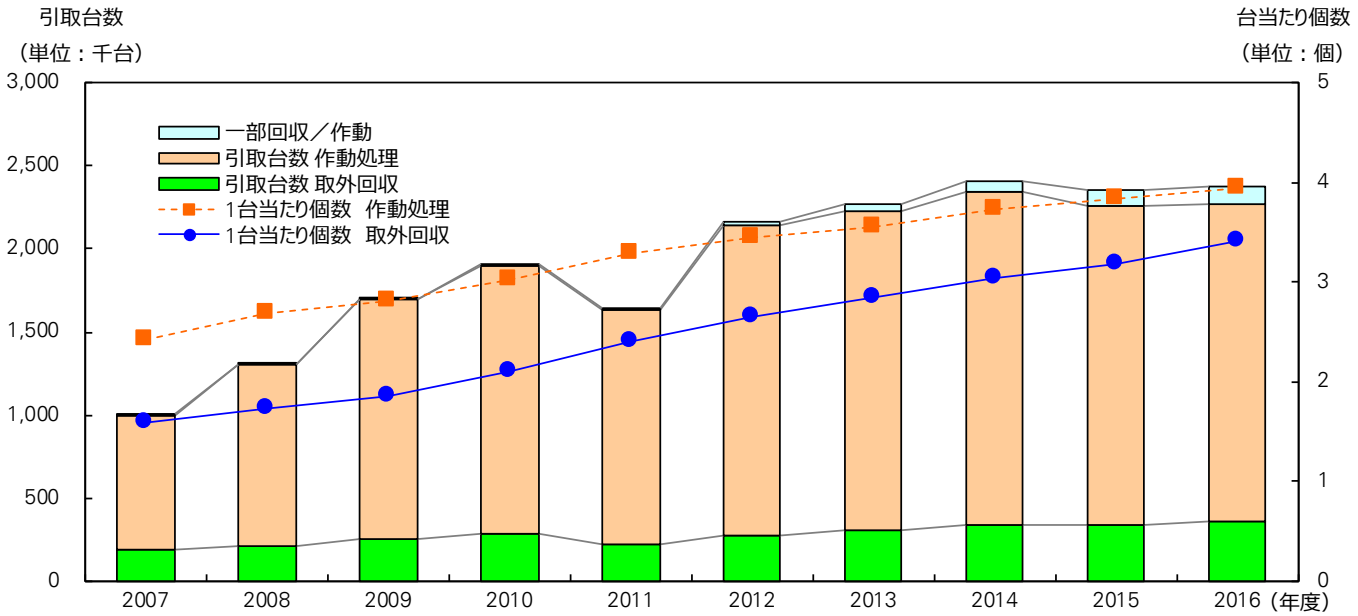
＜保管車台数＞

(単位：千件)

種 別	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CFC保管車台	238.8	228.7	241.5	227.9	217.1	212.4	211.4	174.4	189.5	178.3
HFC保管車台	332.1	372.6	450.4	469.1	498.3	551.6	577.3	546.6	607.0	629.4

（１３）エアバッグ類の処理状況

●処理台数および処理個数



＜引取台数＞ （単位：千件）

処理方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
取外回収	189.5	216.1	256.8	284.6	224.9	275.7	308.4	339.7	341.5	362.3
作動処理	810.1	1,087.5	1,437.6	1,613.9	1,409.1	1,863.8	1,916.4	2,003.0	1,916.6	1,904.1
一部回収／作動	2.9	2.7	3.0	6.6	11.5	18.5	49.1	61.2	96.1	106.9
作動処理の割合	81%	83%	85%	85%	86%	86%	84%	83%	81%	80%

出典：自動車再資源化協力機構 エアバッグ類実績

●引取時の装備変更

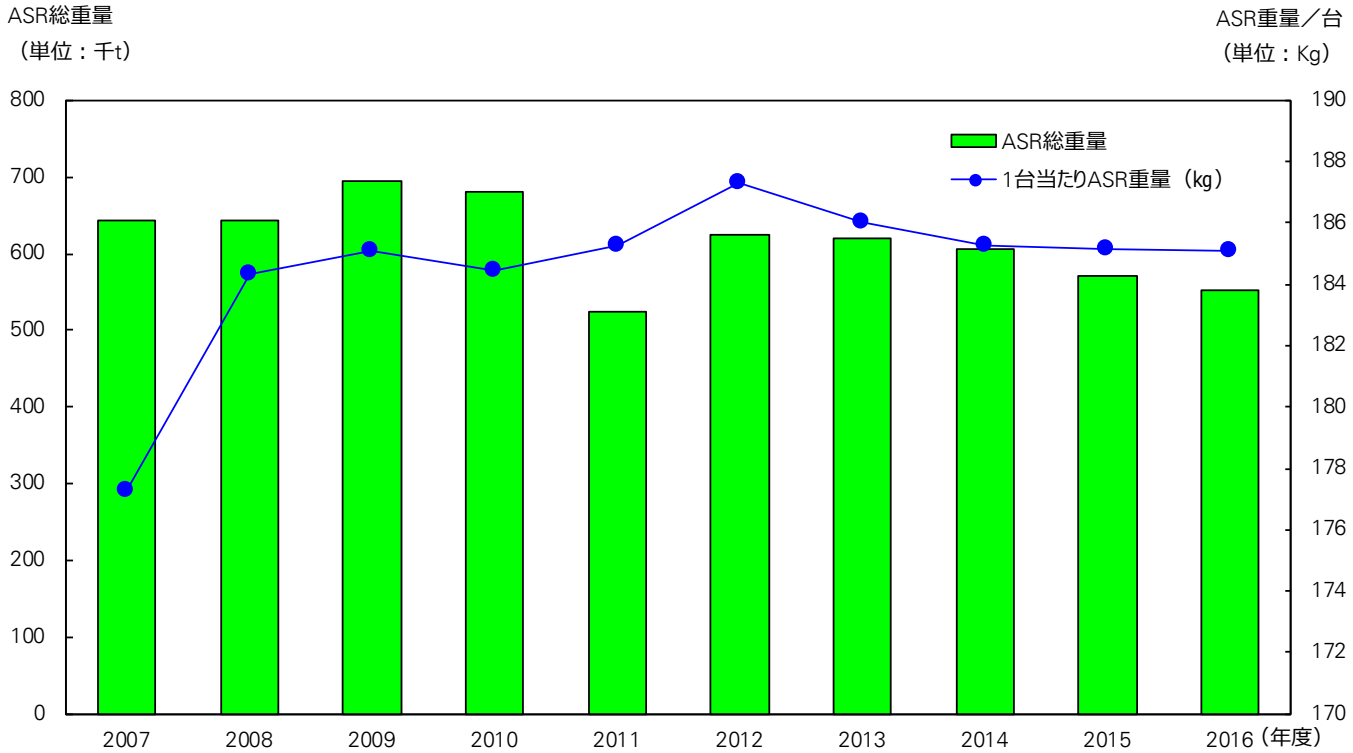
（単位：千件）

装備変更（メーカー提供時⇒引取時）	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	1,150	130.5%	1,459	126.9%	1,860	127.5%	2,013	108.2%	1,829	90.9%
うち、エアバッグあり ⇒ なし	139	87.6%	144	103.6%	138	96.1%	141	102.0%	145	103.3%
（装備変更 比率）	12.1%	-	9.8%	-	7.4%	-	7.0%	-	7.9%	-
メーカー出荷時『なし』車台	2,558	95.1%	2,121	82.9%	2,057	97.0%	1,635	79.5%	1,134	69.4%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	19	73.1%	19	97.3%	18	95.1%	15	85.5%	10	63.8%
（装備変更 比率）	0.8%	-	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-

装備変更（メーカー提供時⇒引取時）	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,333	127.6%	2,471	105.9%	2,521	102.1%	2,483	98.5%	2,522	101.5%
うち、エアバッグあり ⇒ なし	163	112.5%	154	94.0%	142	92.5%	132	93.1%	128	96.8%
（装備変更 比率）	7.0%	-	6.2%	-	5.6%	-	5.3%	-	5.1%	-
メーカー出荷時『なし』車台	1,072	94.5%	963	89.8%	810	84.2%	673	83.0%	575	85.4%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	10	101.5%	8	82.4%	7	84.7%	5	75.8%	5	87.1%
（装備変更 比率）	0.9%	-	0.8%	-	0.9%	-	0.8%	-	0.8%	-

（１４） ＡＳＲの処理状況／全部利用引渡状況

● ＡＳＲの処理状況



＜ASR重量＞ （単位：千t）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ASR総重量	643	644	695	681	524	626	621	607	570	553
ASR指定引取場所引取ASR重量（A）	584	596	649	644	498	599	591	575	535	520
全部利用者引渡ASR重量	59	48	45	38	26	27	30	32	35	33

＜ASR車台数＞ （単位：千台）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
自動車総台数	3,629	3,495	3,753	3,694	2,829	3,341	3,338	3,277	3,079	2,989
ASR指定引取場所引取自動車台数（B）	3,289	3,229	3,509	3,490	2,689	3,195	3,174	3,102	2,889	2,814
全部利用者引渡 自動車台数	341	266	244	204	139	146	163	176	189	176

（単位：kg）

1台当たりASR重量 （A÷B）	177.3	184.3	185.1	184.5	185.2	187.3	186.1	185.3	185.1	185.1

出典：豊通リサイクル株式会社ＡＳＲ再資源化事業部、自動車破砕残さリサイクル促進チーム（ＡＲＴ） シュレッダーダスト等の再資源化等実施状況

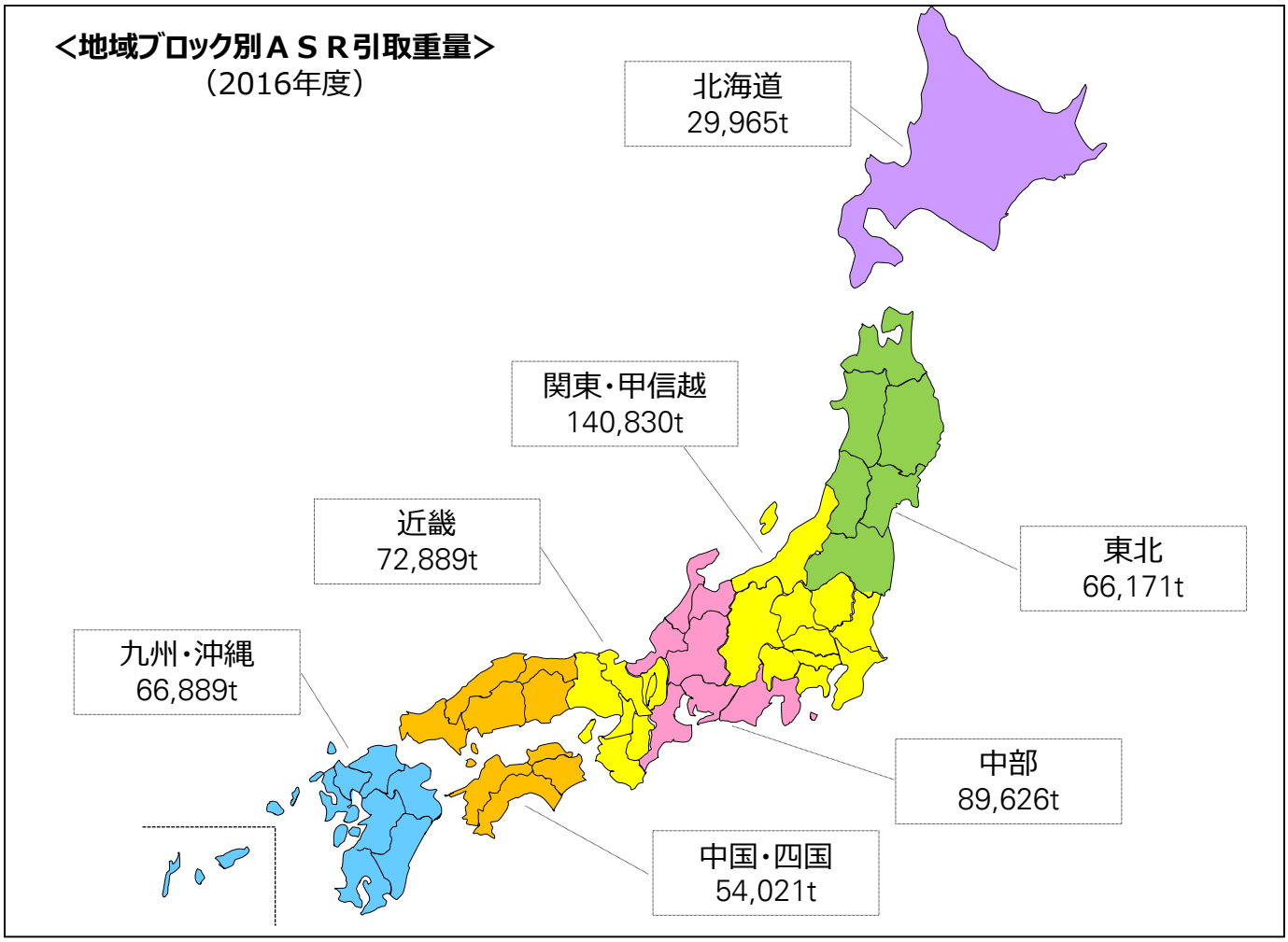
●全部利用引渡状況

＜全部利用への引渡報告＞ （単位：千件）

引渡先	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
認定全部利用	340.8	265.9	244.1	204.0	139.5	146.5	163.5	175.6	189.3	175.7
非認定全部利用（電炉） ※	24.3	18.9	19.8	16.6	11.1	12.3	11.3	14.0	16.6	7.8
非認定全部利用（輸出） ※	61.3	62.8	60.2	57.2	51.8	55.0	62.4	71.1	85.4	95.2

※解体工程からの引渡報告と破砕工程からの引渡報告の合計です。

● ＡＳＲ引取重量



（単位：t）

地域ブロック（破砕業者所在地）	ASR重量	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
北海道	ASR引取重量（A）※1	25,458	26,381	30,501	32,135	25,910	30,846	30,494	31,195	30,236	29,965
	ASR基準重量（B）※2	27,844	28,369	32,582	35,183	28,012	34,499	33,577	33,430	31,355	30,230
東北	ASR引取重量（A）	80,116	77,940	75,461	74,619	61,986	77,087	77,567	74,187	69,858	66,171
	ASR基準重量（B）	80,852	78,538	76,256	75,273	62,462	77,837	78,117	74,968	71,001	66,925
関東・甲信越	ASR引取重量（A）	136,767	149,703	171,253	167,804	133,009	162,163	157,334	151,152	141,963	140,830
	ASR基準重量（B）	142,491	153,090	178,626	175,813	137,026	164,150	160,352	152,977	143,439	142,154
中部	ASR引取重量（A）	88,594	89,439	107,161	109,569	88,049	99,281	95,525	96,222	91,201	89,626
	ASR基準重量（B）	89,720	90,741	108,394	110,289	88,403	99,634	95,861	96,736	91,490	89,882
近畿	ASR引取重量（A）	124,191	124,471	127,854	114,876	80,235	97,240	99,432	91,304	81,152	72,889
	ASR基準重量（B）	128,438	124,771	128,278	115,253	80,387	97,467	99,500	91,356	81,179	72,908
中国	ASR引取重量（A）	47,174	53,853	55,856	58,057	43,309	56,891	54,448	58,769	54,809	54,021
	ASR基準重量（B）	47,312	54,105	56,234	58,539	43,747	57,059	54,872	59,009	54,949	54,040
四国	ASR引取重量（A）	13,335	13,787	16,190	16,570	12,245	15,156	14,184	14,329	13,067	11,991
	ASR基準重量（B）	13,438	13,906	16,470	16,946	12,633	15,304	14,300	14,577	13,230	12,043
九州・沖縄	ASR引取重量（A）	82,006	74,418	81,055	86,518	65,625	75,023	75,814	72,217	65,827	66,889
	ASR基準重量（B）	82,320	74,649	81,331	86,853	65,784	75,190	76,076	72,456	65,945	67,077
合計	ASR引取重量（A）	584,306	596,205	649,141	643,578	498,123	598,531	590,614	575,046	535,046	520,391
	ASR基準重量（B）	598,977	604,263	661,701	657,203	505,821	605,836	598,355	580,932	539,358	523,216
	割合（A÷B）	97.55%	98.67%	98.10%	97.93%	98.48%	98.79%	98.71%	98.99%	99.20%	99.46%

※1 指定引取場所がＡＳＲを引き取る際に計測した実重量。実重量がＡＳＲ基準重量を超える場合は、ＡＳＲ引取基準不適合として引取拒否の対象となります。ただし、重量判定においては、ＡＳＲ指定引取場所の計量器の誤差分として、トラック１台につき６０kg以内の超過が認められています。

※2 指定引取場所が実際に引き取る重量の上限値として個々の車台について自動車メーカーが算出した値です。

5．参考データ

（1）自動車メーカー・輸入業者別の実績※1

①再資源化等の実績（物品別、年度別）

●フロン類

メーカー	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	引取重量（kg）	引取台数（台）	引取重量（kg）	引取台数（台）	引取重量（kg）	引取台数（台）	引取重量（kg）	引取台数（台）	引取重量（kg）	引取台数（台）	引取重量（kg）	引取台数（台）
いすゞ自動車	3,750	11,783	3,788	13,301	3,643	12,872	3,375	11,321	3,342	12,677	3,792	13,475
スズキ	70,640	259,050	84,755	308,583	90,570	343,662	93,632	361,849	86,881	346,631	83,817	345,239
ダイハツ工業	55,279	202,944	67,217	245,111	74,209	281,488	77,459	300,489	75,080	300,493	74,504	307,998
トヨタ自動車	159,681	550,962	191,654	653,470	182,358	648,373	174,596	628,654	159,309	588,934	151,450	578,668
日産自動車	125,765	430,846	145,456	493,417	138,602	490,825	130,431	469,247	114,696	427,717	108,006	413,530
ＵＤトラックス	1,195	2,888	1,129	2,789	1,262	3,304	1,421	3,129	1,382	3,582	1,514	3,991
日野自動車	1,298	2,567	1,382	2,694	1,485	3,389	1,522	3,546	1,715	4,599	2,289	6,172
ＳＵＢＡＲＵ ※2	37,072	132,636	44,314	156,904	43,051	159,532	42,177	158,697	37,781	147,108	34,603	138,382
本田技研工業	91,834	320,502	118,554	408,003	121,128	437,462	123,761	455,165	117,411	446,162	112,446	440,258
マツダ	35,691	123,863	44,189	152,219	42,126	151,511	38,915	142,749	34,918	132,775	32,766	128,064
三菱自動車工業	60,179	214,305	70,022	247,199	66,824	247,112	63,929	241,457	54,961	214,638	52,366	211,600
三菱ふそう	2,842	7,009	2,615	6,389	2,812	6,870	2,548	6,599	2,767	7,669	3,189	9,032
輸入車等	33,378	115,232	36,782	126,407	35,257	124,789	33,805	121,164	29,587	108,508	27,987	104,845

※1 全ての自動車メーカー・輸入業者が公表している2011年度以降の実績を掲載しています。
※2 2017年4月1日に富士重工業から商号変更しました。

●エアバッグ類

メーカー	2011年度				2012年度				2013年度			
	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）
いすゞ自動車	8,314	5,334	1,278	94.2	9,123	5,837	1,988	94.8	9,205	5,977	2,098	94.6
スズキ	282,969	79,741	19,131	93.4	431,295	118,512	29,313	93.3	563,379	151,453	37,055	93.8
ダイハツ工業	238,214	108,079	14,674	93	351,037	151,553	21,091	93	467,520	191,386	27,949	94
トヨタ自動車	1,473,236	419,401	112,520	94	2,025,377	550,086	159,844	94	2,122,462	558,079	183,939	94
日産自動車	1,168,299	367,456	71,642	93.8	1,549,317	450,755	96,982	93.8	1,603,679	445,635	106,543	94.1
ＵＤトラックス	970	550	182	94.0	1,029	596	250	93.6	1,444	847	377	93.8
日野自動車	2,747	1,427	355	94	2,973	1,552	484	93	3,584	1,928	760	94
ＳＵＢＡＲＵ	200,635	87,037	15,034	93.6	288,938	119,435	20,584	93.5	314,485	126,218	21,503	94.0
本田技研工業	704,831	243,744	42,950	93.6	1,087,955	346,578	64,754	93.5	1,245,703	376,412	84,891	93.9
マツダ	277,072	98,020	16,356	94	419,246	130,090	23,910	93	437,406	129,785	24,800	94
三菱自動車工業	309,359	124,572	18,248	93.5	408,257	159,895	24,501	93.4	431,398	165,729	26,626	93.9
三菱ふそう	2,424	1,292	334	93.7	2,334	1,242	450	93.5	2,373	1,266	491	93.5
輸入車等	543,709	108,875	35,697	-	671,733	121,814	44,831	-	702,728	119,142	57,035	-

メーカー	2014年度				2015年度				2016年度			
	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）	引取個数（個）	引取台数（台）	再資源化重量（kg）	再資源化率（%）
いすゞ自動車	9,917	6,416	2,930	94.8	10,543	7,181	3,030	93.5	12,194	8,638	4,046	93.6
スズキ	751,941	194,462	51,615	93.8	837,197	211,417	55,373	93.2	951,445	234,442	63,959	93.5
ダイハツ工業	618,735	227,808	39,654	94	704,839	241,264	47,479	93.2	825,405	261,496	56,802	93.6
トヨタ自動車	2,221,476	565,265	232,190	94	2,203,724	548,829	241,253	93	2,228,427	541,381	260,514	94
日産自動車	1,664,042	442,366	129,653	94.2	1,585,371	408,539	118,004	93.3	1,571,334	393,367	119,307	93.5
ＵＤトラックス	1,853	1,132	554	93.8	2,609	1,601	737	93.2	3,350	1,995	1,058	93.7
日野自動車	4,778	2,666	1,286	94	6,637	3,710	1,572	93	8,857	5,009	2,380	93
ＳＵＢＡＲＵ	351,438	134,464	25,452	94.1	360,882	130,009	25,252	93.3	362,214	125,813	26,696	93.6
本田技研工業	1,454,092	412,666	111,893	94.0	1,527,514	414,518	125,738	93.2	1,607,921	418,525	132,941	93.6
マツダ	454,049	126,560	29,229	94	446,171	120,478	27,097	93	448,183	117,397	28,185	93.6
三菱自動車工業	468,058	171,247	31,250	93.9	449,380	158,831	29,941	93.3	489,472	161,869	34,815	93.5
三菱ふそう	3,130	1,684	773	93.8	4,417	2,418	1,167	93.1	5,723	3,141	1,584	93.5
輸入車等	748,603	117,169	66,575	-	711,866	105,454	70,897	-	719,232	100,206	82,749	-

（注）エアバッグ類とASRの再資源化率は、メーカー・輸入業者の公表値にて表記しているため、桁数が異なります。

●ＡＳＲ

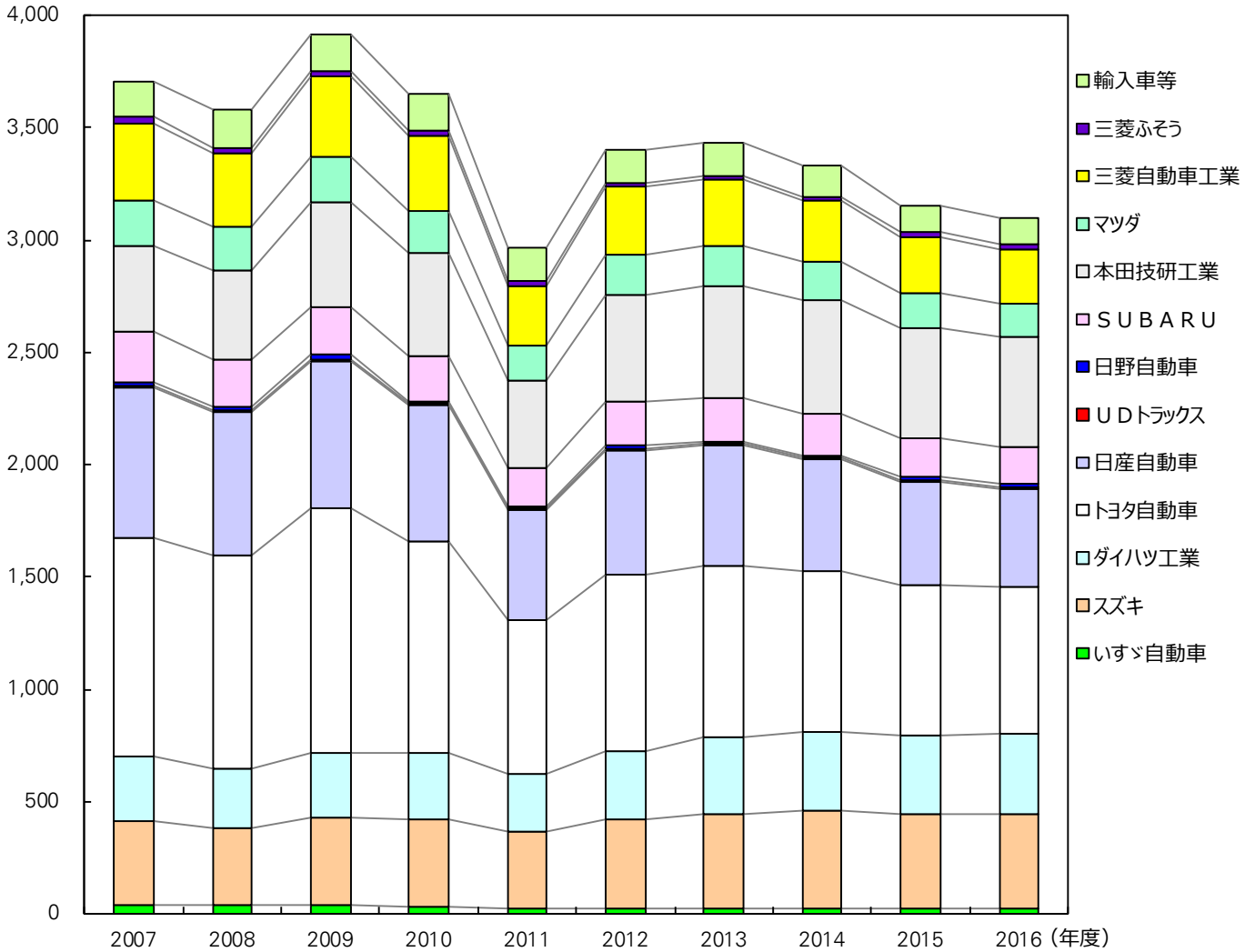
メーカー	2011年度				2012年度				2013年度			
	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）
いすゞ自動車	3,952	17,679	3,689	93.3	3,832	16,787	3,686	96.2	3,611	15,419	3,508	97.1
スズキ	37,707	319,894	35,159	93.2	45,656	379,102	43,612	95.5	49,383	404,872	47,857	96.9
ダイハツ工業	29,350	251,386	27,040	92	36,071	302,036	33,721	93	39,999	330,011	38,359	96
トヨタ自動車	143,963	659,871	134,254	93	170,654	777,105	161,017	94	164,325	740,837	158,031	96
日産自動車	101,288	476,628	94,692	93.5	119,175	549,874	114,516	96.1	115,741	533,836	112,507	97.2
ＵＤトラックス	1,315	3,721	1,236	94.0	1,262	3,350	1,222	96.8	1,366	3,423	1,333	97.6
日野自動車	2,476	6,366	2,331	94	2,519	6,384	2,403	95	2,507	6,197	2,430	97
ＳＵＢＡＲＵ	25,775	164,618	24,157	93.7	31,478	194,189	30,174	95.9	30,726	191,767	29,825	97.1
本田技研工業	70,568	368,347	65,848	93.3	91,680	472,052	86,380	94.2	94,349	490,564	90,616	96.0
マツダ	27,814	149,778	26,011	94	34,562	178,984	33,186	96	33,761	174,399	32,789	97
三菱自動車工業	43,160	257,859	40,267	93.3	49,312	296,696	47,229	95.8	46,961	289,844	45,535	97.0
三菱ふそう	3,329	13,034	3,109	93.4	3,042	11,358	2,918	95.9	3,118	10,603	3,033	97.3
輸入車等	33,298	139,524	31,154	-	36,620	153,472	34,913	-	35,179	146,126	34,071	-

メーカー	2014年度				2015年度				2016年度			
	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）	引取重量（t）	引取台数（台）	再資源化重量（t）	再資源化率（%）
いすゞ自動車	3,182	13,531	3,111	97.7	2,983	12,862	2,908	97.5	3,212	13,150	3,144	97.9
スズキ	51,880	416,447	50,440	97.2	50,558	399,409	49,205	97.3	50,600	392,998	49,438	97.7
ダイハツ工業	43,347	349,868	41,897	97	43,484	344,951	41,954	96.5	44,815	349,885	43,621	97.3
トヨタ自動車	158,379	708,882	153,421	97	147,162	654,318	143,391	97	141,712	628,454	138,747	98
日産自動車	109,231	500,065	106,599	97.6	99,063	458,492	97,075	98.0	94,046	435,929	92,230	98.1
ＵＤトラックス	1,176	3,032	1,150	97.8	1,318	3,668	1,291	97.9	1,443	4,036	1,419	98.3
日野自動車	2,437	6,302	2,371	97	2,741	7,503	2,660	97	3,038	8,253	2,975	98
ＳＵＢＡＲＵ	30,041	187,280	29,264	97.4	27,936	173,272	27,243	97.5	26,000	162,216	25,426	97.8
本田技研工業	96,431	506,129	93,332	96.8	94,102	492,898	91,509	97.2	92,432	485,397	90,415	97.8
マツダ	31,550	161,762	30,757	97	29,411	150,471	28,744	97.7	28,144	143,476	27,555	97.9
三菱自動車工業	43,580	277,706	42,444	97.4	38,477	248,386	37,505	97.5	36,703	240,549	35,883	97.8
三菱ふそう	2,827	9,918	2,766	97.8	3,098	11,311	3,015	97.3	3,217	11,800	3,155	98.1
輸入車等	33,106	136,684	32,265	-	29,646	120,987	29,120	-	27,963	113,422	27,509	-

②自動車メーカー別の引取件数

Ｐ．２６「４．電子マニフェストシステムの実績（２）移動報告実績」の「引取工程／引取（件数）」の内訳

（単位：千件）



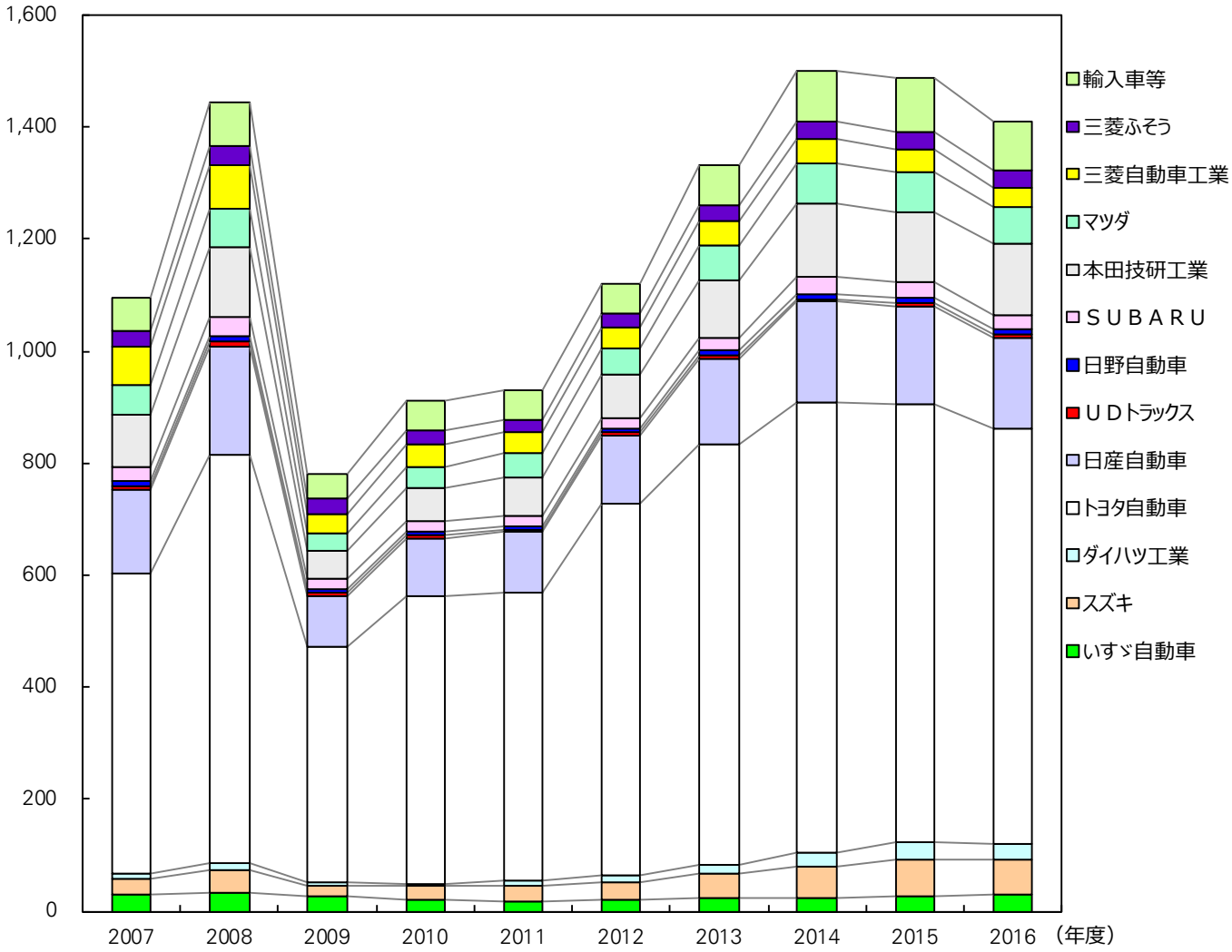
（単位：千件）

メーカー	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
いすゞ自動車	43.2	38.8	40.1	32.9	26.2	25.2	23.6	23.2	25.6	26.9
スズキ	370.1	346.8	386.6	389.0	337.6	395.7	424.3	436.2	419.6	421.0
ダイハツ工業	288.5	259.4	291.2	296.2	260.0	307.7	340.5	354.5	348.3	358.5
トヨタ自動車	972.7	948.0	1,085.0	938.7	686.6	784.5	761.0	709.1	670.7	647.8
日産自動車	665.2	640.5	658.3	605.2	490.8	553.5	535.8	501.5	458.9	439.9
ＵＤトラックス	8.8	8.4	10.6	8.3	6.4	6.1	6.6	6.9	8.2	8.4
日野自動車	16.2	16.0	18.8	13.7	10.5	11.0	10.7	11.3	13.9	15.0
ＳＵＢＡＲＵ	224.1	206.2	214.6	203.2	170.1	194.8	193.6	187.9	172.7	162.6
本田技研工業	381.4	398.3	462.6	451.9	385.8	477.0	501.9	505.2	493.0	488.6
マツダ	203.4	194.7	202.0	189.8	157.2	183.3	178.4	165.3	155.6	150.7
三菱自動車工業	347.5	326.9	355.2	331.9	267.0	298.7	293.9	277.7	248.4	242.4
三菱ふそう	29.3	27.4	30.4	23.8	17.2	15.6	15.0	15.8	18.9	20.0
輸入車等	158.0	168.8	161.7	163.0	147.4	151.8	147.8	137.0	122.2	114.8
合計	3,708.3	3,580.2	3,917.1	3,647.5	2,963.0	3,404.8	3,433.0	3,331.5	3,156.1	3,096.5

③自動車メーカー別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数

Ｐ．１１「２．資金管理業務の実績（５）中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還②再資源化預託金等の推移」の「返還台数」の内訳

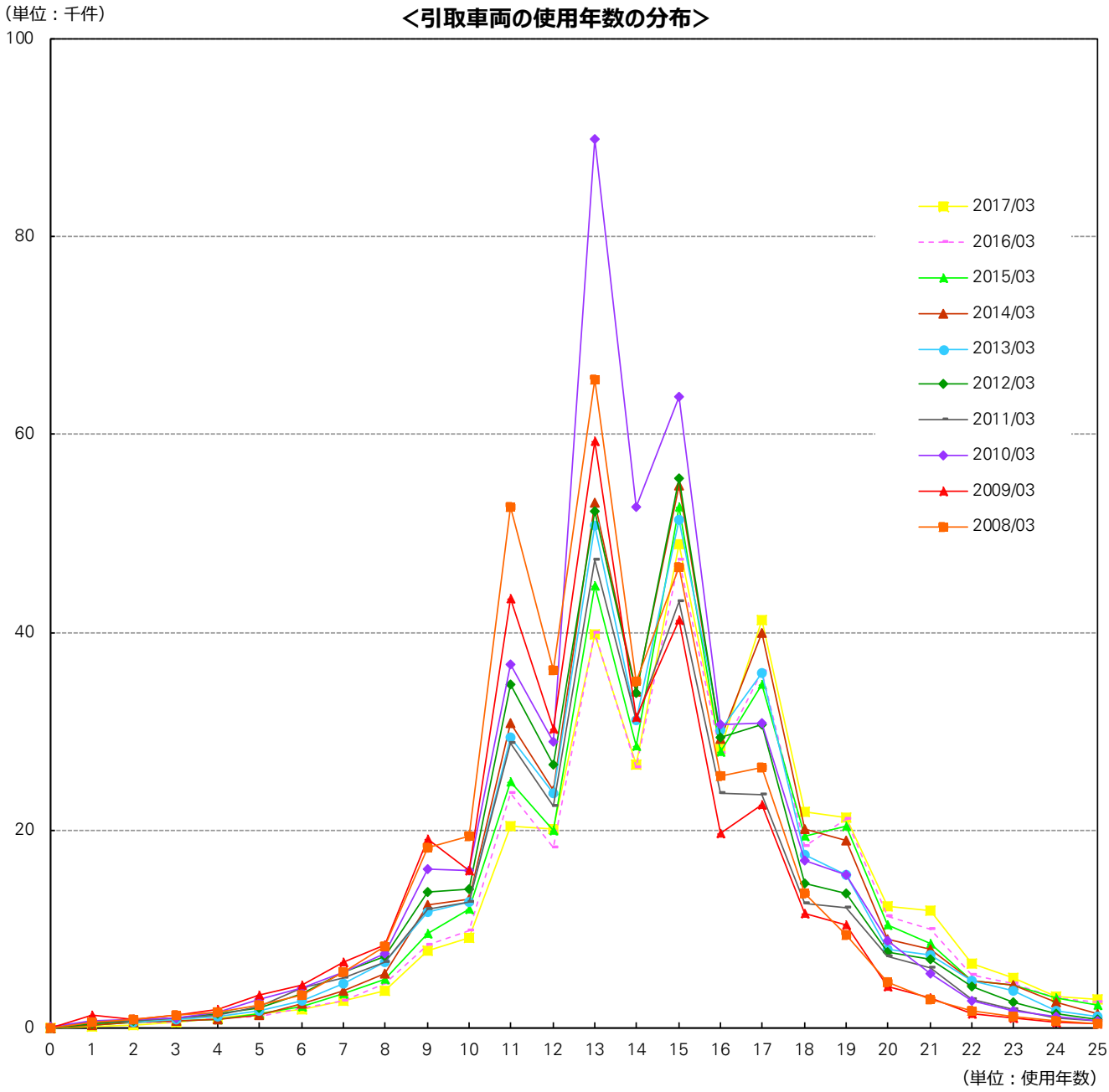
（単位：千件）



（単位：千件）

メーカー	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
いすゞ自動車	30.1	32.9	26.0	21.7	18.3	19.4	23.6	24.6	27.3	27.6
スズキ	29.2	40.4	20.5	22.2	26.7	31.5	43.6	53.7	66.1	59.5
ダイハツ工業	9.2	13.5	5.4	5.9	9.3	12.2	15.3	25.0	28.5	28.2
トヨタ自動車	535.4	727.0	421.0	511.9	515.9	665.8	749.6	806.0	783.8	705.1
日産自動車	147.2	192.8	89.5	104.8	106.3	121.8	155.1	179.1	174.4	154.5
ＵＤトラックス	9.2	10.1	7.0	5.0	3.7	4.6	5.1	4.8	5.2	5.4
日野自動車	7.8	9.3	6.9	6.4	5.9	6.7	8.1	8.6	9.0	9.1
ＳＵＢＡＲＵ	25.9	36.2	16.2	19.7	19.8	18.7	24.6	30.1	29.0	24.2
本田技研工業	93.1	122.3	50.5	58.2	68.4	77.6	101.8	131.5	124.5	119.8
マツダ	53.5	68.6	30.4	38.6	43.7	47.0	61.7	71.0	72.8	63.5
三菱自動車工業	66.2	79.9	36.6	39.3	37.9	36.9	42.8	45.6	39.6	33.1
三菱ふそう	28.7	33.7	26.6	25.1	21.9	25.2	29.5	29.6	29.9	28.1
輸入車等	60.6	77.4	44.5	52.0	53.7	52.4	71.0	90.5	98.7	84.4
合計	1,096.0	1,444.2	781.2	910.9	931.5	1,119.6	1,331.6	1,500.1	1,488.9	1,342.5

（５）引取車両の平均使用年数



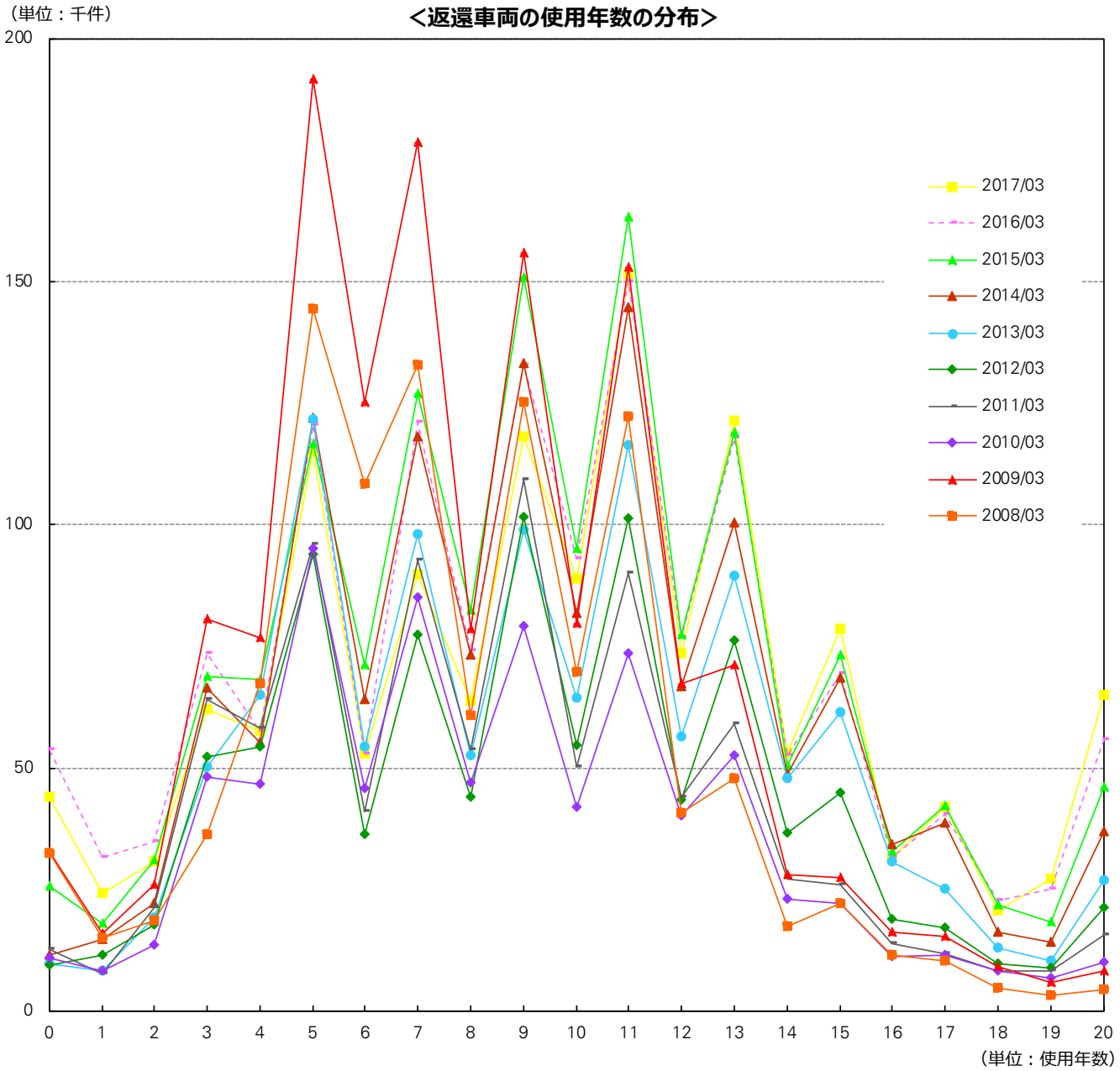
＜引取車両の平均使用年数＞

（単位：年）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	12.9	12.7	13.3	13.4	13.6	14.0	14.2	14.5	14.7	15.0
軽自動車	13.2	13.2	13.9	13.9	14.0	14.4	14.6	14.8	15.1	15.4
引取車両全体	12.9	13.0	13.5	13.4	13.7	14.1	14.3	14.6	14.9	15.2

13年超比率	60.8%	60.2%	72.4%	68.6%	69.5%	72.8%	74.4%	76.3%	77.5%	79.5%

（6）中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数



＜返還車両の平均使用年数＞

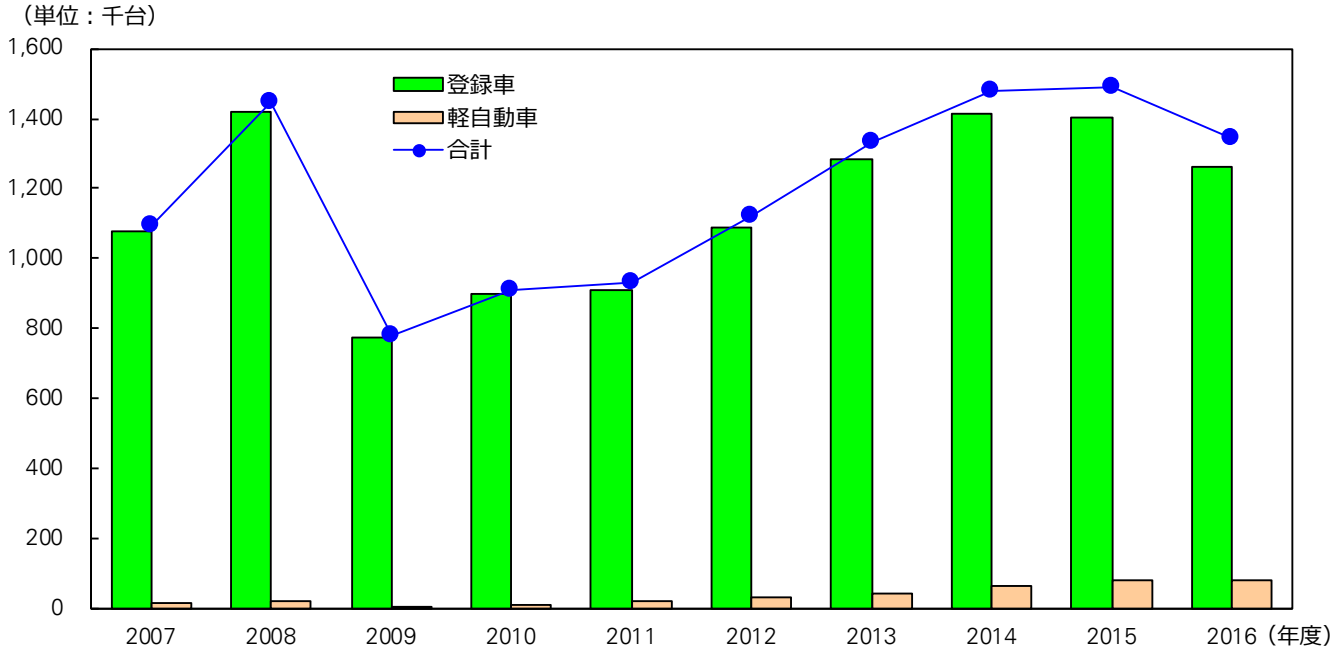
（単位：年）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	8.4	8.5	9.1	9.2	9.8	10.1	10.2	10.2	10.2	10.6
軽自動車	8.6	10.4	10.5	9.3	8.6	8.1	9.9	9.4	7.8	8.5
返還車両全体	8.4	8.5	9.1	9.2	9.8	10.0	10.2	10.2	10.1	10.5

13年超比率	11.1%	12.6%	18.6%	18.7%	25.1%	27.2%	26.9%	26.9%	27.9%	31.1%

（７）登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数

Ｐ．１１「２．資金管理業務の実績（５）中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還
②再資源化預託金等の推移」の「返還台数」の内訳

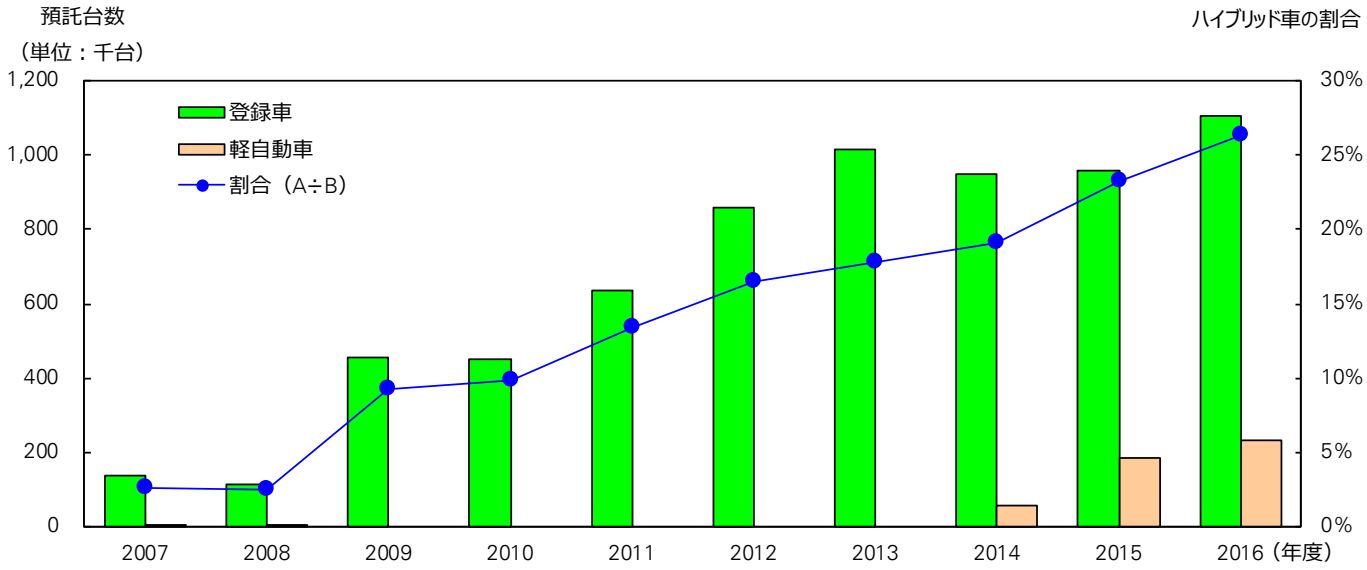


（単位：台）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	1,079,415	1,420,268	772,488	900,409	909,806	1,087,858	1,286,076	1,411,547	1,405,346	1,262,188
軽自動車	16,576	23,923	8,758	10,448	21,661	31,761	45,549	66,826	83,526	80,338
合計	1,095,991	1,444,191	781,246	910,857	931,467	1,119,619	1,331,625	1,478,373	1,488,872	1,342,526

（8）ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況

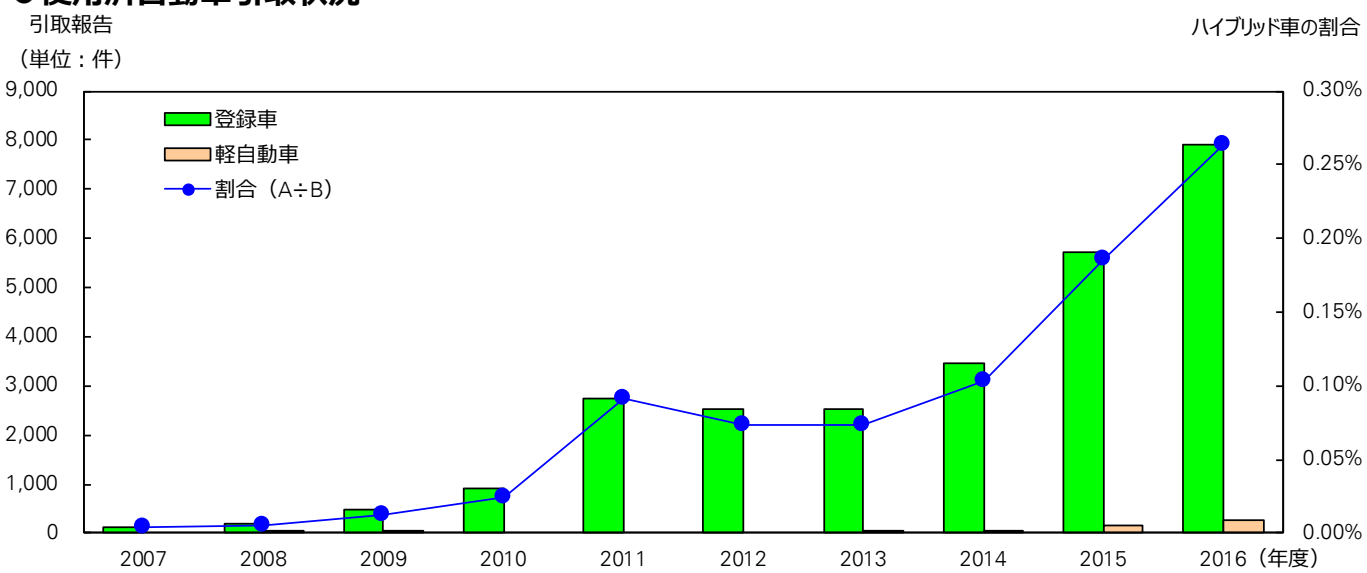
●預託状況



（単位：件）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	136,157	115,041	454,022	450,573	637,565	859,023	1,015,241	951,007	960,070	1,107,484
軽自動車	12	1	0	0	0	0	0	58,540	185,185	232,492
ハイブリッド車合計（A）	136,169	115,042	454,022	450,573	637,565	859,023	1,015,241	1,009,547	1,145,255	1,339,976
全体（B）	5,319,623	4,700,778	4,880,263	4,601,135	4,753,232	5,210,232	5,692,019	5,296,993	4,937,747	5,077,907
割合（A÷B）	2.6%	2.4%	9.3%	9.8%	13.4%	16.5%	17.8%	19.1%	23.2%	26.4%

●使用済自動車引取状況



（単位：件）

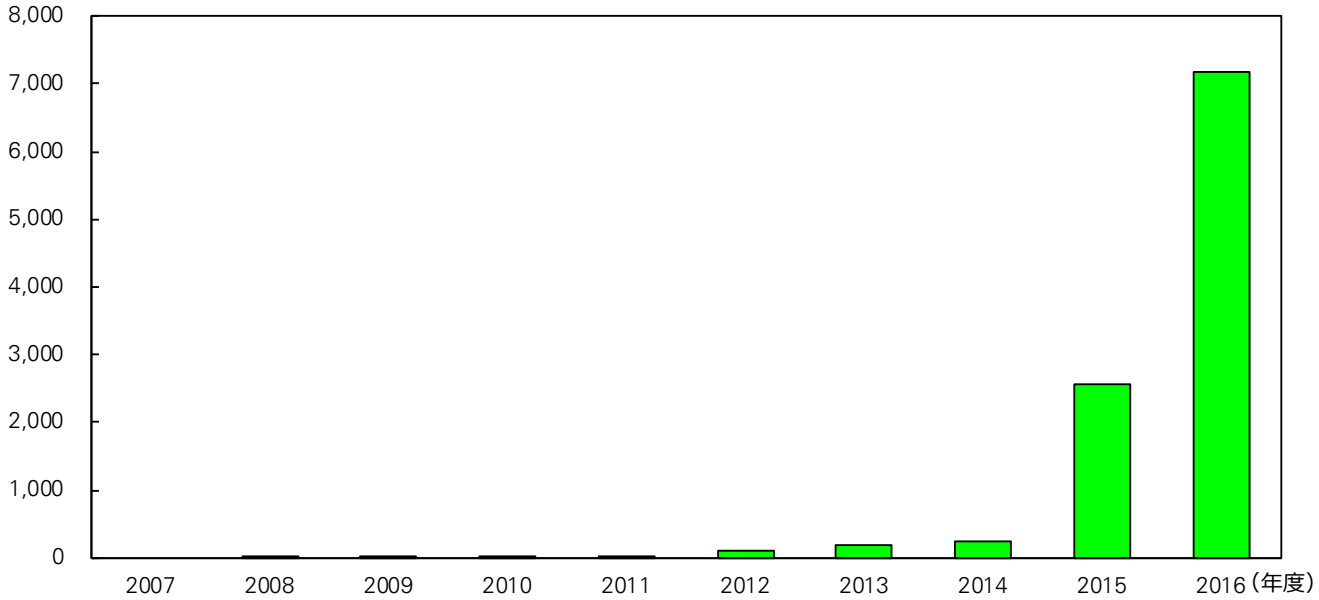
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
登録車	135	206	497	911	2,726	2,518	2,511	3,455	5,703	7,921
軽自動車	0	1	1	0	0	0	1	5	165	258
ハイブリッド車合計（A）	135	207	498	911	2,726	2,518	2,512	3,460	5,868	8,179
全体（B）	3,708,996	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790
割合（A÷B）	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.09%	0.07%	0.07%	0.10%	0.19%	0.26%

注） 本ページに掲載するハイブリッド車は、国土交通省が公表する「自動車燃費一覧（2017年3月）」で定義する車両です。

（９）自リ法対象外冷媒の装備状況

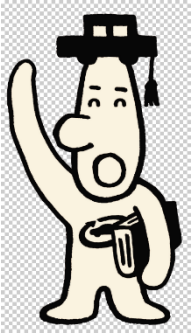
●預託状況

（単位：台）



（単位：台）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
自リ法対象外冷媒搭載車	0	26	1	2	1	94	200	253	2,552	7,167

注）自リ法対象外冷媒とは、自動車に搭載されているエアコンディショナーの冷媒であって、フロン排出抑制法の規制対象外の冷媒の総称です。

近年、地球温暖化係数（GWP）が極めて小さい新たな冷媒としてフルオロオレフィン1234yf（以下「HFO-1234yf」という）が開発され、欧州市場を中心に普及が進んでおります。国内においても一部の車種で冷媒としてHFO-1234yfを使用した自動車の販売が開始されていますが、HFO-1234yfはフロン排出抑制法に規定するフロン類には該当しません。したがって、HFO-1234yfは自リ法対象外冷媒であるため、自リ法に基づきフロン類回収業者が回収する義務はなく、フロン類の破壊に関する再資源化等料金（リサイクル料金）は設定されません。